

あま市公共下水道事業 全体計画等策定業務

－ 経 営 戦 略 －

報 告 書

令和 8 年 2 月

あま市上下水道部 下水道課

－ 目 次 －

I. 業務内容	1
1. 業務目的	1
2. 業務内容	1
II. 基礎調査	2
1. 過年度の事業実績	2
2. 計画の位置付け	14
III. 下水道事業の現状と課題	20
1. 財務分析	20
2. 経営比較分析表による分析	35
IV. 経営の基本方針検討と目標設定	37
1. 経営戦略の事例整理	37
V. 投資・財政計画の策定	39
1. 将来の事業環境の予測	39
2. 投資・財政計画の策定	50
VI. 経費回収率向上のためのロードマップ	65
1. ロードマップ	65
2. 業務目標	65
3. 業績目標の見通し	66
VII. 経営戦略の策定（総務省様式）	68

I. 業務内容

1. 業務目的

本業務では、令和 2 年度に策定した「あま市下水道事業 経営戦略」で検討した方策に対する進捗状況等を踏まえ、あま市下水道事業の経営戦略を見直すことを目的とする。

2. 業務内容

本業務の作業内容を表 1 に示す。

表 1 あま市公共下水道事業経営戦略見直し業務

項目	内容
1 基礎調査	上位計画や関連計画、各種実施事業の内容、施設整備状況、施設の維持管理状況、下水道経営状況、広報活動状況等、経営戦略策定に必要な資料を収集・整理する。
2 下水道事業の現状と課題整理	総務省公表の「経営比較分析表」等を活用し、下水道事業の状況を把握するとともに、経営上の課題を整理する。
3 経営の基本方針検討と目標設定	抽出した課題に対する解決の方向性を検討し、今後の下水道経営の基本方針を明らかにする。また、下水道の将来像について、施設整備、維持管理、下水道財政、下水道経営の視点で目標を設定する。基本方針及び目標設定は受注者が案を提示し、市が決定する。
4 将来施策の整理（投資計画）	既存の計画等を整理し施設整備、改築に係る投資計画を作成するとともに、投資計画に基づく将来の維持管理費について算定し、将来の支出を予測する。
5 経営基盤強化に関する検討	下水道の経営基盤を強化し、健全な経営を行っていくために今後取り組むべき課題を整理し、対応の方向性を検討する。対応の方向性は受注者が案を提示し、市が決定する。
6 料金その他収入に関する検討	将来人口を予測した上で、これまでの下水道整備や水洗化状況の推移を考慮し、将来の使用料収入を予測する。
7 財政計画の策定（経営シミュレーション）	投資計画及び収入に関する検討結果を踏まえて、経営シミュレーションを実施し、財政計画を策定する。なお本市職員が時点修正を実施できるように経営シミュレーションの更新用ファイルを Excel 形式で作成し、成果品とともに納める。
8 「経費回収率向上に向けたロードマップ」の検討	国交省通知「社会資本整備総合交付金要綱の改正について」(令和 6 年 3 月 31 日改正)及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」(令和 2 年 7 月 21 日付)に基づき、経費回収率向上に向けた収支構造の適正化に係る具体的取組及び実施予定時期を検討する。
9 経営戦略の策定	上記の検討結果を取りまとめて経営戦略を策定する。また、進捗管理（モニタリング）や見直し（ローリング）等の経営戦略の事後検証、改定等に関する考え方についても提案する。
10 報告書作成	検討内容を報告書として取りまとめる。

II. 基礎調査

1. 過年度の事業実績

ここでは現状の財務分析のため、過年度の下水道の事業実績について、施設（処理区域内人口 密度、広域化・共同化の実施状況等）、使用料収入（現行の使用料体系の考え方等）、組織（職員数等）等の項目について整理する。

（1）施設

表 2 に示すとおり、あま市の前身である旧 3 町（七宝町・美和町・甚目寺町）において日光川下流流域下水道の関連公共下水道として平成 16 年度より工事を着手し、平成 21 年度より供用開始した。日光川下流流域下水道の流域図を **図 1**、現在の計画区域を **図 2** に示す。

表 2 事業の沿革

項 目	内 容
平成14年度	日光川下流流域下水道の管理者である愛知県が下水道事業着手
平成15年度	あま市の前身である、七宝町・美和町・甚目寺町で下水道事業着手
平成16年度	下水道の建設事業開始
平成21年度	七宝町・美和町・甚目寺町の3町が合併し、あま市が誕生
	供用開始

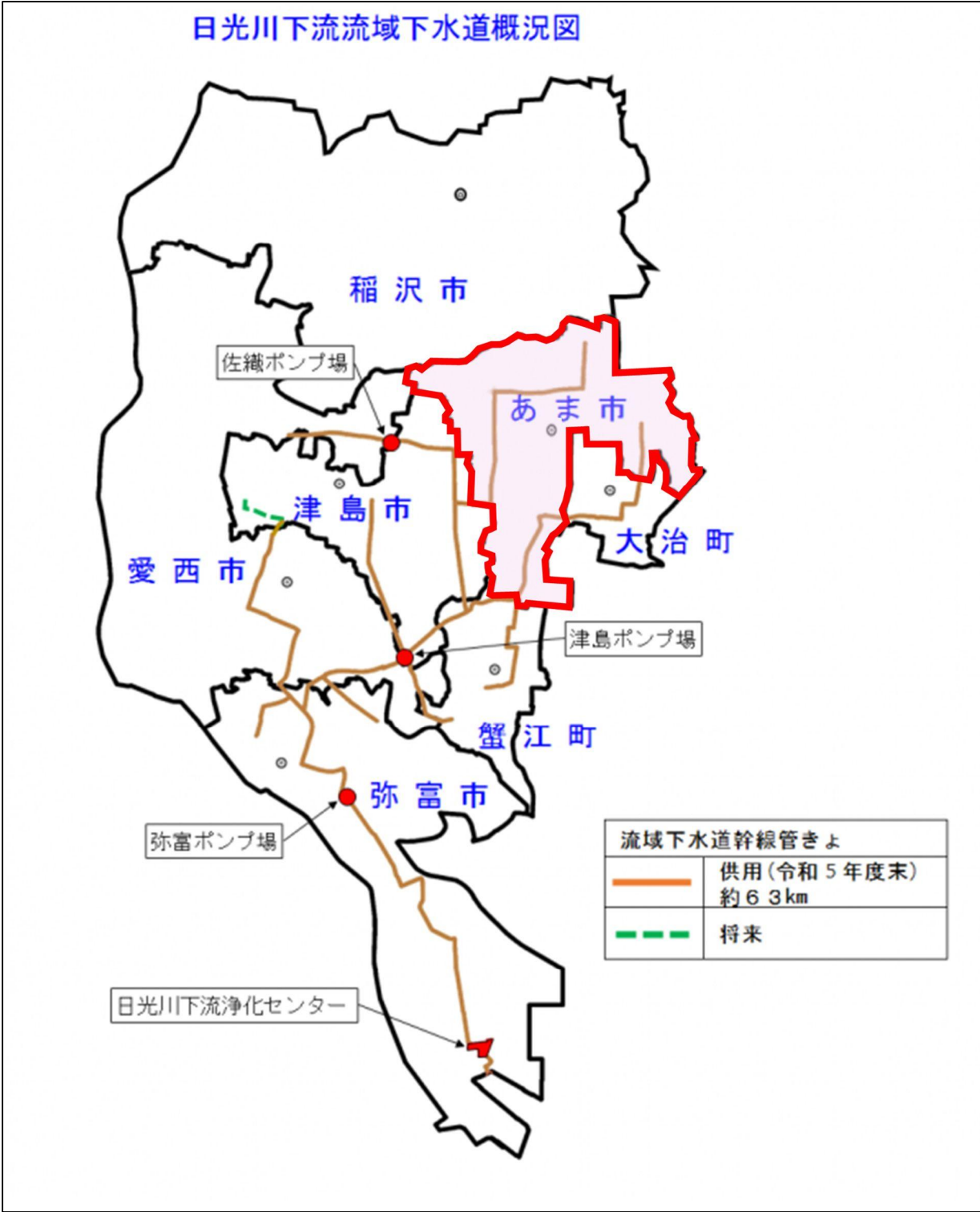


図 1 日光川下流流域下水道流域図

※出典：愛知県 HP より（あま市エリアは加工し、着色）

■施設の状況

施設の概要は、表 3 に示すとおりである。処理区域内の人口密度は、60.7 人/ha（33,748 人/556 ha）となっている。（出典は令和 6 年度決算統計）市内で発生した下水を流域下水道施設へ排水しているため、処理場は有していない。

表 3 施設概要

項 目	内 容
供用開始年度 （供用開始後年度）	平成22年3月31日 （供用開始後16年）
法適（全部適用※・一部適用） 非適の区分	法適用 （令和元年度より）※一部適用
処理区域内人口密度	60.7 人/ha （処理区域内人口33,748人÷処理区域面積556ha）
流域下水道等への接続の有無	有（日光川下流流域下水道）
処理区数	1
処理場数	0
広域化・共同化・最適化 実施状況	・日光川下流流域下水道に接続している ・全県域汚水適正処理構想に基づき広域化・共同化を進めている

（令和 6 年度時点）

また、管渠延長は図 3 に示すとおり、令和 6 年度末で 159km（污水管：158km、雨水管：1km）となっており、新規整備の伸びは鈍化している。

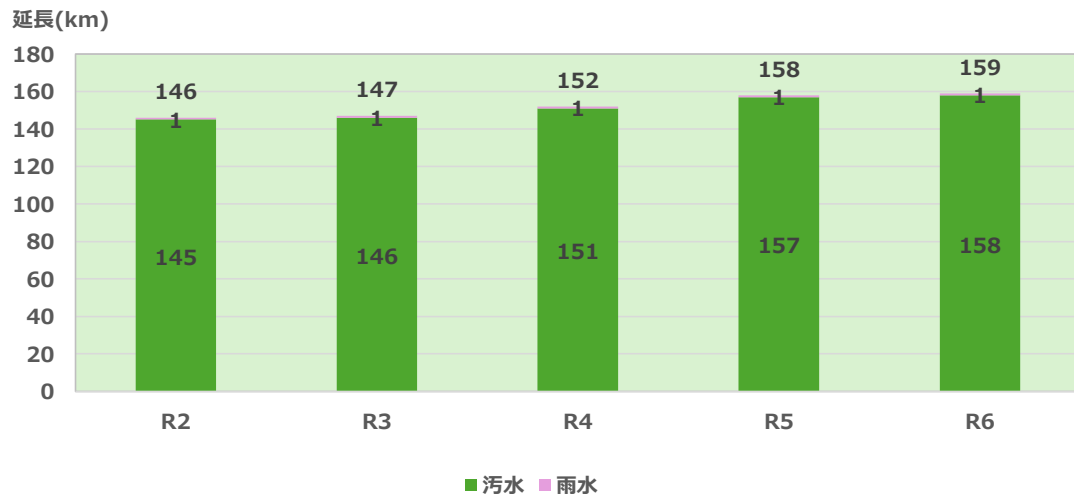


図 3 管渠布設延長の推移

※出典：決算統計

ポンプ場施設として、昭和 56 年 3 月に供用開始した梶村ポンプ場を有している。当ポンプ場は五条川に排水を行う雨水ポンプ場で、排水能力は 240m³/分（4 台計）となっている。（図 4 参照）



図 4 梶村ポンプ場

(2) 人口・水需要

図 5 に示すとおり、令和 6 年度末の処理区域内人口は 33,748 人となっており、近年微増傾向となっている。水洗化人口は、令和 6 年度末で 23,417 人となっており、同じく微増傾向となっている。進捗率（＝処理区域内人口÷全体計画人口）は 39.3%、水洗化率（＝水洗化人口÷処理区域内人口）は 69.4%となっている。また、図 6 に示すとおり、処理水量・有収水量についても微増傾向となっている。有収率（＝有収水量÷処理水量）は概ね 90%前後となっている。

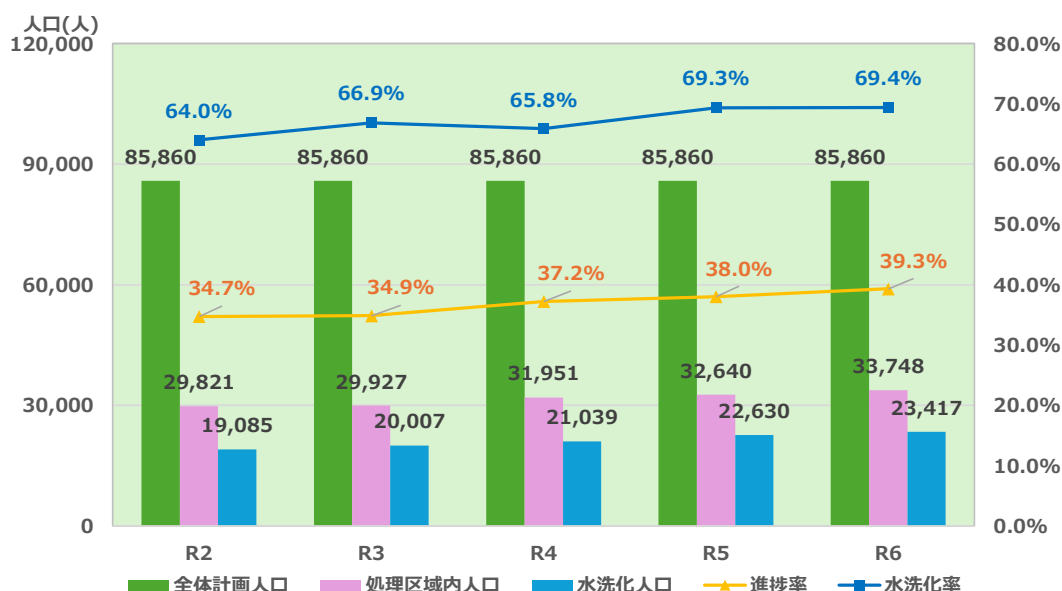


図 5 全体計画人口・下水道処理区域内人口・水洗化人口の推移

※出典：決算統計

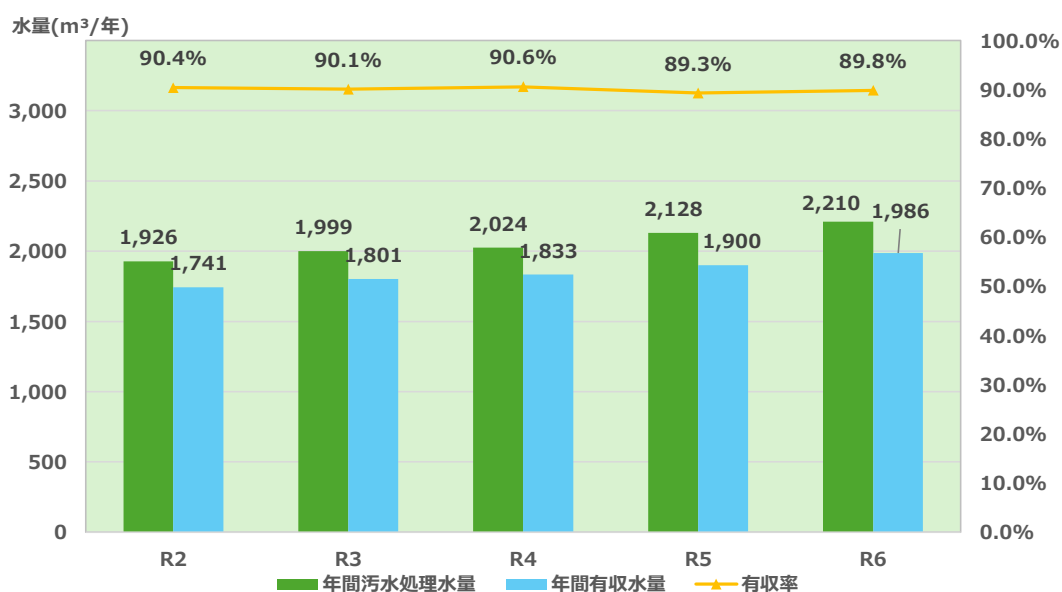


図 6 年間汚水処理水量及び年間有収水量・有収率の推移

※出典：決算統計

(3) 使用料収入の推移

1) 使用料収入の推移

使用料収入の推移を図 7 に示す。使用料収入は微増傾向となっている。使用料体系は以下に示すとおりとなっており、令和元年 12 月以降変更していない。（当変更は消費税率の変更に伴うもの）

① 基本使用料（1 ヶ月）

基本使用料
900円（税抜）

② 従量使用料（1 ヶ月）

排水量	金額
0立方メートルを超え10立方メートル以下	30円(税抜)
10立方メートルを超え30立方メートル以下	120円(税抜)
30立方メートルを超え50立方メートル以下	150円(税抜)
50立方メートルを超え100立方メートル以下	180円(税抜)
100立方メートルを超え500立方メートル以下	210円(税抜)
500立方メートルを超えるもの	240円(税抜)

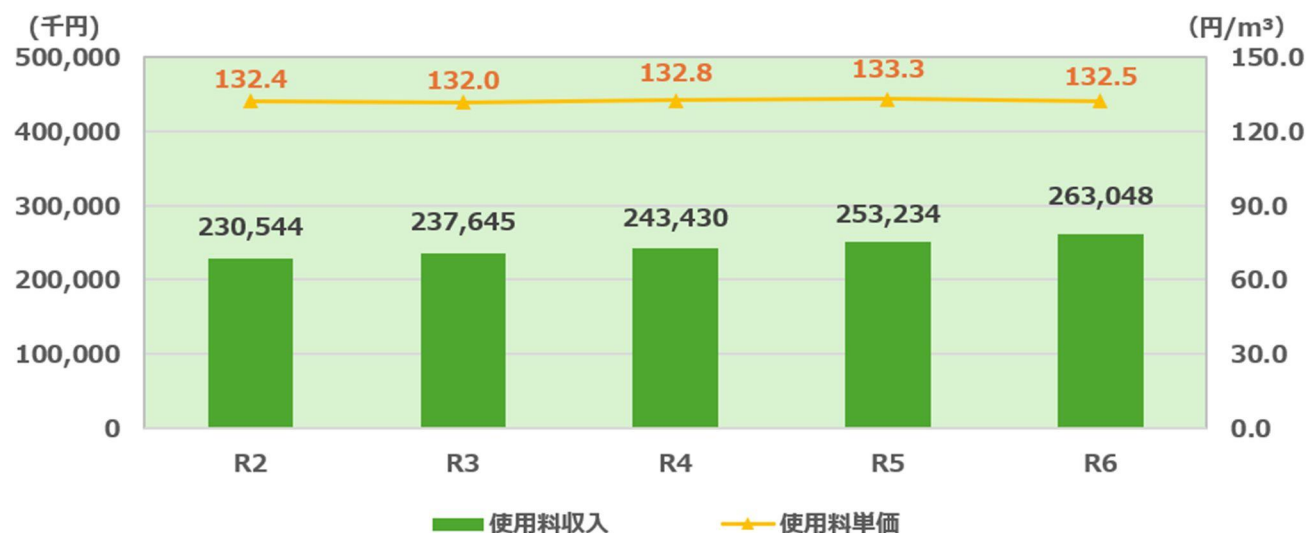


図 7 使用料収入の推移

※出典：決算統計

2) 条例上・実質使用料の状況

図 8 及び図 9 に直近 5 年の条例上の使用料^{※1} (20m³あたり) 及び実質的な使用料^{※2} (20m³あたり) の推移を示す。

*1 条例上の使用料とは、一般家庭における 20m³あたりの使用料をいう。

*2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20m³を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用も含む）をいう。

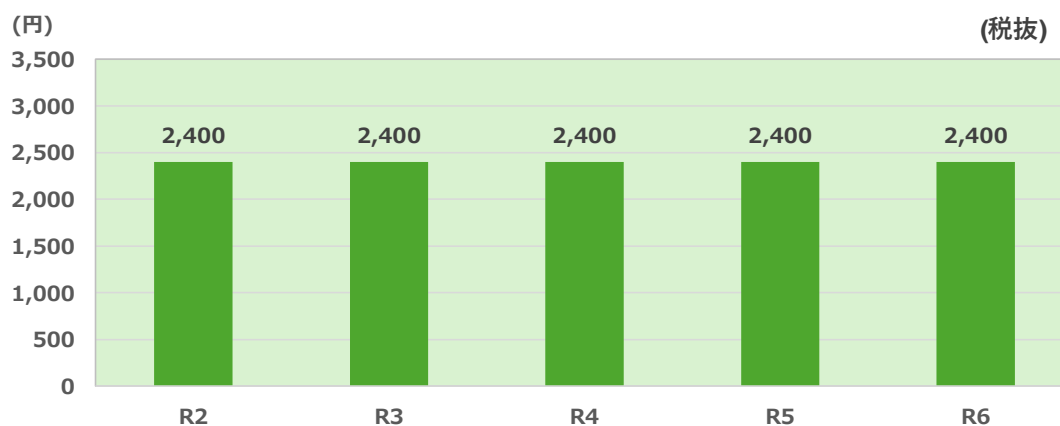


図 8 条例上の使用料の推移 (20m³あたり)

※出典：決算統計

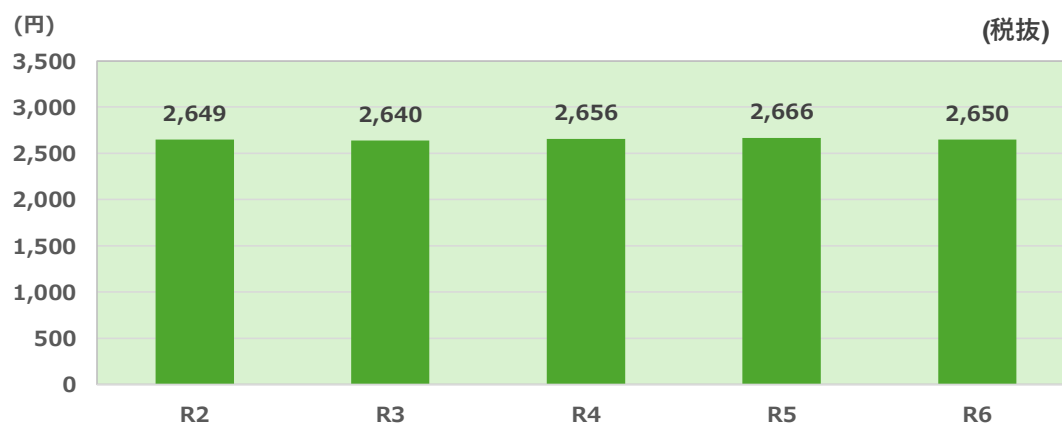


図 9 実質的な使用料の推移 (20m³あたり)

※出典：決算統計

(4) 組織

あま市の組織図及び事務分掌をそれぞれ図 10、表 4 に示す。下水道は下水道課が担当している。

現在の職員数は 11 名（損益勘定職員 5 名、資本勘定職員 6 名）であり、過年度では概ね横ばいとなっている。（図 11）また、県内の類似規模団体の職員数を図 12 に示す。県内の類似団体と比較し、職員数は中間程度となっている。



図 10 組織図の概略（下水道に関わる組織）

表 4 事務分掌（下水道に関わる組織）

課	係	事務分掌
下水道課	管理係	(1) 部及び課の庶務に関すること。
		(2) 公共下水道施設の維持及び管理に関すること。
		(3) 排水設備、特定施設、除害施設等に関すること。
		(4) 排水設備指定工事店に関すること。
		(5) 水洗便所改造等に関すること。
		(6) 公共下水道事業に係る資産の管理に関すること。
		(7) 公共下水道の使用料及び受益者負担金の賦課及び徴収に関すること。
	工務係	(1) 公共下水道事業の企画及び調整に関すること。
		(2) 公共下水道事業の事業計画に関すること。
		(3) 公共下水道に係る工事の設計、施工及び監督に関すること。
		(4) 公共下水道台帳に関すること。
		(5) 流域下水道に関すること。
		(6) 都市下水路に関すること。
		(7) 公共下水道事業に係る予算、決算及び出納事務に関すること。
		(8) その他公共下水道事業に関すること。

※出典：あま市事務分掌規則（分掌事務等）第 3 条別表より

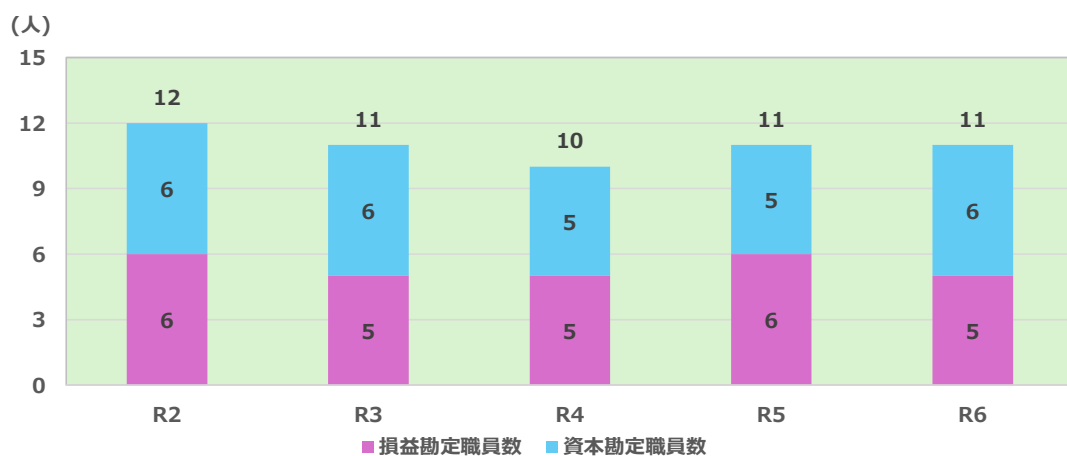


図 11 職員数の推移

※出典：決算統計

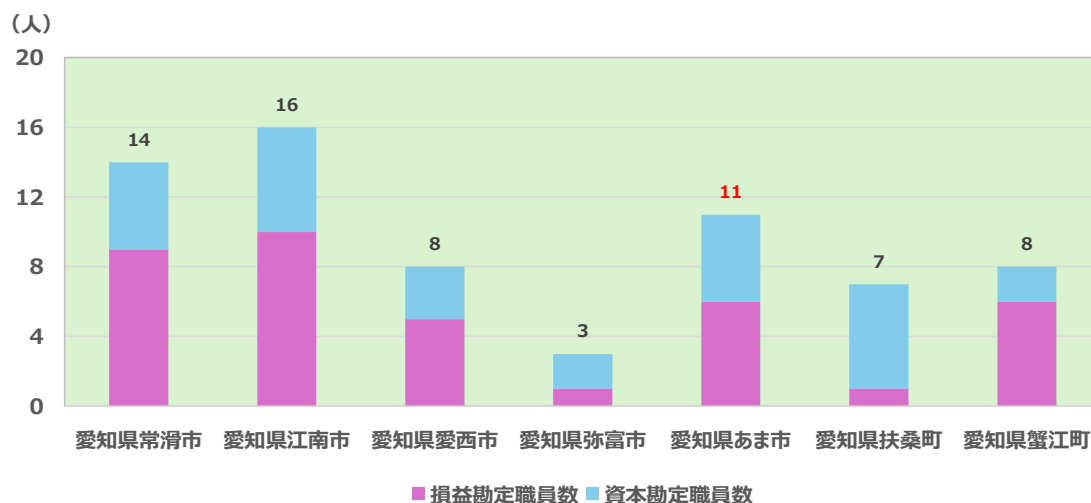


図 12 県内の類似団体における職員数の状況

※出典：公営企業年鑑（令和 5 年度）

【参考 類似団体の抽出方法】

■ 処理区域内人口

- A 処理区域内人口10 万人以上
- B 処理区域内人口 5 万人以上 10 万人未満
- C 処理区域内人口 1 万人以上 5 万人未満
- D 処理区域内人口 5 千人以上 1 万人未満
- E 処理区域内人口5 千人未満

■ 有収水量密度別区分

- a 有収水量密度 7.5 千 m^3 /ha 以上
- b 有収水量密度 5.0 千 m^3 /ha 以上 7.5 千 m^3 /ha 未満
- c 有収水量密度 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満
- d 有収水量密度 2.5 千 m^3 /ha 未満

■ 供用開始後年数別区分

- 1 供用開始後 25 年以上
- 2 供用開始後 15 年以上 25 年未満
- 3 供用開始後 5 年以上 15 年未満
- 4 供用開始後 5 年未満

上記の区分であま市における公共下水道事業の該当を着色している。この結果から類型区分は【Cc2】となる。

※P.36 の経営比較分析表では総務省の区分により Bc2 となっているが、ここでは国土交通省の区分により Cc2 となる。

(5) 経営状況

図 13 及び図 14 に企業債元利償還費と一般会計繰入金の推移を示す。起債償還費は増加傾向にある。一方、一般会計繰入金は横ばいで推移している。令和 6 年度の基準外繰入金は 305 百万円となっており、繰入金の 38%を占めている。

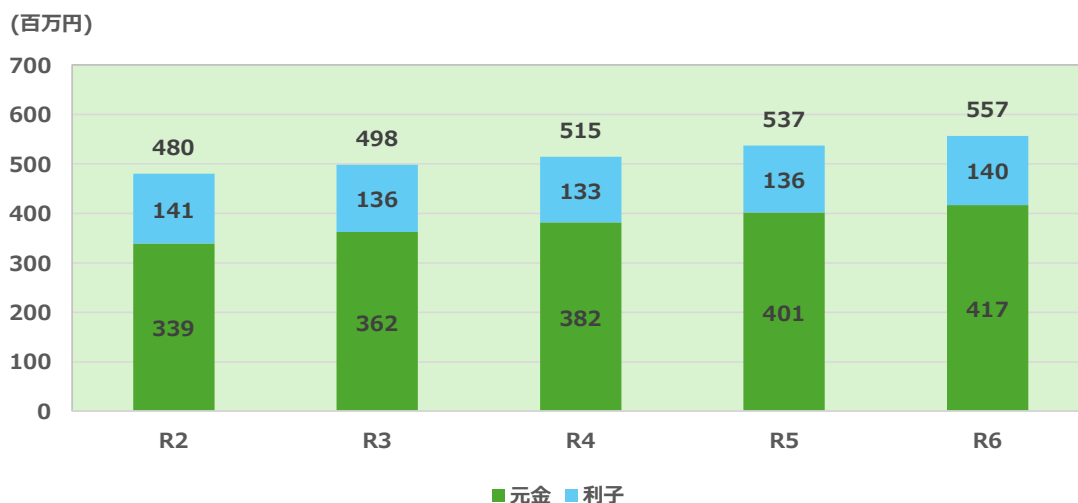


図 13 企業債元利償還費の推移

※出典：決算統計

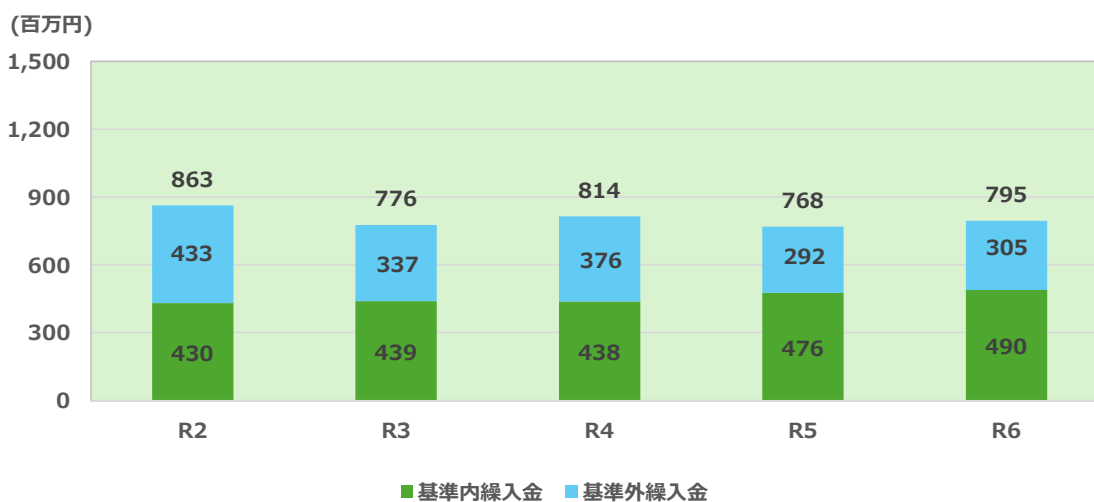


図 14 一般会計繰入金の推移

※出典：決算統計

(6) 事業費

図 15 に過年度の累計事業費支出状況を示す。大部分は管渠費が占めている。また、単年度の事業支出状況を図 16 に示す。単年度の支出についても大部分は管渠費が占めており、増減を繰り返しているが増加傾向にある。

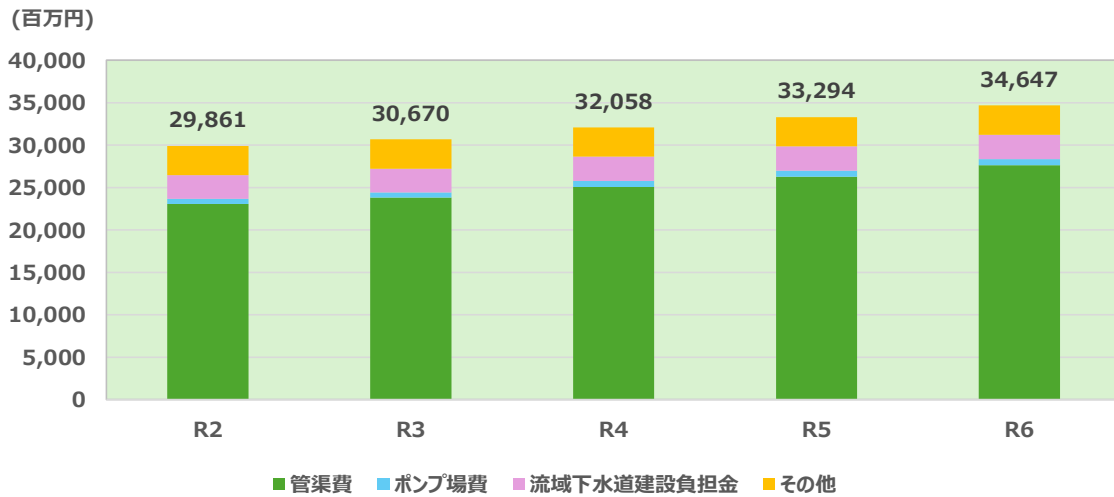


図 15 累計の事業費推移

※出典：決算統計

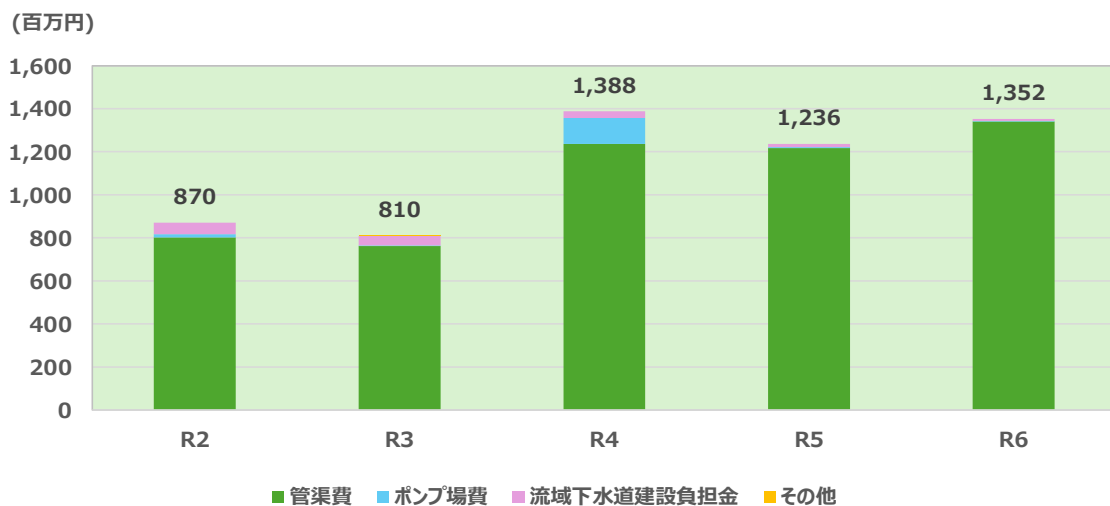


図 16 単年の事業費推移

※出典：決算統計

2. 計画の位置付け

(1) 関連計画

既計画を整理し、各計画の状況を踏まえた上で、策定する経営戦略の体系的な位置付けを整理した。

1) 第2次あま市総合計画（令和4年3月策定）

あま市では、市政において最上位に位置付けられる総合的な計画「第2次あま市総合計画」を策定している。この計画には、令和4（2022）年度からの10年間で市が取り組む施策を盛り込んでいる。下水道に関わる内容として、「基本目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち」内にて以下の内容が示されている。

第2次あま市総合計画 抜粋（P.50）

② 水と緑の快適環境

<展開方向>

- 公園や緑地は、市民の活動の場や災害時の避難場所となるよう、地域の拠点としての再整備や適切な配置を推進し、防災機能の強化を図ります。
- 公園や緑地の維持管理を、市民との連携・協働により適切に推進します。
- 河川や水路の堤防を利用した散策路や自然と親しむことができる水辺空間など、親水空間の整備を促進します。
- 緑化に対する市民意識の高揚促進、都市の緑の適正な保全や整備、市民の緑化活動を支援します。
- 配水管の適切な維持管理などにより、上水道の安定供給や水質の維持向上を推進します。
- 健全な上水道事業の運営を図ります。
- 快適な生活環境を確保するため、計画的な下水道整備を推進します。
- 健全な下水道事業の運営を図ります。
- 下水道の整備が当面見込めない地域においては、合併処理浄化槽の設置を促進します。
- 定期的な水質検査の実施や河川環境に関する市民への啓発活動などにより、河川の水質保全を図ります。
- 浸水被害が多い地区の排水対策については、排水路や排水機場などの排水施設の整備・更新、貯留施設の整備を推進します。
- 排水施設の改修により排水能力の向上を図ります。

<成果指標>

指標名	定義	現況値 (令和2(2020)年度)	目標値 (令和13(2031)年度)
公園・緑地の整備の満足度	公園・緑地の整備に満足している人の割合 (市民意向調査)	56.9%	66.0%
下水道・排水路の整備の満足度	下水道・排水路の整備に満足している人の割合 (市民意向調査)	49.3%	57.0%

2) あま市都市計画マスタープラン（令和４年３月策定）

あま市都市計画マスタープランは、「市町村の都市計画に関する基本的な方針」であり、あま市が定める「第２次あま市総合計画」や愛知県が定める「名古屋都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（名古屋都市計画区域マスタープラン）」に即して定めるものである。下水道に関わる内容として以下の内容が示されている。

あま市都市計画マスタープラン 抜粋（P.3-17）

カ．快適な生活を支える下水道・処理施設の整備・維持管理

- ・河川等の公共用水域の水質保全や、居住環境の改善を図るため、「あま市污水適正処理構想」に基づき、**当面、市街化区域一体を中心に公共下水道の整備を推進します。**
- ・**整備により供用を開始した区域については、市民への周知・啓発を図り、公共下水道への早期接続を促進します。**
- ・**「あま市污水適正処理構想」に基づき、生活排水による生活環境の悪化を解消するため、災害に強い公共下水道の整備を進めていきます。**
- ・海部地区環境事務組合新開センター・上野センター及び五条広域事務組合クリーンパーク新川に対して災害対応力の強化を求めるとともに、し尿・浄化槽汚泥の広域的な処理体制整備を図ります。

3) あま市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）

平成26（2014）年4月22日に、総務省から地方公共団体に対して公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう通知があり、平成29（2017）年3月に「あま市公共施設等総合管理計画」を策定した。その後、平成30（2018）年2月27日付け総務省通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」において「公共施設等総合管理計画」を改訂することが要請されたため、令和4（2022）年3月に再配置計画及び長寿命化計画の策定を踏まえた「あま市公共施設等総合管理計画」の改訂を行った。下水道に関わる内容として以下の内容が示されている。

あま市公共施設等総合管理計画 抜粋（P.52）

4. 下水道施設（公共建築物含）

項 目	総 量
下水道施設	1 施設
下水道管渠	128,259.00m

■現状と課題

- 下水道普及率は26.0%にとどまっており（平成28（2016）年4月現在）、整備の促進が求められています。
- 総務省より要請された「公営企業会計の適用の推進」を受け、本市においても特別会計から公営企業会計に移行準備を進めています。（実施済）

■今後の方針

- 「あま市污水適正処理構想」に基づき、下水道管渠の整備を促進します。
- 整備した設備、管渠は適切に台帳化するとともに、整備量が一定量に達した段階で、施設の長寿命化など将来を見通したストックマネジメントについても検討します。
- 将来の維持管理や更新費を軽減するために、小型マンホールやベンドサイフォンなどの採用について検討します。
- 公営企業会計化に伴い、必要に応じて適切な使用料金の検討を行うとともに、整備区域の優先順位について検討します。
- 雨水排水処理施設については、施設台帳の整備及びストックマネジメント手法を踏まえた長寿命化計画の策定により、ポンプや自家発電機などの適切な維持管理を行います。

5. 排水機場

項 目	総 量
排水機場	10 か所

■現状と課題

- 施設の老朽化が全般的に進んでおり、正確な施設状況の把握や修繕に向けた計画を立案することが求められます。

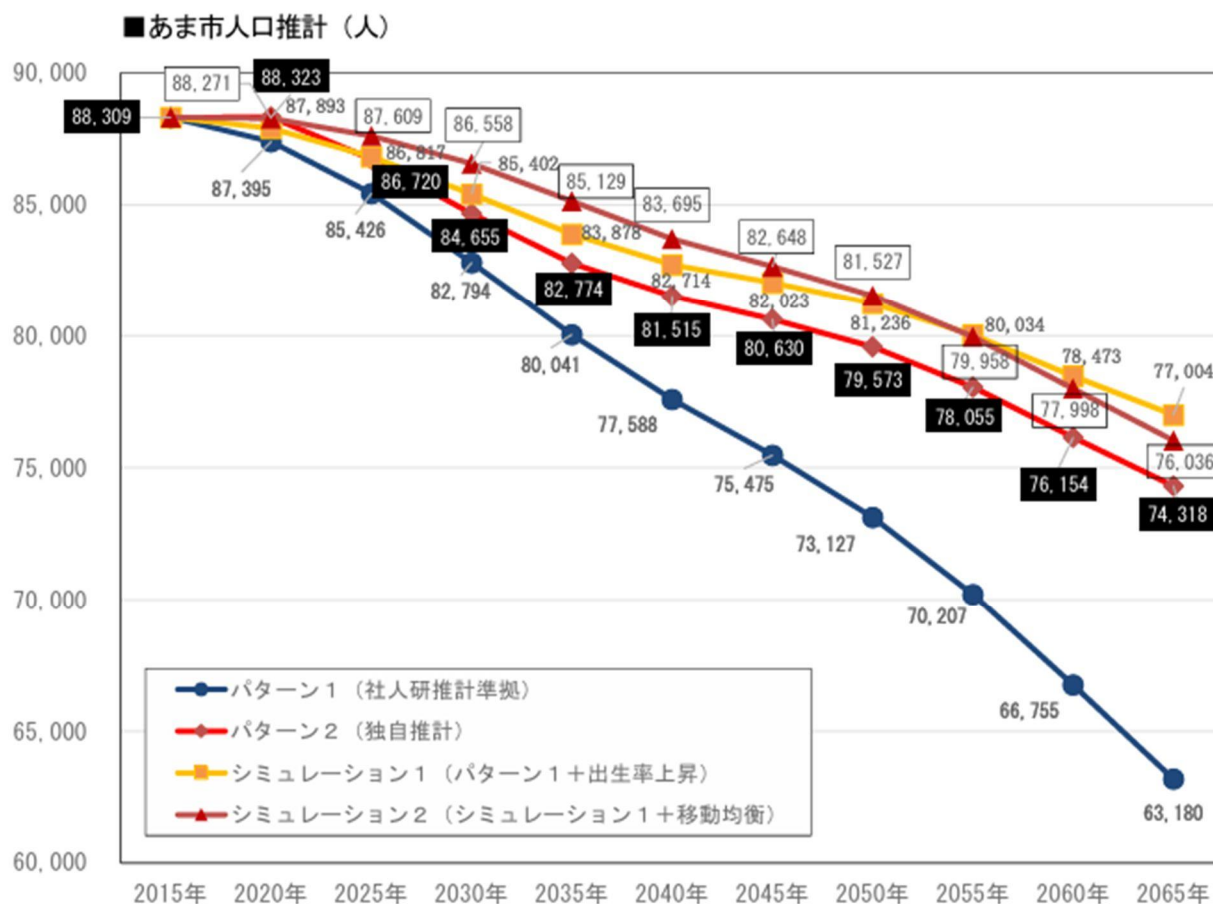
■今後の方針

- 地元への点検・運転の委託を継続することにより、維持・運営コストを軽減するとともに、地域住民のニーズに合わせた運用を行います。
- ポンプや自家発電機など、高額設備の修繕や更新について、長期的な見通しを検討します。

4) あま市人口ビジョン（令和 2 年 3 月改訂）

人口ビジョンでは、本市における人口の現状を分析、把握している。あわせて、人口に関する市民の認識を共有し、将来的にどのような方向性を目指すべきか展望を示している。また、人口減少を抑えるための施策と、人口減少に応じたまちづくりの施策の双方を実行していくために、今後本市の人口変動が地域の将来に与える影響の分析・考察も行っている。

あま市人口ビジョン 抜粋（P.16）



5) 下水道関連計画

下水道関連計画として、以下の既計画がある。

- 愛知県
 - ・あいち下水道経営ビジョン 2035
 - ・全県域污水適正処理構想
 - ・名古屋港海域等流域別下水道整備総合計画
 - ・日光川下流流域下水道全体計画
 - ・日光川下流流域下水道事業計画
- あま市
 - ・あま市污水適正処理構想
 - ・あま市公共下水道全体計画
 - ・あま市公共下水道事業計画
- その他（広域化・共同化計画等）
 - ・污水处理の事業運営に係る広域化・共同化に関する覚書

(2) 計画の位置付け

市の関連計画と経営戦略の関係性を図 17 のとおり整理した。

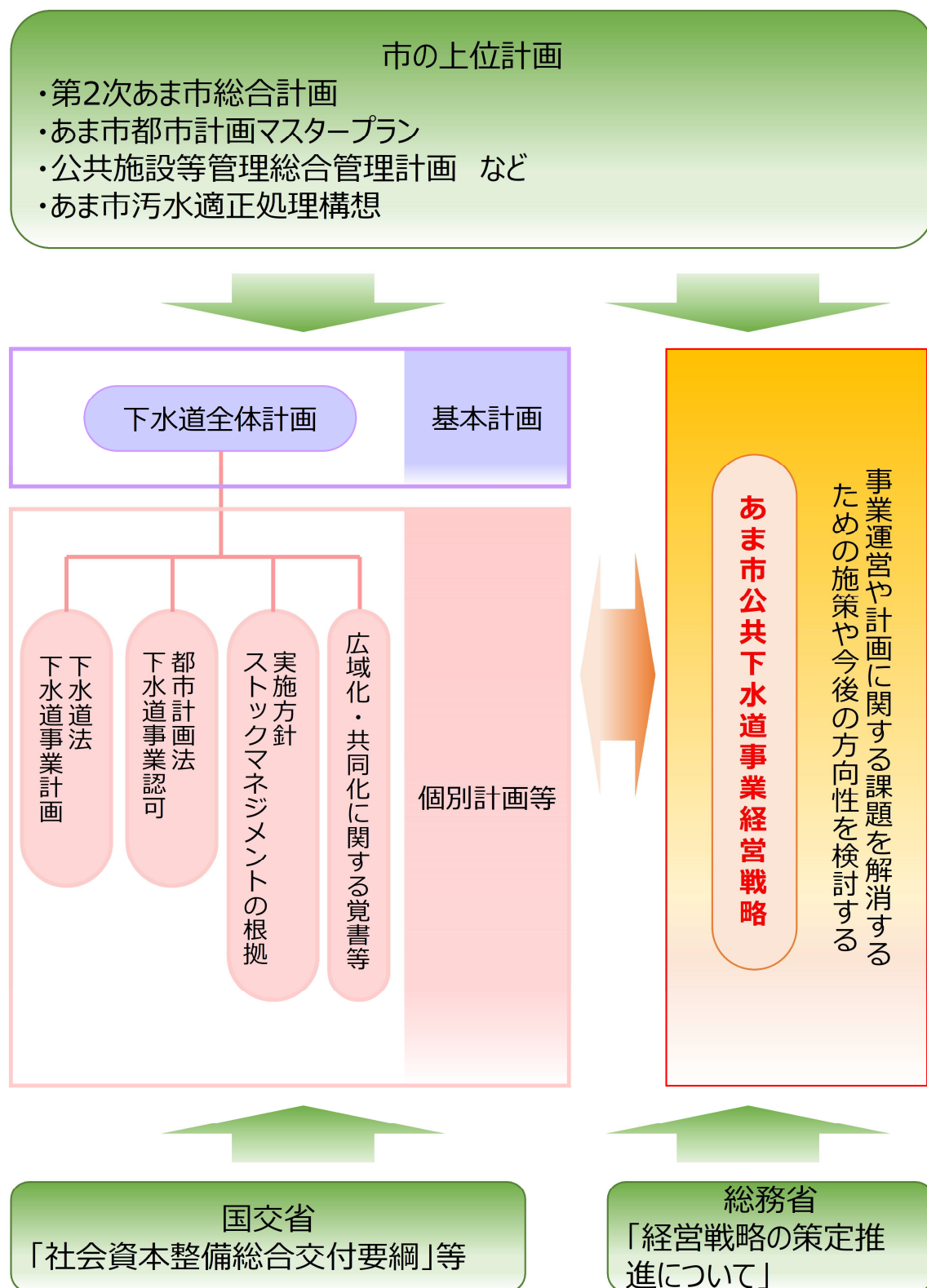


図 17 経営戦略の位置付け

III. 下水道事業の現状と課題

1. 財務分析

(1) 現状の財務分析

財務分析により、現状や課題点等を把握した。財務分析は、同規模事業と比較するための比率分析とあま市公共下水道の推移を把握するための時系列分析の両方について実施した。

本作業では、人・カネ・モノの視点について、あま市公共下水道の状況を把握するための指標値を整理するとともに、総務省で整理されている下水道事業経営指標及び公営企業年鑑の財務指標から分析に用いる指標を抽出した。

1) 一般的な経営指標

一般的に公表されている指標は、以下のものがある。

①令和 5 年度 地方公営企業年鑑

総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_R03/index.html

②令和 5 年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要

総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/jititai_2/r03/index.html

③下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン 2007 年版

(社) 日本下水道協会、ISO/TC224 下水道国内対策協議会

④経営比較分析表

総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/r04keieihikakubunsekihyo.html

2) 経営指標の整理方法

経営指標は以下の内容を考慮し、整理を行った。経営指標の整理結果を表 5、表 6 に示す。

- 業務目的に鑑み、経営の効率性及び財政状況の健全性は原則として対象とした。
- 公営企業年鑑で財務分析として位置づけられている指標は最低限対象とした。
- その他、一般的に用いられることが多い経営指標を対象に加えた。

表 5 経営指標の整理（１）

経営指標		算定方法（単位が%のものは“×100”を省略して表示）	出典（表下参照）			
			①	②	③	④
事業の効率性	普及率（％）	現在処理区域内人口÷行政区域内人口		○	○	
	進捗率（％）	現在処理区域内人口÷全体計画人口		○		
	進捗率（面積ベース）（％）	現在処理区域面積÷全体計画面積				
	一般家庭使用料（円）	1ヶ月20m3あたりの下水道使用料		○		
	処理区域内人口密度（人/ha）	現在処理区域内人口／現在処理区域内面積		○	○	
	晴天時施設利用率（％）	現在晴天時平均処理水量／現在処理能力（晴天時） ※水量及び能力の単位：m3／日		○		○
	有収率（％）	年間有収水量／年間汚水処理水量		○	○	
	水洗化率（％）	現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口		○	○	○
施設管理	管渠の経年化率（％）	耐用年数超過管渠延長／下水道維持管理延長				
	設備の経年化率（％）	耐用年数超過設備点数／設備点数				
	施設の耐震化率：管渠（％）	耐震化した管路延長／耐震化が必要な管路延長				
	施設の耐震化率：人孔（％）	耐震化した人孔箇所数／耐震化が必要な人孔箇所数				
	施設の耐震化率：施設（％）	耐震化した建築施設数／耐震化が必要な建設施設数				
経営の効率性	使用料単価（円/m3）	使用料収入／年間有収水量		○	○	
	汚水処理原価（円/m3）	汚水処理費※／年間有収水量 ※汚水に係る維持管理費＋資本費		○	○	○
	汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）（円/m3）	汚水処理費（分流式下水道等に要する経費控除前）／年間有収水量 （分流式下水道等に要する経費控除前）		○		
	汚水処理原価（維持管理費）（円/m3）	汚水処理費（維持管理費）※／年間有収水量 ※汚水に係る費用（管渠＋ポンプ場＋処理場＋その他）		○	○	
	汚水処理原価（資本費）（円/m3）	汚水処理費（資本費）※／年間有収水量 ※法適用 汚水に係る（企業債利息＋減価償却費） 法非適用 汚水に係る（地方債等利息＋地方債償還金）		○	○	
	汚水処理原価（資本費：分流式下水道等に要する経費控除前）（円/m3）	汚水処理費（資本費：分流式下水道等に要する経費控除前）／年間有収水量 （分流式下水道等に要する経費控除前）				
	経費回収率（％）	使用料収入／汚水処理費		○	○	○
	経費回収率（分流式下水道等に要する経費控除前）（％）	使用料収入／汚水処理費（分流式下水道等に要する経費控除前） （分流式下水道等に要する経費控除前）		○		
	経費回収率（維持管理費）（％）	使用料収入／汚水処理費（維持管理費）		○	○	
	経費回収率（資本費）（％）	使用料収入／汚水処理費（資本費）			○	
	経費回収率（資本費：分流式下水道等に要する経費控除前）（％）	使用料収入／汚水処理費（資本費：分流式下水道等に要する経費控除前） （分流式下水道等に要する経費控除前）				
	経費回収率（維持管理費控除の資本費）（％）	（使用料収入－汚水処理費（維持管理費））／汚水処理費（資本費）				
	経費回収率（維持管理費控除の資本費：分流式下水道等に要する経費控除前）（％）	（使用料収入－汚水処理費（維持管理費））／汚水処理費（資本費：分流式下水道等に要する経費控除前）				
	処理人口1人あたりの維持管理費（汚水分）（円/人）	維持管理費（汚水分）／現在処理区域内人口		○	○	
	処理人口1人あたりの資本費（汚水分）（円/人）	資本費（汚水分）／現在処理区域内人口		○	○	
	処理人口1人あたりの資本費（汚水分：分流式下水道に要する経費控除前）	資本費（汚水分：分流式下水道等に要する経費控除前）／現在処理区域内人口				
	処理人口1人あたりの汚水処理費	汚水処理費／現在処理区域内人口			○	
	処理人口1人あたりの汚水処理費（汚水分：分流式下水道等に要する経費控除前）	汚水処理費（分流式下水道等に要する経費控除前）／現在処理区域内人口				
	職員1人あたりの処理区域内人口（人/人）	現在処理区域内人口／職員数		○		
	処理場管理職員1人あたりの処理水量（千m3/日/人）	年間処理水量／年間実日数／処理場管理職員数				
	管渠管理職員1人あたりの管路延長（km/人）	管路延長／管渠管理職員数				
	建設職員当たり建設事業費（百万円/人）	建設改良費／資本勘定職員数				
	維持管理職員当たり維持管理費（百万円/人）	維持管理費／損益勘定職員数（その他総務管理部門の職員数除く）				
	職員給与費対営業収益比率（％）	職員給与費／（営業収益－受託工事収益）		○		

※出典：① 令和5年度 地方公営企業年鑑（法適用企業 貸借対照表及び財務分析に関する調）

② 令和5年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要

③ 下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン 2007年版

④ 経営比較分析表

表 6 経営指標の整理（２）

経営指標		算定方法（単位が%のものは“×100”を省略して表示）	出典（表下参照）			
			①	②	③	④
財政状態の健全性	総収支比率（％）	総収益／総費用	○	○	○	
	経常収支比率（％）	総常収益 ^{※1} ／経常費用 ^{※2} ※1 営業収益＋営業外収益、※2 営業費用＋営業外費用	○	○	○	○
	営業収支比率（％）	（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）	○			
	利子負担率（％）	（支払利息＋企業債取扱諸費）／（建設改良用企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金）		○		
	自己資本構成比率（％）	（資本合計＋繰延収益）／（負債＋資本合計）	○	○	○	
	固定資産対長期資本比率（％）	固定資産／（固定負債＋資本合計＋繰延収益）	○	○	○	
	処理区域内人口１人あたりの地方債現在高（千円/人）	地方債現在高／現在処理区域内人口		○		
	流動比率（％）	流動資産／流動負債	○		○	○
	企業債償還額対減価償却比率（％）	企業債償還元金／当年度減価償却費	○		○	
	使用料収入に対する企業債償還元金比率（％）	企業債償還元金／使用料収入	○			
	使用料収入に対する企業債利息比率（％）	企業債利息／使用料収入	○			
	使用料収入に対する企業債元利償還元金比率（％）	企業債元利償還元金／使用料収入	○			
	使用料収入に対する職員給与費（％）	職員給与費／使用料収入	○			
	有形固定資産減価償却率（％）	有形固定資産減価償却累計額／償却資産額			○	○
	累積欠損金比率（％）	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）			○	○
	債権償還年数（年）	企業債残高／業務活動等によるキャッシュ・フロー				
その他	１人・１日当たり平均有収水量（m3/人）	年間有収水量／年間実日数／現在処理区域内人口			○	
	基準外繰入金割合（％）	基準外繰入金／総繰入金（損益勘定繰入金＋資本勘定繰入金）				
	繰入金比率（収益的収入分）（％）	損益勘定繰入金 [※] ／総費用 ※雨水処理負担金実繰入額＋他会計補助金実繰入額 ＋他会計繰入金実繰入額＋損益勘定他会計借入金			○	
	繰入金比率（資本的収入分）（％）	資本勘定繰入金 [※] ／地方債償還金 ※他会計出資金実繰入額＋他会計補助金実繰入額＋他会計借入金			○	
	繰入金比率（％）	（損益勘定繰入金＋資本勘定繰入金）／（総費用＋企業債償還元金）				
	繰入金比率（基準財政需要額ベース）（％）	（損益勘定繰入金＋資本勘定繰入金）／基準財政需要額				

※出典：① 令和５年度 地方公営企業年鑑（法適用企業 貸借対照表及び財務分析に関する調）
 ② 令和５年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要
 ③ 下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン 2007 年版
 ④ 経営比較分析表

3) 現状分析（一般的な指標による分析）

他自治体との比較を含めた経営分析を実施、経営状況を評価した。なお、経営分析では、あま市を含む全国及び類似団体の令和元年度から令和5年度までの公営企業年鑑の各年データを用いた。本検討により、全国的な位置付けや事業規模、理論上の標準値等を検討した。

「検討結果のまとめ」及び「各指標の分析結果」を表7～表10に示す。

■処理区域内人口

- A 処理区域内人口10 万人以上
- B 処理区域内人口 5 万人以上 10 万人未満
- C 処理区域内人口 1 万人以上 5 万人未満
- D 処理区域内人口 5 千人以上 1 万人未満
- E 処理区域内人口5 千人未満

■有収水量密度別区分

- a 有収水量密度 7.5 千 m^3 /ha 以上
- b 有収水量密度 5.0 千 m^3 /ha 以上 7.5 千 m^3 /ha 未満
- c 有収水量密度 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満
- d 有収水量密度 2.5 千 m^3 /ha 未満

■供用開始後年数別区分

- 1 供用開始後 25 年以上
- 2 供用開始後 15 年以上 25 年未満
- 3 供用開始後 5 年以上 15 年未満
- 4 供用開始後 5 年未満

上記の区分であま市における公共下水道事業の該当を着色している。この結果から類型区分は【Cc2】となる。

※P.36 の経営比較分析表では総務省の区分により Bc2 となっているが、ここでは国土交通省の区分により Cc2 となる。

表 7 経営指標の算出結果（1）（令和元 年度～令和 5 年度値）

財務指標	単位	区分	R01	R02	R03	R04	R05
(1) 普及率	%	モノ	32.6	33.5	33.8	36.1	36.9
(2) 進捗率	%	モノ	33.8	34.7	34.9	37.2	38.0
(3) 進捗率(面積ベース)	%	モノ	28.7	29.3	29.9	31.4	32.0
(4) 一般家庭使用料	円	カネ	2,640.0	2,640.0	2,640.0	2,640.0	2,640.0
(5) 処理区域内人口密度	人/ha	モノ	59.8	60.2	59.4	60.3	60.4
(6) 晴天時施設利用率	%	モノ					
(7) 有収率	%	モノ	23.7	23.4	90.1	90.6	89.3
(8) 水洗化率	%	モノ	62.1	64.0	66.9	65.8	69.3
(9) 管渠の経年化率	%	モノ					
(10) 設備の経年化率	%	モノ					
(11) 施設の耐震化率: 管渠	%	モノ					
(12) 施設の耐震化率: 人孔	%	モノ					
(13) 施設の耐震化率: 施設	%	モノ					
(14) 使用料単価	円/m3	カネ	133.2	132.4	132.0	132.8	133.3
(15) 汚水処理原価	円/m3	カネ	281.4	150.0	150.0	150.0	150.0
(16) 汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)	円/m3	カネ	380.2	347.4	344.4	340.2	351.1
(17) 汚水処理原価(維持管理費)	円/m3	カネ	157.0	147.8	145.9	139.3	147.8
(18) 汚水処理原価(資本費)	円/m3	カネ	124.4	2.2	4.1	10.7	2.2
(19) 汚水処理原価(資本費: 分流式下水道等に要する経費控除前)	円/m3	カネ	223.2	199.6	198.4	200.9	203.3
(20) 経費回収率	%	カネ	47.3	88.3	88.0	88.5	88.9
(21) 経費回収率(分流式下水道等に要する経費控除前)	%	カネ	35.0	38.1	38.3	39.0	38.0
(22) 経費回収率(維持管理費)	%	カネ	84.9	89.6	90.5	95.4	90.2
(23) 経費回収率(資本費)	%	カネ	107.1	5,964.9	3,229.7	1,238.1	6,055.3
(24) 経費回収率(資本費: 分流式下水道等に要する経費控除前)	%	カネ	59.7	66.3	66.5	66.1	65.6
(25) 経費回収率(維持管理費控除の資本費)	%	カネ	-19.1	-691.5	-340.9	-60.3	-659.3
(26) 経費回収率(維持管理費控除の資本費: 分流式下水道等に要する経費控除前)	%	カネ	-10.6	-7.7	-7.0	-3.2	-7.1
(27) 処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)	円/人	カネ	8,599.9	8,627.1	8,779.0	7,990.1	8,603.2
(28) 処理人口1人あたりの資本費(汚水分)	円/人	カネ	6,816.7	129.6	245.9	615.3	128.1
(29) 処理人口1人あたりの資本費(汚水分: 分流式下水道に要する経費控除前)	円/人	カネ	12,231.5	11,652.7	11,939.4	11,525.8	11,834.8
(30) 処理人口1人あたりの汚水処理費	円/人	カネ	15,416.6	8,756.7	9,024.8	8,605.4	8,731.3
(31) 処理人口1人あたりの汚水処理費(汚水分: 分流式下水道等に要する経費控除前)	円/人	カネ	20,831.4	20,279.8	20,718.3	19,515.9	20,438.0
(32) 職員1人あたりの処理区域内人口	千人/人	人	2,415.0	2,485.0	2,721.0	3,195.0	2,967.0
(33) 処理場管理職員1人あたりの処理水量	m3/日/人	人					
(34) 管渠管理職員1人あたりの管路延長	km/人	人	47.7	48.7	73.5	76.0	52.3
(35) 建設職員当たり建設事業費	千円/人	人	99,010.8	145,041.7	134,931.0	277,505.4	247,257.2
(36) 維持管理職員当たり維持管理費	千円/人	人	94,029.0	97,366.0	149,129.5	144,058.0	105,806.0
(37) 職員給与費対営業収益比率	%	人	23.5	22.5	19.8	19.2	21.6
(38) 総収支比率	%	カネ	74.2	79.9	93.9	97.2	97.8
(39) 経常収支比率	%	カネ	74.7	79.9	90.6	97.2	97.8
(40) 営業収支比率	%	カネ	26.6	28.2	28.8	29.2	28.6
(41) 利子負担率	%	カネ	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4
(42) 自己資本構成比率	%	カネ	56.7	58.7	58.9	58.9	58.5
(43) 固定資産対長期資本比率	%	カネ	101.2	100.7	100.4	100.0	99.8
(44) 処理区域内人口1人あたりの企業債現在高	千円/人	カネ	299.2	292.7	293.9	286.6	292.1
(45) 流動比率	%	カネ	39.1	68.0	82.8	100.1	109.8
(46) 企業債償還額対減価償却額比率	%	カネ	103.1	109.3	116.9	118.6	119.1
(47) 使用料収入に対する企業債償還元金比率	%	カネ	149.2	147.3	152.4	156.9	158.5
(48) 使用料収入に対する企業債利息比率	%	カネ	69.2	61.0	57.4	54.5	53.5
(49) 使用料収入に対する企業債元利償還金比率	%	カネ	218.5	208.3	209.7	211.4	212.0
(50) 使用料収入に対する職員給与費比率	%	人	24.2	23.3	20.8	20.1	22.7
(51) 有形固定資産減価償却率	%	カネ	2.5	4.8	7.0	8.7	10.5
(52) 累積欠損金比率	%	カネ	115.9	188.9	205.9	212.3	212.6
(53) 債権償還年数	年	カネ	15.6	13.2	14.4	14.4	16.8
(54) 1人・1日当たり平均有収水量	l/人	モノ	149.7	159.9	164.8	157.2	159.0
(55) 基準外繰入金割合	%	カネ					
(56) 繰入金比率(収益的收入分)	%	カネ	27.4	30.8	39.8	45.7	47.0
(57) 繰入金比率(資本的收入分)	%	カネ	159.0	161.9	100.5	89.6	63.6
(58) 繰入金比率	%	カネ	59.4	64.3	55.9	57.8	51.6
(59) 繰入金比率(基準財政需要額ベース)	%	カネ					

※空欄の箇所は算出できない項目

表 8 経営指標の算出結果（2）（令和元 年度～令和 5 年度値）

経営指標		単位	区分	実績値	◆：全国平均 ◆：類似平均 ◆：あま市			指標値	評価	
事業の効率性	(1)普及率	(%)	モノ		低い	偏差値(対全国)=33.2 偏差値(対類似団体)=45.1			全国平均:80.5 類似平均:47 あま市:36.9	
	(2)進捗率	(%)	モノ		低い	偏差値(対全国)=23.7 偏差値(対類似団体)=38.0			全国平均:97.8 類似平均:69 あま市:38	
	(3)進捗率(面積ベース)	(%)	モノ		低い	偏差値(対全国)=38.8 偏差値(対類似団体)=38.9			全国平均:75.7 類似平均:54.2 あま市:32	
	(4)一般家庭使用料	(千円)	カネ		高い	偏差値(対全国)=52.7 偏差値(対類似団体)=54.4			全国平均:2.8 類似平均:3 あま市:2.6	
	(5)処理区域内人口密度	(人/ha)	モノ		低い	偏差値(対全国)=49.8 偏差値(対類似団体)=65.0			全国平均:60.8 類似平均:41.9 あま市:60.4	
	(6)晴天時施設利用率	(%)	モノ		低い	偏差値(対全国)= 偏差値(対類似団体)=			全国平均:60.3 類似平均:49.2 あま市:	---
	(7)有収率	(%)	モノ		低い	偏差値(対全国)=56.9 偏差値(対類似団体)=42.1			全国平均:80.8 類似平均:93.9 あま市:89.3	
	(8)水洗化率	(%)	モノ		低い	偏差値(対全国)=27.2 偏差値(対類似団体)=41.1			全国平均:96 類似平均:79.2 あま市:69.3	
施設管理	(9)管渠の経年化率	(%)	モノ		高い	偏差値(対全国)= 偏差値(対類似団体)=			全国平均: 類似平均: あま市:	---
	(10)設備の経年化率	(%)	モノ		高い	偏差値(対全国)= 偏差値(対類似団体)=			全国平均: 類似平均: あま市:	---
	(11)施設の耐震化率:管渠	(%)	モノ		高い	偏差値(対全国)= 偏差値(対類似団体)=			全国平均: 類似平均: あま市:	---
	(12)施設の耐震化率:人孔	(%)	モノ		高い	偏差値(対全国)= 偏差値(対類似団体)=			全国平均: 類似平均: あま市:	---
	(13)施設の耐震化率:施設	(%)	モノ		低い	偏差値(対全国)= 偏差値(対類似団体)=			全国平均: 類似平均: あま市:	---
経営の効率性	(14)使用料単価	(円/m3)	カネ		高い	偏差値(対全国)=50.8 偏差値(対類似団体)=57.8			全国平均:136.1 類似平均:157 あま市:133.3	
	(15)污水处理原価	(円/m3)	カネ		高い	偏差値(対全国)=48.6 偏差値(対類似団体)=59.3			全国平均:138.5 類似平均:174.3 あま市:150	
	(16)污水处理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)	(円/m3)	カネ		高い	偏差値(対全国)=37.6 偏差値(対類似団体)=41.2			全国平均:157.2 類似平均:289.1 あま市:351.1	
	(17)污水处理原価(維持管理費)	(円/m3)	カネ		高い	偏差値(対全国)=40.4 偏差値(対類似団体)=49.7			全国平均:78.7 類似平均:146.9 あま市:147.8	
	(18)污水处理原価(資本費)	(円/m3)	カネ		高い	偏差値(対全国)=60.9 偏差値(対類似団体)=60.7			全国平均:59.8 類似平均:27.5 あま市:2.2	
	(19)污水处理原価(資本費:分流式下水道等に要する経費控除前)	(円/m3)	カネ		高い	偏差値(対全国)=38.0 偏差値(対類似団体)=39.0			全国平均:78.6 類似平均:142.3 あま市:203.3	
	(20)経費回収率	(%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=45.8 偏差値(対類似団体)=49.1			全国平均:98.3 類似平均:90.1 あま市:88.9	
	(21)経費回収率(分流式下水道等に要する経費控除前)	(%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=32.1 偏差値(対類似団体)=37.3			全国平均:86.6 類似平均:54.3 あま市:38	
	(22)経費回収率(維持管理費)	(%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=34.7 偏差値(対類似団体)=42.2			全国平均:173 類似平均:106.9 あま市:90.2	
	(23)経費回収率(資本費)	(百%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=59.3 偏差値(対類似団体)=96.0			全国平均:2.3 類似平均:4.5 あま市:60.6	
	(24)経費回収率(資本費:分流式下水道等に要する経費控除前)	(百%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=47.0 偏差値(対類似団体)=40.4			全国平均:1.7 類似平均:1.1 あま市:0.7	
	(25)経費回収率(維持管理費控除の資本費)	(百%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=48.3 偏差値(対類似団体)=8.8			全国平均:1 類似平均:0.5 あま市:-6.6	
	(26)経費回収率(維持管理費控除の資本費:分流式下水道等に要する経費控除前)	(百%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=43.8 偏差値(対類似団体)=43.4			全国平均:0.7 類似平均:0.1 あま市:-0.1	
	(27)処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)	(千円/人)	カネ		高い	偏差値(対全国)=49.8 偏差値(対類似団体)=59.6			全国平均:8.4 類似平均:12 あま市:8.6	

※グレーの箇所は算出できない項目

	強み	偏差値(対全国)、偏差値(対類似団体)の両方が50以上
	標準	偏差値(対全国)、偏差値(対類似団体)のどちらかが50以上
	弱み	偏差値(対全国)、偏差値(対類似団体)の両方が50未満

表 9 経営指標の算出結果（3）（令和元 年度～令和 5 年度値）

経営指標		単位	区分	実績値	◆：全国平均 ◆：類似平均 ◆：あま市			指標値	評価	
経営の効率性	(28)処理人口1人あたりの資本費(汚水分)	(千円/人)	カネ		高い	偏差値(対全国)=61.2 偏差値(対類似団体)=60.2		低い	全国平均:6.4 類似平均:2.2 あま市:0.1	
	(29)処理人口1人あたりの資本費(汚水分:分流式下水道に要する経費控除前)	(千円/人)	カネ		高い	偏差値(対全国)=45.8 偏差値(対類似団体)=49.6		低い	全国平均:8.4 類似平均:11.6 あま市:11.8	
	(30)処理人口1人あたりの污水处理費	(千円/人)	カネ		高い	偏差値(対全国)=54.1 偏差値(対類似団体)=66.0		低い	全国平均:14.7 類似平均:14.3 あま市:8.7	
	(31)処理人口1人あたりの污水处理費(汚水分:分流式下水道等に要する経費控除前)	(千円/人)	カネ		高い	偏差値(対全国)=47.9 偏差値(対類似団体)=55.0		低い	全国平均:16.7 類似平均:23.7 あま市:20.4	
	(32)職員1人あたりの処理区域内人口	(千人/人)	人		低い	偏差値(対全国)=46.3 偏差値(対類似団体)=52.3		高い	全国平均:4 類似平均:2.6 あま市:3	
	(33)処理場管理職員1人あたりの処理水量	(千m3/日/人)	人		低い	偏差値(対全国)= 偏差値(対類似団体)=		高い	全国平均:9 類似平均:8.1 あま市:	---
	(34)管渠管理職員1人あたりの管路延長	(km/人)	人		低い	偏差値(対全国)=44.1 偏差値(対類似団体)=-12.3		高い	全国平均:132.8 類似平均:265.4 あま市:52.3	
	(35)建設職員当たり建設事業費	(百万円/人)	人		低い	偏差値(対全国)=53.7 偏差値(対類似団体)=51.2		高い	全国平均:189.1 類似平均:225.6 あま市:247.3	
	(36)維持管理職員当たり維持管理費	(百万円/人)	人		低い	偏差値(対全国)=49.5 偏差値(対類似団体)=38.4		高い	全国平均:115 類似平均:221.3 あま市:105.8	
(37)職員給与費対営業収益比率	(%)	人		高い	偏差値(対全国)=36.5 偏差値(対類似団体)=33.7		低い	全国平均:6.3 類似平均:11.1 あま市:21.6		
財政状態の健全性	(38)総収支比率	(%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=42.7 偏差値(対類似団体)=46.8		高い	全国平均:106 類似平均:108.4 あま市:97.8	
	(39)経常収支比率	(%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=41.5 偏差値(対類似団体)=40.6		高い	全国平均:106 類似平均:105.3 あま市:97.8	
	(40)営業収支比率	(%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=27.9 偏差値(対類似団体)=39.3		高い	全国平均:71.5 類似平均:40.2 あま市:28.6	

※グレーの箇所は算出できない項目

	強み	偏差値(対全国)、偏差値(対類似団体)の両方が50以上
	標準	偏差値(対全国)、偏差値(対類似団体)のどちらかが50以上
	弱み	偏差値(対全国)、偏差値(対類似団体)の両方が50未満

表 10 経営指標の算出結果（４）（令和元 年度～令和 5 年度値）

経営指標		単位	区分	実績値	◆：全国平均 ◆：類似平均 ◆：あま市			指標値	評価		
財政状態の健全性	(41) 利子負担率	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=44.8 偏差値(対類似団体)=46.6 			低い	全国平均:1.2 類似平均:1.3 あま市:1.4	
	(42) 自己資本構成比率	(%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=45.2 偏差値(対類似団体)=52.0 			高い	全国平均:64.2 類似平均:57 あま市:58.5	
	(43) 固定資産対長期資本比率	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=53.8 偏差値(対類似団体)=54.1 			低い	全国平均:101.1 類似平均:100.8 あま市:99.8	
	(44) 処理区域内人口1人あたりの企業債現在高	(千円/人)	カネ		高い	偏差値(対全国)=43.9 偏差値(対類似団体)=51.7 			低い	全国平均:170.3 類似平均:315.4 あま市:292.1	
	(45) 流動比率	(百%)	カネ		低い	偏差値(対全国)=51.4 偏差値(対類似団体)=53.6 			高い	全国平均:0.8 類似平均:0.8 あま市:1.1	
	(46) 企業債償還額対減価償却額比率	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=50.0 偏差値(対類似団体)=55.1 			低い	全国平均:125.9 類似平均:200 あま市:119.1	
	(47) 使用料収入に対する企業債償還元金比率	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=43.1 偏差値(対類似団体)=48.7 			低い	全国平均:87.3 類似平均:147.8 あま市:158.5	
	(48) 使用料収入に対する企業債利息比率	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=30.4 偏差値(対類似団体)=37.9 			低い	全国平均:13.9 類似平均:31.4 あま市:53.5	
	(49) 使用料収入に対する企業債元利償還金比率	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=40.9 偏差値(対類似団体)=46.7 			低い	全国平均:101.1 類似平均:179.1 あま市:212	
	(50) 使用料収入に対する職員給与与費比率	(%)	人		高い	偏差値(対全国)=39.8 偏差値(対類似団体)=33.8 			低い	全国平均:8.9 類似平均:11.8 あま市:22.7	
	(51) 有形固定資産減価償却率	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=70.0 偏差値(対類似団体)=55.6 			低い	全国平均:41.1 類似平均:14.5 あま市:10.5	
	(52) 累積欠損金比率	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=24.5 偏差値(対類似団体)=1.6 			低い	全国平均:3 類似平均:10 あま市:212.6	
	(53) 債権償還年数	(年)	カネ		高い	偏差値(対全国)=44.8 偏差値(対類似団体)=52.6 			低い	全国平均:12.5 類似平均:19 あま市:16.8	
その他	(54) 1人・1日当たり平均有収水量	(l/人)	モノ		低い	偏差値(対全国)=39.9 偏差値(対類似団体)=35.1 			高い	全国平均:290.9 類似平均:223.6 あま市:159	
	(55) 基準外繰入金割合	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)= 偏差値(対類似団体)=			低い	全国平均: 類似平均: あま市:	---
	(56) 繰入金比率(収益的收入分)	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=30.8 偏差値(対類似団体)=42.8 			低い	全国平均:12.4 類似平均:38.5 あま市:47	
	(57) 繰入金比率(資本的收入分)	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=34.4 偏差値(対類似団体)=42.7 			低い	全国平均:17.9 類似平均:37.3 あま市:63.6	
	(58) 繰入金比率	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)=25.3 偏差値(対類似団体)=39.3 			低い	全国平均:14.3 類似平均:38.1 あま市:51.6	
	(59) 繰入金比率(基準財政需要額ベース)	(%)	カネ		高い	偏差値(対全国)= 偏差値(対類似団体)=			低い	全国平均: 類似平均: あま市:	---

※グレーの箇所は算出できない項目

	強み	偏差値(対全国)、偏差値(対類似団体)の両方が50以上
	標準	偏差値(対全国)、偏差値(対類似団体)のどちらかが50以上
	弱み	偏差値(対全国)、偏差値(対類似団体)の両方が50未満

4) 主な財務指標の状況及び他自治体との比較結果（ベンチマーク分析及びポジショニング分析）

総務省により公開されている地方公営企業年鑑令和 5 年度値を用いて「人、モノ、カネ」の区分で比較し、ベンチマーク分析及びポジショニング分析を行った。経営診断結果を図 18 に示す。また、経営診断に使用した指標名、算定方法及び指標の意味を図 19 に示す。なお、ベンチマーク分析及びポジショニング分析のまとめは表 11 のとおりである。

表 11 ベンチマーク分析及びポジショニング分析のまとめ

■対類似団体

	強み（偏差値 50 以上）	弱み（偏差値 50 未満）
人	1.職員数（資本勘定職員）	2.職員 1 人あたり下水道使用料収入 3.維持管理費民間委託比率
モノ		4.下水道処理人口普及率 5.汚水処理人口普及率 6.水洗化率（接続率） 7.有収率
カネ	9.汚水処理原価 10.汚水処理原価（維持管理費） 11.汚水処理原価（資本費） 12.経費回収率 15.処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高	8.使用料単価 13.維持管理職員当たり維持管理費 14.収益的収支比率 16.繰入金比率（基準外）

■対県内

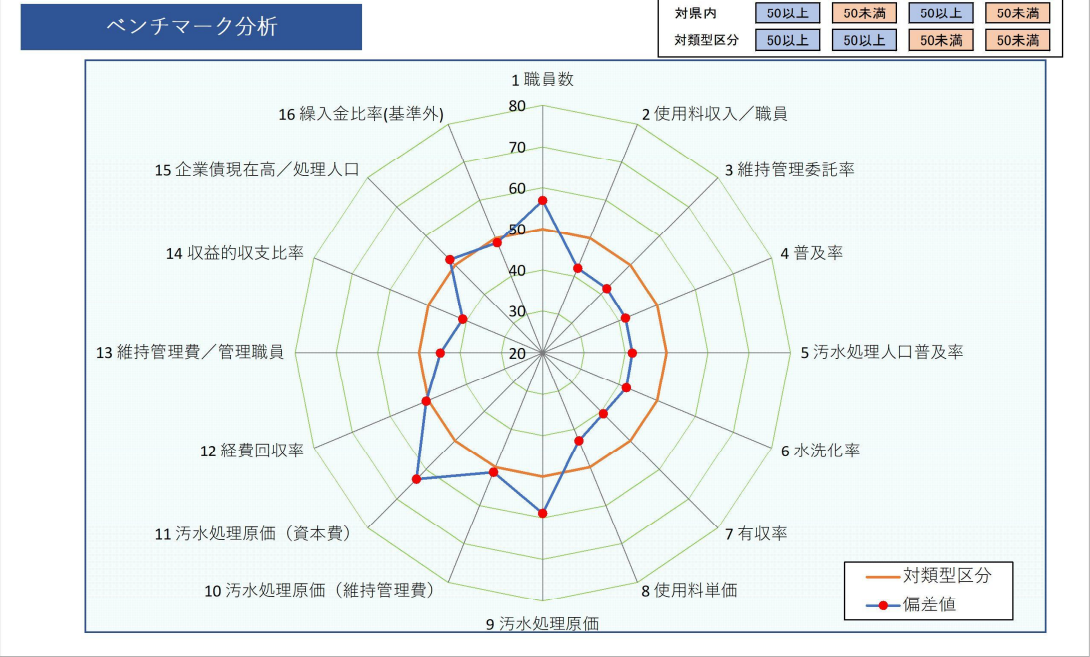
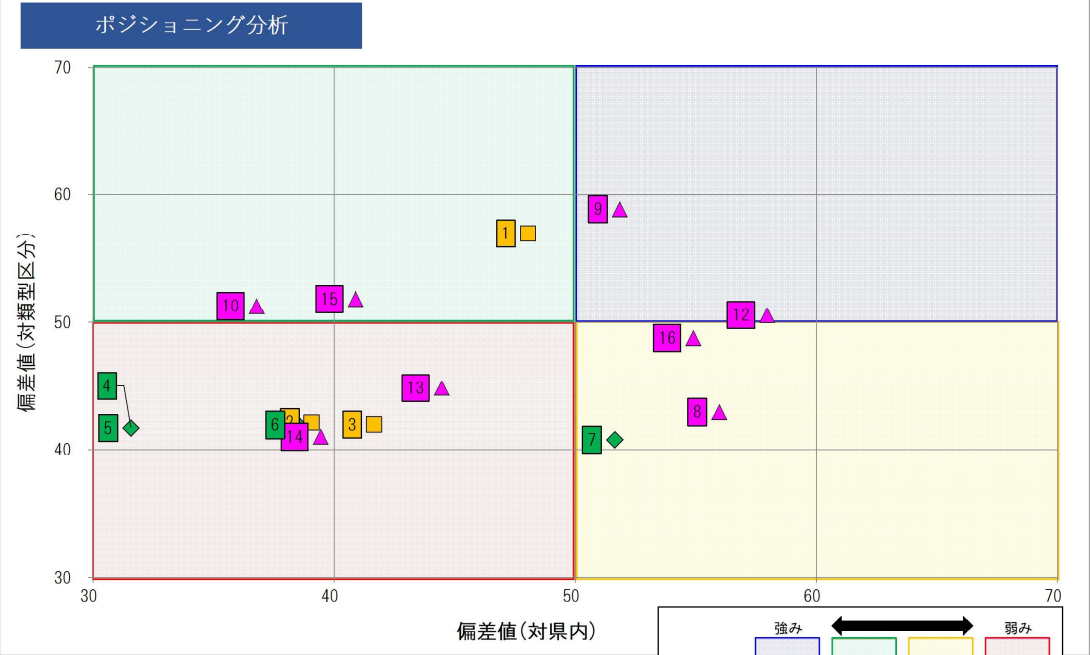
	強み（偏差値 50 以上）	弱み（偏差値 50 未満）
人		1.職員数（資本勘定職員） 2.職員 1 人あたり下水道使用料収入 3.維持管理費民間委託比率
モノ	7.有収率	4.下水道処理人口普及率 5.汚水処理人口普及率 6.水洗化率（接続率）
カネ	8.使用料単価 9.汚水処理原価 11.汚水処理原価（資本費） 12.経費回収率 16.繰入金比率（基準外）	10.汚水処理原価（維持管理費） 13.維持管理職員当たり維持管理費 14.収益的収支比率 15.処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高

下水道事業経営診断表

団 体 名		事 業 名	法適用状況	類型区分区分	診 断 年	
愛知県		あま市	公共下水道	法適用	Cc2	

R05 2023

成 績									
全国	B			県内	B			類型区分	
	今年度 偏差値	前年度 偏差値	前年比		今年度 偏差値	前年度 偏差値	前年比	今年度 偏差値	前年度 偏差値
総合	44.5	44.1	↑ 0.4	44.0	43.8	↑ 0.2		46.3	49.0
人	42.6	42.5	↑ 0.1	42.9	42.6	↑ 0.3		47.0	50.8
モノ	41.7	41.2	↑ 0.5	38.3	38.0	↑ 0.3		41.5	45.2
カネ	49.2	48.6	↑ 0.6	50.9	50.8	↑ 0.1		50.4	51.1



※データが無い場合の記号：-

区分	No	財務指標	単位	偏差値 (対全国)	偏差値 (対県内)	偏差値 (対類型区分)	実績値	目標値
人	1	職員数(内訳:損益勘定職員+資本勘定職員)	人	48.9	48.0	56.9	11	-
	2	職員1人当たり下水道使用料収入	千円/人	41.0	39.1	42.1	23,021	高いほど良い
	3	維持管理費民間委託比率	%	37.9	41.6	42.0	9	高いほど良い
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
偏差値(人)				42.6	42.9	47.0		
成績(人)				B-	B-	B		

区分	No	財務指標	単位	偏差値 (対全国)	偏差値 (対県内)	偏差値 (対類型区分)	実績値	目標値
モノ	4	下水道処理人口普及率	%	39.6	31.6	41.7	36.9	100
	5	汚水処理人口普及率	%	39.6	31.6	41.7	36.9	高いほど良い
	6	水洗化率(接続率)	%	34.6	38.5	41.9	69.3	100
	7	有収率	%	53.0	51.6	40.8	89.3	90
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
偏差値(モノ)				41.7	38.3	41.5		
成績(人)				B-	B-	B-		

区分	No	財務指標	単位	偏差値 (対全国)	偏差値 (対県内)	偏差値 (対類型区分)	実績値	目標値
カネ	8	使用料単価	円/m3	44.7	56.0	42.9	133.3	150
	9	汚水処理原価	円/m3	53.0	51.8	58.9	150.0	低いほど良い
	10	汚水処理原価(維持管理費)	円/m3	48.9	36.8	51.3	147.8	低いほど良い
	11	汚水処理原価(資本費)	円/m3	59.1	75.6	63.3	2.2	低いほど良い
	12	経費回収率	%	49.7	58.0	50.6	88.9	100
	13	維持管理職員当たり維持管理費	千円/人	45.9	44.5	44.8	105,806.0	高いほど良い
	14	収益的収支比率	%	45.7	39.4	41.0	97.8	100
	15	処理区域内人口1人当たりの企業債(地方債)現在高	千円/人	49.1	40.9	51.8	292.1	低いほど良い
	16	繰入金比率(基準外)	%	46.8	54.9	48.8	40.4	低いほど良い
	-	-	-	-	-	-	-	-
偏差値(カネ)				49.2	50.9	50.4		
成績(カネ)				B	B	B		

診断結果

人

対全国で42.6、対県で42.9、対類型区分47.0の偏差値となっており
全国内でB-、県内でB-、類型区分内でBの診断結果を転記

診断結果

モノ

対全国で41.7、対県で38.3、対類型区分41.5の偏差値となっており
全国内でB-、県内でB-、類型区分内でB-の診断結果を転記

診断結果

カネ

対全国で49.2、対県で50.9、対類型区分50.4の偏差値となっており
全国内でB、県内でB、類型区分内でBの診断結果を転記

図 18 令和 5 年度 経営診断結果（縦軸：対類似団体平均、横軸：対県平均）

下水道事業経営診断表

指標の説明							
区分	No	指標名	指標の意味	区分	No	指標名	指標の意味
		算定方法				算定方法	
人	1	職員数(内訳:損益勘定職員+資本勘定職員) 単位:[人] -	-	カネ	8	使用料単価 単位:[円/m3] 使用料収入 / 年間有収水量	有収水量1m3当たり、どれくらい収益を得ているかを示す数値。
	2	職員1人当たり下水道使用料収入 単位:[千円/人] 下水道使用料収入 / 職員数	職員当たりの下水道使用料収入を示し、人員不足の状況を判断する指標。		9	汚水処理原価 単位:[円/m3] 汚水処理費(維持管理費+資本費) / 年間有収水量	有収水量1m3当たり、どれくらい汚水処理に要する費用がかかっているかを示す数値。事業規模が小さいほどスケールメリットが働かないため、数値が高くなる。
	3	維持管理費民間委託比率 単位:[%] 維持管理委託費 / 維持管理費	維持管理費に締める委託の割合を示し、民間委託による管理を進める方針がある場合は、導入に向けた目標設定等に有効である。値が低ければ、民間委託が進んでいないことを表す。		10	汚水処理原価(維持管理費) 単位:[円/m3] 汚水処理費(維持管理費)[管渠+ポンプ場+処理場+その他の汚水に係る費用] / 年間有収水量	有収水量1m ³ 当たり、どれくらい汚水処理に要する費用がかかっているかを示す数値。汚水処理費のうち、維持管理費(管渠費、処理場費、その他)に相当する部分の数値が対象である。
		-			11	汚水処理原価(資本費) 単位:[円/m3] 汚水処理費(資本費)[法適用の場合:汚水に係る企業債等利息+減価償却費 法非適用の場合:汚水に係る地方債等利息+地方債償還金] / 年間有収水量	有収水量1m ³ 当たり、どれくらい汚水処理に要する費用がかかっているかを示す数値。汚水処理費のうち、資本費(企業債等利息、減価償却費)に相当する部分の数値が対象である。
		-			12	経費回収率 単位:[%] 使用料収入 / 汚水処理費	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示し、100%以上であることが求められる。
		-			13	維持管理職員当たり維持管理費 単位:[千円/人] 維持管理費 / 損益勘定職員数(その他総務管理部門の職員数除く)	損益勘定職員1人当たりの維持管理費を示すもので、値が高い方が効率的な運用といえる。
モノ	4	下水道処理人口普及率 単位:[%] 現在処理区域内人口 / 行政区域内人口	住民のうち下水道を使用できる人口の割合で、下水道整備が進むほど高い値となる。		14	収益的収支比率 単位:[%] 総収益 / 【総費用+地方債償還金】	比率が高いほど企業の経営内容が良好と判断されるが、公共事業であることを考えると必ずしも高い方が良いわけではない。
	5	汚水処理人口普及率 単位:[%] (下水道処理人口+農排等整備人口+合併処理浄化槽処理人口+コミプラ処理人口) / 行政区域内人口	下水道処理人口の他に農業・漁業集落排水による処理人口や合併処理浄化槽による処理人口を足した値を、行政人口で除した値。		15	処理区域内人口1人当たりの企業債(地方債)現在高 単位:[千円/人] H26以降: 企業債現在高 / 現在処理区域内人口	処理区域内人口1人当たり、地方債現在高がいくらあるかを示す数値。
	6	水洗化率(接続率) 単位:[%] 現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口	住民のうち下水道を使用できる人口の割合で、下水道整備が進むほど高い値となる。		16	繰入金比率(基準外) 単位:[%] 基準外繰入金 / 総繰入金(損益勘定繰入金+資本勘定繰入金)	一般会計から下水道会計への繰入金のうち、総務省が定める基準に基づかない繰入金(基準外繰入金)の占める割合を示すもので、受益者負担の公平性の観点からゼロであることが望ましい。
	7	有収率 単位:[%] 年間有収水量 / 年間汚水処理水量	使用料徴収の対象となる有収水の割合で、この値が高いほど不明水が少なく、効率的である。			-	
		-		【備考】 ※ i) 成績は、9段階評価で以下のとおりとしています。 A+: 偏差値88以上、A: 偏差値77以上、A-3: 偏差値66以上、B+: 偏差値55以上、B: 偏差値44以上、B-: 偏差値33以上、C+: 偏差値22以上、C: 11偏差値以上、C-: 偏差値11未満 ※ ii) 「施設利用率(日平均)」は、120%を超える団体は異常値として対象外としています。 ※ iii) 本分析にあたっては、総務省「地方公営企業年鑑(R05)」とし、「繰入金比率(基準外)」は決算統計(R05)、その他、下水道統計は(R04)により算出しています。			
		-					
		-					
		-					

図 19 経営診断に使用した指標名、算定方法及び指標の意味

(2) 指標の抽出と比較

財務分析により、同規模事業との比較やあま市公共下水道の財務指標の推移を把握するための時系列分析の両方について実施した。ここでは、財務分析結果の内、課題に直結する指標を人、モノ、カネの視点で抽出した。比較項目は表 12 に示すとおり人、モノ、カネの観点で整理した。なお、各値は業務時点で公表されている最新（令和 5 年度）のものである。

表 12 現状の財務分析の比較項目

		単位	比較の主旨	全国平均	類似平均	あま市
職員数	建設職員1人あたりの建設費	百万円/人	事業規模に対する適正な職員数	189.1	225.6	247.3
	維持管理職員1人あたりの維持管理費	百万円/人	建設規模に対する適正な職員数	115	221.3	105.8
施設	進捗率（人口ベース）	%	事業の進捗率	98%	69%	38%
	有収率	%	不明水の流入状況	81%	94%	89%
	水洗化率	%	水洗化の促進状況	96%	79%	69%
経営	経費回収率	%	採算性	98%	90%	89%
	使用料単価	円/m3	適正な使用料単価の把握	136.1	157.0	133.3
	污水处理原価	円/m3	効率的な污水处理	138.5	174.3	150.0

1) 建設職員 1 人あたりの建設費

建設職員 1 人あたりの建設費の比較を図 20 に示す。あま市では、全国平均・類似平均と比べても少ない人員で建設工事を行っているといえる。供用開始後 15 年であるため、管路の改築・更新は未だ先となるが新規工事は当面続く予定となっている。

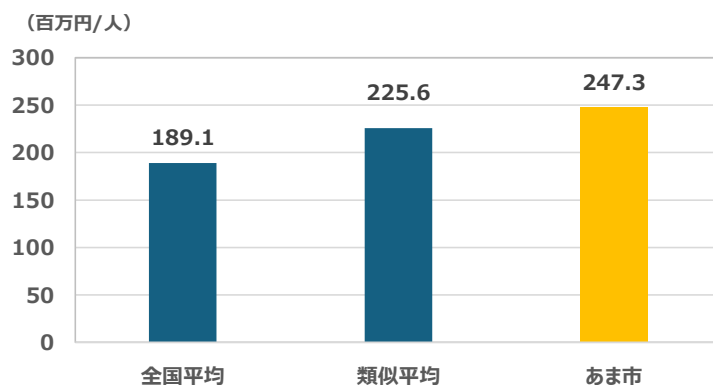


図 20 建設職員 1 人あたりの建設費

2) 維持管理職員 1 人あたりの維持管理費

維持管理職員 1 人あたりの維持費の比較を図 21 に示す。あま市は全国平均相当となっているが、類似平均と比べると低い値となっている。供用開始後 15 年であり、処理場も有していないことから維持管理費は比較的低くなっている。

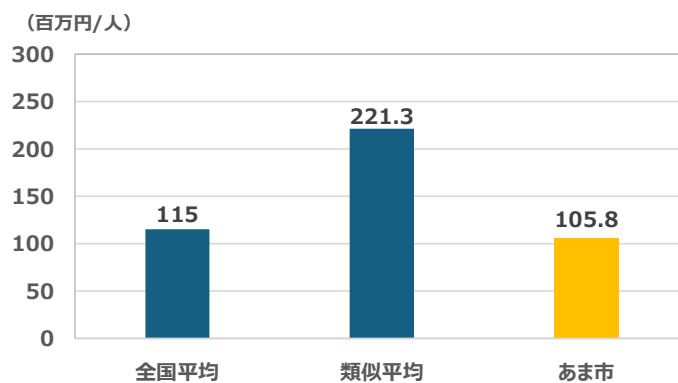


図 21 維持管理職員 1 人あたりの維持費

3) 進捗率（人口ベース）

進捗率（人口ベース）の比較を図 22 に示す。あま市では、全国平均・類似平均と比べても低い進捗率となっている。今後も引き続き新規整備を行い、下水道整備を進める必要がある。

※参考：進捗率（面積ベース）においても令和 6 年度実績は 39.2%となっている。

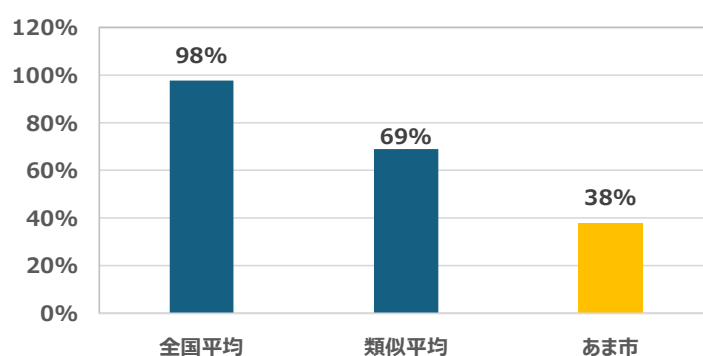


図 22 進捗率（人口ベース）

4) 有収率

有収率の比較を図 23 に示す。あま市は概ね全国平均と類似平均の中間程度の値となっている。晴天時浸入水や雨天時浸入水の有無を確認する必要がある。

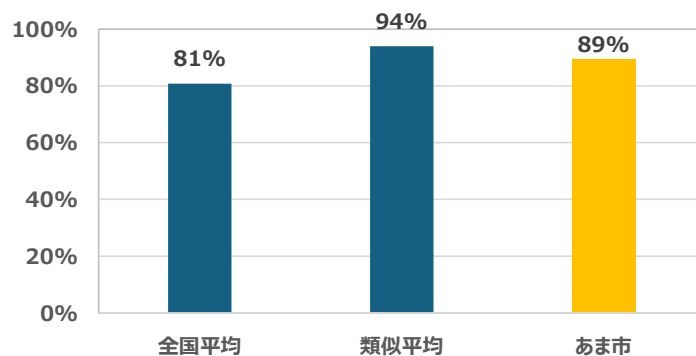


図 23 有収率

5) 水洗化率

水洗化率の比較を図 24 に示す。あま市では全国平均・類似平均より低い値となっている。水洗化率の向上は使用料収入の増加、経費回収率の改善に直結する。

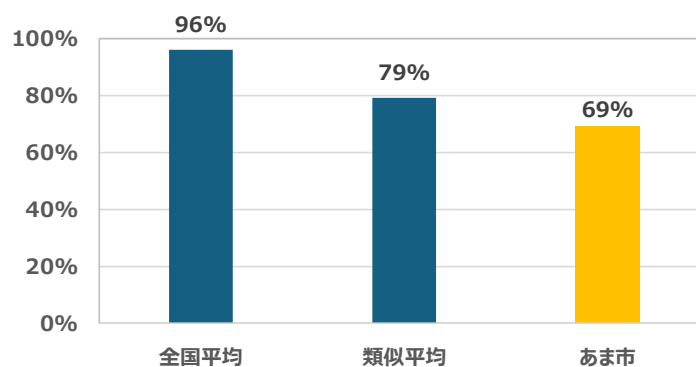


図 24 水洗化率

6) 経費回収率・使用料単価・汚水処理原価

経費回収率・使用料単価・汚水処理原価の比較を図 25～図 27 に示す。あま市の経費回収率は類似平均程度であるが、100%を下回っている。汚水処理原価の対象となる維持管理費の大半は人件費や流域下水道への維持管理負担金であるため、圧縮は困難である。

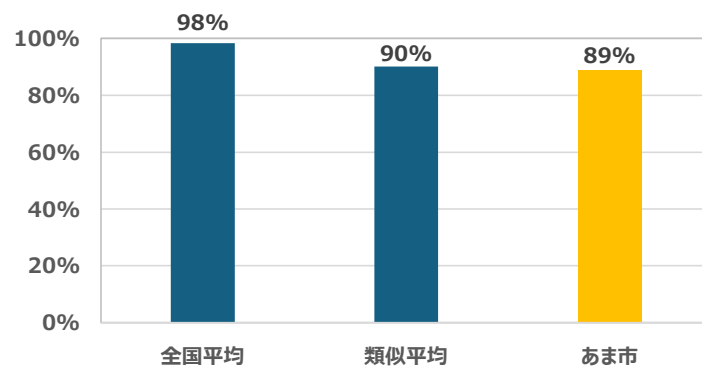


図 25 経費回収率

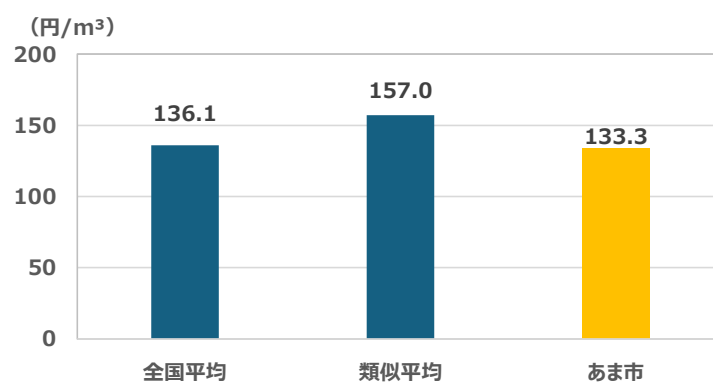


図 26 使用料単価

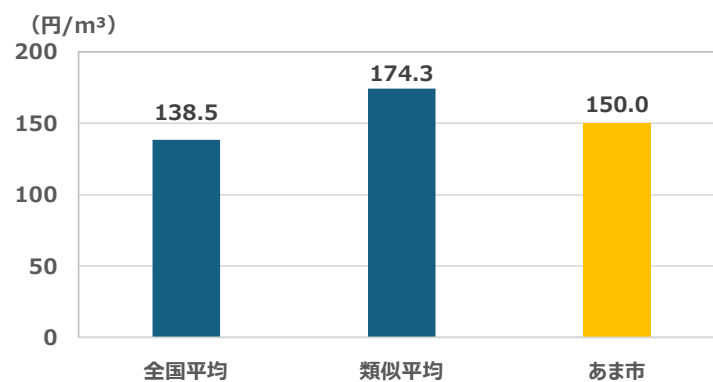


図 27 汚水処理原価

2. 経営比較分析表による分析

令和 5 年度の経営比較分析表を表 13 に示す。

表 13 経営比較分析表（令和5年度決算）

愛知県 あま市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.50	36.87	89.30	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
88,756	27.49	3,228.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
32,640	5.40	6,044.44

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

あま市公共下水道事業は、先行投資型の事業で、平成16年度に事業着手し、整備済みの区域から平成21年度に供用を開始し、現在も下水道施設（管きよ等）の整備を進めており、整備途上にある。

そのため、一般会計からの繰入金、国库補助金及び下水道整備に伴う企業債に依存している状況にある。

毎年度供用開始面積を拡大しているものの、近年においては財源確保が厳しいことから単年度の整備及び供用開始面積は縮小傾向にある。

令和元年度より企業会計に移行し、経営分析を行ったところ、

①「経常収支比率」は単年度で赤字の結果となっている。これは、減価償却費の財源不足によるものである。

②「累積欠損金比率」③「流動比率」⑤「経費回収率」⑥「汚水処理原価」については、先行投資型の事業で下水道普及率が約36.9%と整備途上にあり、接続率も低いことから、十分な使用料収入の確保が可能な事業規模に達していないことが、数値の要因と考えられる。

④「企業債残高対事業規模比率」については、企業債の元金償還は一般会計が負担することとなっているため、数値は0となっている。

⑦「施設利用率」については、該当する施設がないため、数値はない。

⑧「水洗化率」については、水洗便所設置人口は増加しているが、年度末に供用開始区域を拡大するため、年度末の水洗化率は低くなっている。今後も、供用開始区域を拡大していくため、水洗化率は横ばいに近い形で推移していくと推測される。

2. 老朽化の状況について

供用開始から時間が経過しておらず、法定耐用年数を経過した管路が無いため、現在のところ、老朽化の状況分析は特に行っておりません。

全体総括

分析結果より、いくつかの課題がある中、重点的に取り組まなければならないことは、下水道接続人口の増加による下水道使用料収入を向上させることである。

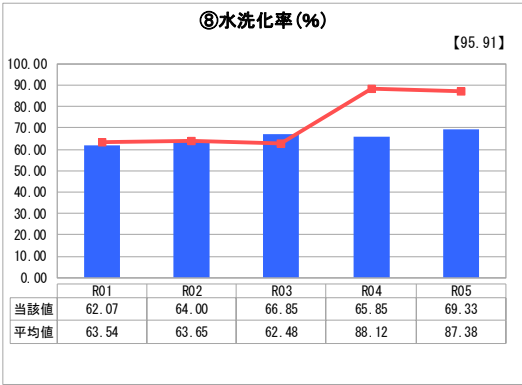
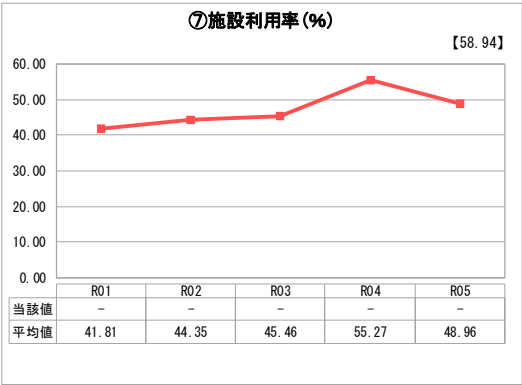
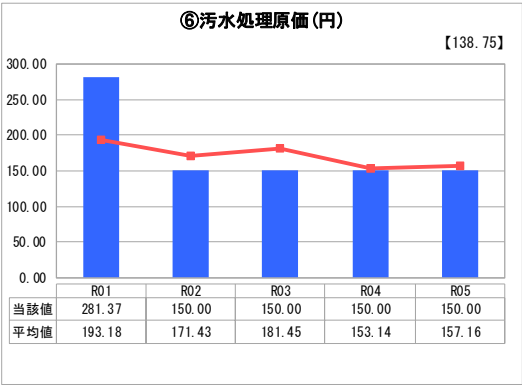
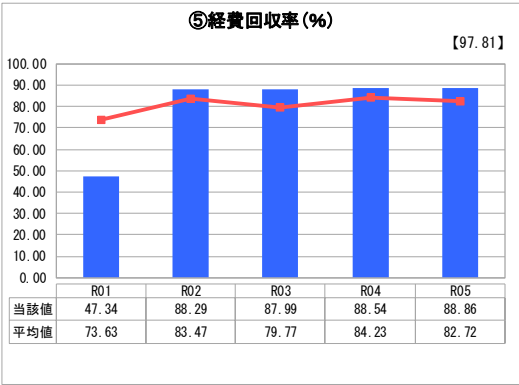
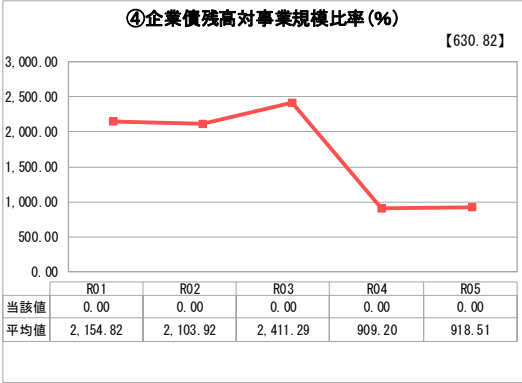
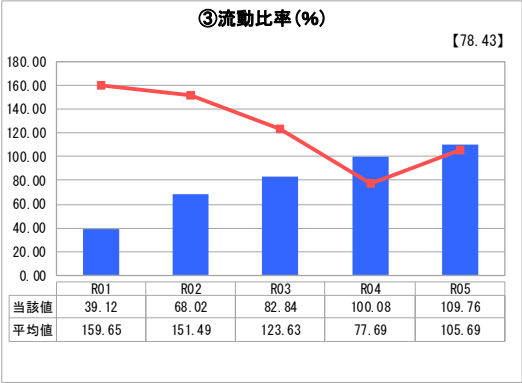
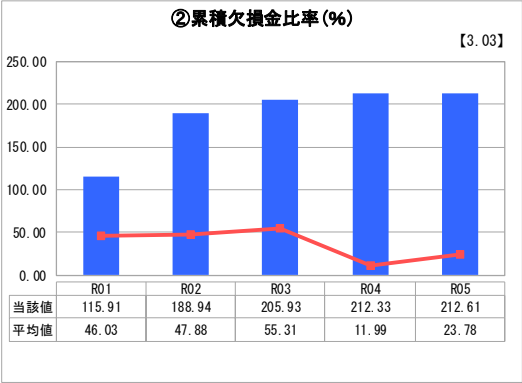
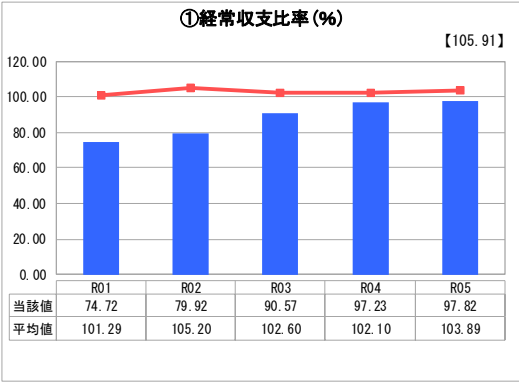
そのために、令和2年度に策定した経営戦略に沿り、維持管理業務や事務の効率化と低コスト技術の導入による建設費のコスト縮減に取り組み、整備及び供用開始面積の拡大に努める。

また、供用開始区域内の下水道未接続者への接続促進を行い、使用料収入・経費回収率・水洗化率の向上に取り組み、積極的な経営改善を進める。

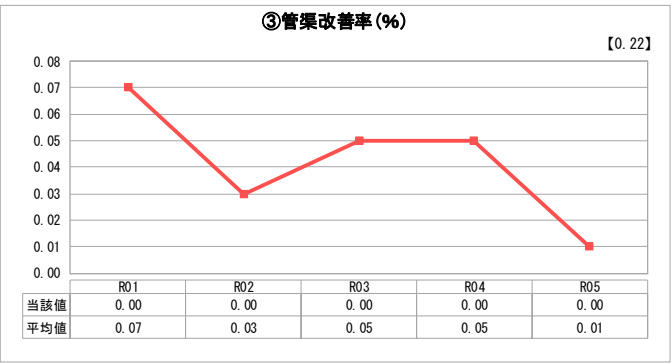
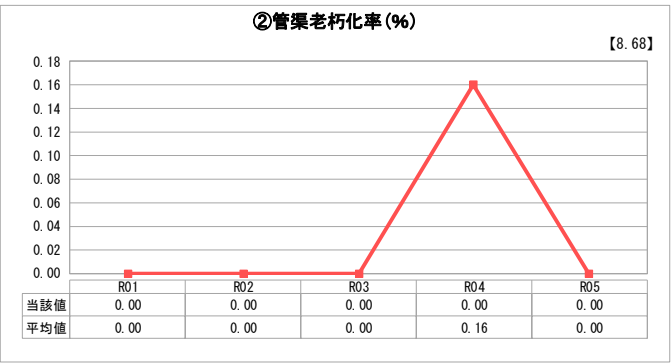
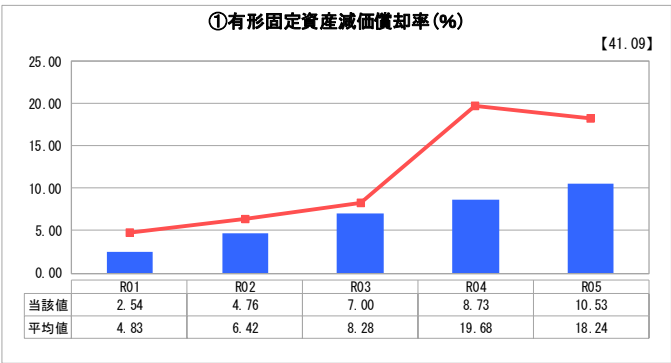
当面の目標として、将来人口の見通しや投資効果を鑑み、「あま市公共下水道重点アクションプラン」に基づき、効率かつ迅速に未整備区域を優先し整備を行い、下水道接続人口の増加による下水道使用料収入を向上させる。

なお、現経営戦略については進捗管理等に努め、令和7年度に、計画と実績の乖離及びその原因分析を含めた見直しを行う。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※出典：総務省 令和5年度決算 経営比較分析

IV. 経営の基本方針検討と目標設定

1. 経営戦略の事例整理

経営戦略策定に活用するため、他自治体における経営戦略策定事例を整理するとともに、他自治体における構成や記載事項等を一覧表として整理した。

(1) 事例整理

経営戦略策定に活用するため、他自治体経営戦略の策定事例を整理した。

総務省のホームページで公開されている令和 5 年 3月31日現在の策定状況をもとに実施し、愛知県内の自治体を対象とし、構成を確認できるように、目次構成や記載項目等を一覧表としてとりまとめ、別冊の参考資料で整理した。

(2) 本計画における基本方針

本計画では、近年の事業実績や当面の見通しを踏まえ、次のとおり経営の基本方針を定める。

経営の基本方針

1 適切で計画的な事業執行

将来人口や投資効果を鑑み、「あま市污水適正処理構想」に基づき効率的かつ迅速に、未整備区域の整備を行う。

また、市民の生活環境の向上、ひいては都市の魅力の向上に繋げ、第2次あま市総合計画で定める『ともに想い ともに創る ずっと大好きなまち“あま”』の実現に寄与するものとする。

投資：年10～25haの整備を行う。

財政計画：本計画期間中には、経営回収率は微増していく見通しのため、下水道接続者と未接続者との不公平感をなくすためにも下水道使用料の改定は行わず、供用開始面積を拡大し下水道接続人口の増加による下水道使用料収入の増収を図る。

2 効率的な事業執行

広域化・共同化による維持管理業務や事務運用の効率化と低コスト技術の導入による建設費のコスト縮減等に取り組む。

3 収入の確保と負担の適正化

市民に対し、下水道の必要性を促し、下水道への接続を促進したうえで、使用料や受益者負担金徴収による財源基盤の強化に努める。

一方で、引き続き国庫補助金や企業債資金の適切な調達及び新たな都市計画税導入に伴う他会計繰入金により、事業の財源を確保するとともに収支の均衡、経営の安定化を図る。

V. 投資・財政計画の策定

投資・財政計画については中長期の経営状況の経年変化等を踏まえるため、令和 8 年度～令和 37 年度の 30 年間を対象とする。

1. 将来の事業環境の予測

(1) 人口・水量

1) 行政人口の見通し

行政人口は市の人口ビジョンにおける予測値や社人研予測値を比較することで設定を行った。令和 7 年 4 月 1 日時点の行政人口は 88,189 人となっており、実際の人口は各予測値よりも多いものとなっている。

その中でも、人口ビジョン（パターン 2）では、「第 2 期 あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における土地区画整理事業や、リニア中央新幹線の開業、外国人人口の増加等の要因を踏まえているものであり、その他予測と比べ、令和 7 年度の行政人口に最も近いものとなっている。このため、実態に最も近く、今後の人口減少を抑制していく施策の推進等も考慮し、人口ビジョンにおけるパターン 2 の予測値を実績人口で補正したものを採用予測人口とする。（図 28 及び表 14）

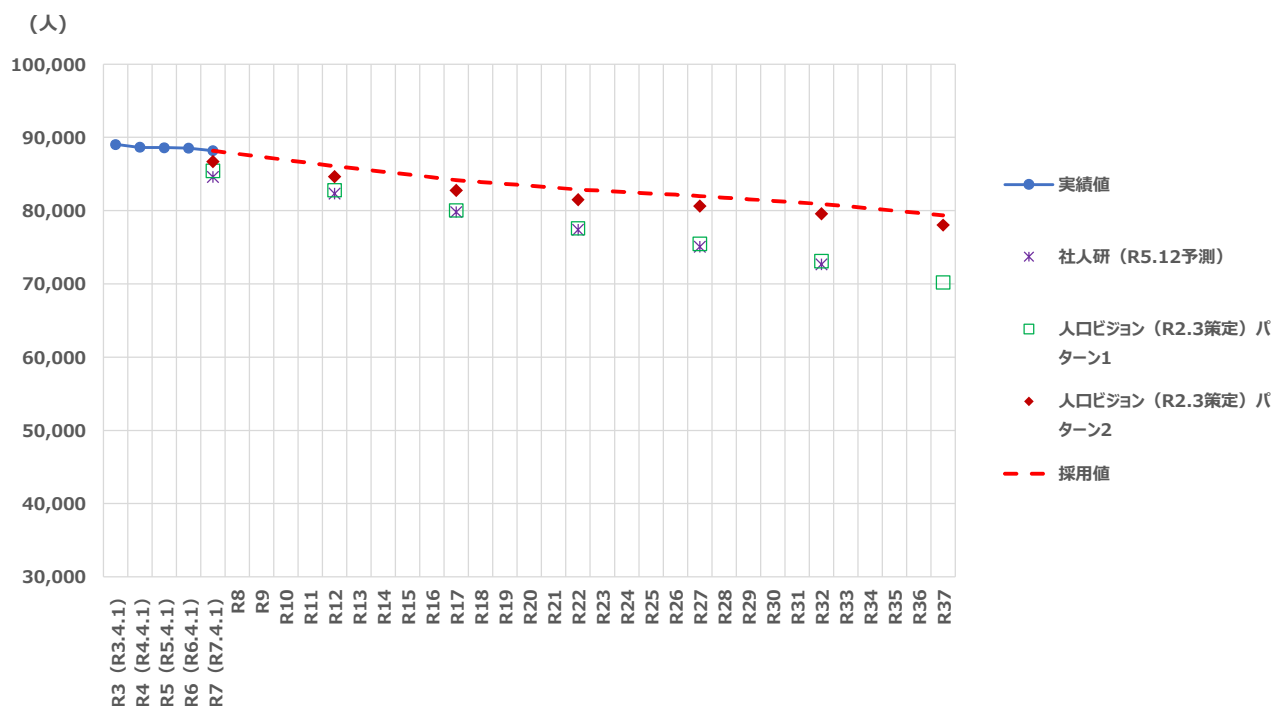


図 28 将来行政人口の予測

表 14 将来行政人口の予測

	実績値	人口ビジョン (R2.3策定) パターン1	人口ビジョン (R2.3策定) パターン2	社人研 (R5.12予測)	採用値
R3 (R3.4.1)	89,045				
R4 (R4.4.1)	88,659				
R5 (R5.4.1)	88,613				
R6 (R6.4.1)	88,523				
R7 (R7.4.1)	88,189	85,426	86,720	84,623	88,189
R12		82,794	84,655	82,343	86,089
R17		80,041	82,774	79,829	84,176
R22		77,588	81,515	77,378	82,896
R27		75,475	80,630	75,061	81,996
R32		73,127	79,573	72,696	80,921
R37		70,207	78,055		79,377

※人口ビジョン（パターン 2）の予測値を令和 7 年度の実績と予測値の比率(88,189/86,720)で補正

2) 処理区域内人口の見通し

令和 6 年度末時点の処理区域内人口に 1) で算定した将来の行政人口の低減比率を乗じることで将来の処理区域内人口を算定した。新規整備は 10～25ha を見込むものとした。(設定根拠については表 15 を参照)

新規整備面積内の処理区域内人口は新規整備面積に既整備区域の処理人口密度 60.7 人/ha を乗じて算出した。処理区域内人口の予測を図 29 に示す。

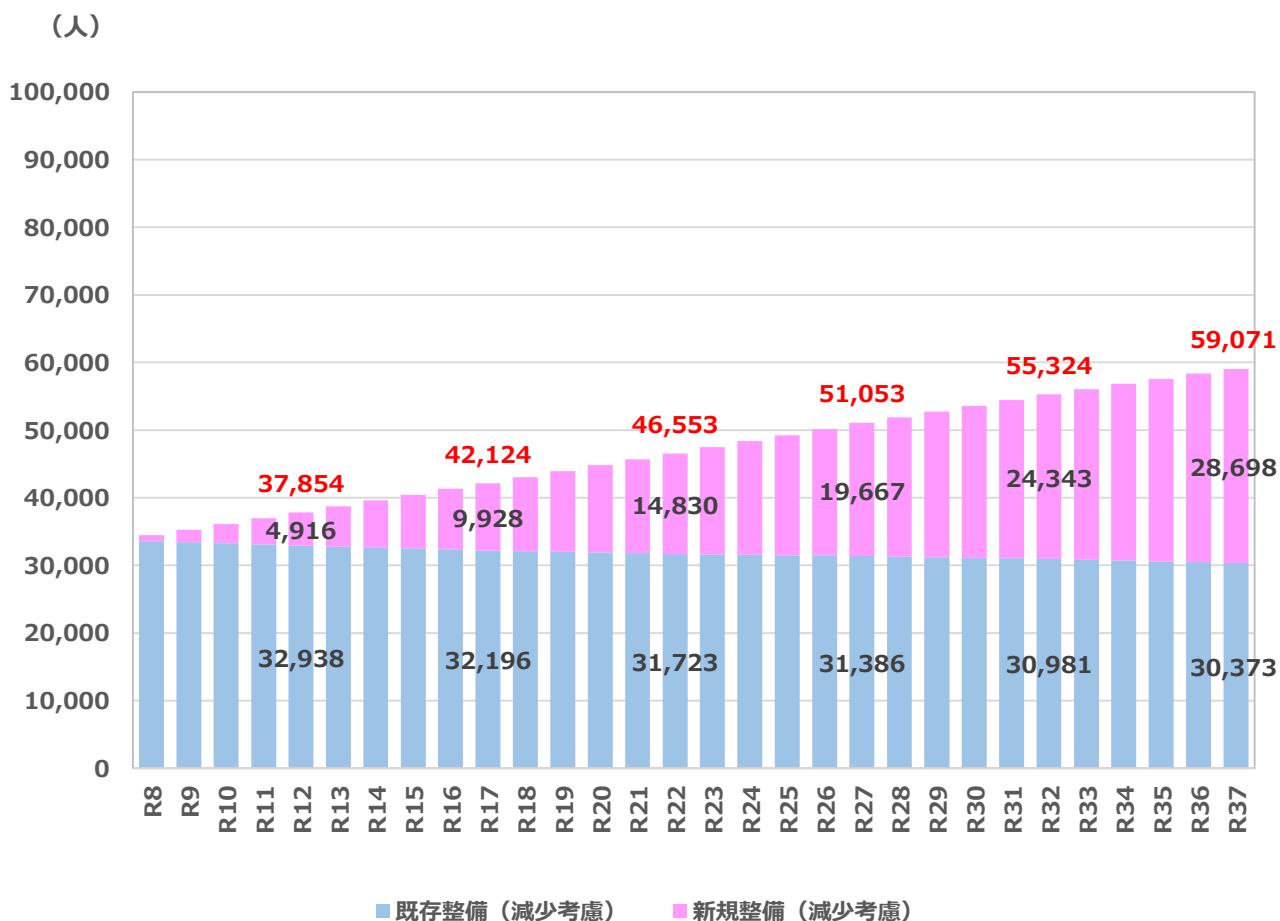


図 29 処理区域内人口の将来予測

【整備面積の設定根拠について】

本市では、限られた人的資源、財源の中で下水道整備を進めている。本業務では、以下に示す 3 ケースについて、財政シミュレーションを行った結果、次の理由に基づきケース 3 で示している整備面積を毎年度実施することを収支予測の条件とした。

表 15 整備面積の設定ケース

	ケース 1	ケース 2	ケース 3
単年の整備面積	25ha/年 以上	10ha/年 未満	10～25ha/年
単年度の整備面積の設定根拠	既計画において目標とした 15ha～25ha 以上に整備を進めるケース。	直近の整備実績に基づき整備を進めるケース。（R7 年度予定整備面積程度）	ケース 2 に取組施策となる都市計画税により整備を増加させられる見込みとなる整備面積を追加するケース。
経費回収率の推移 (図 30)	R6 : 88.3% →R17 : 92.8%(+4.5%) ■他ケースに比べ整備量が多く使用料収入の伸びが大きいいため経費回収率は改善する。	R6 : 88.3% →R17 : 87.5%(-0.8%) ■整備量が少なく、使用料収入の伸びが物価上昇等による污水处理費の増加を下回り、経費回収率は低下する。	R6 : 88.3% →R17 : 90.0%(+1.7%) ■整備量は少ないが、使用料収入の伸びと物価上昇等による污水处理費の増加は均衡し、経費回収率はやや改善となる。
	改善	悪化	やや改善
企業債残高の推移 (図 31)	R6 : 約 100 億円 →R17 : 約 220 億円(約 2.2 倍) ■他ケースに比べ整備量が多く建設費を多く要する。このため建設債が増加し、企業債残高は急増する。	R6 : 約 100 億円 →R17 : 約 118 億円(約 1.2 倍) ■整備量が少なく、企業債残高は微増程度となる。	R6 : 約 100 億円 →R17 : 約 162 億円(約 1.6 倍) ■整備量が少ないが、企業債残高は増加する。
	大きく増加	微増	増加
現実性	近年の整備実績の 2～3 倍程度の整備量であり、人・カネの観点で現実的ではない。	現状程度の整備実績であるため現実的である。	同左
採用	× 人、カネの観点で現実的でないため、不採用とする。	× 企業債残高の急増を抑制し、かつ現実性はあるが、経費回収率の悪化や全体計画に対する整備量との乖離が激しいため、不採用とする。	○ 経費回収率をやや改善し、企業債残高の急増を抑制し、かつ現実性があるため、採用とする。

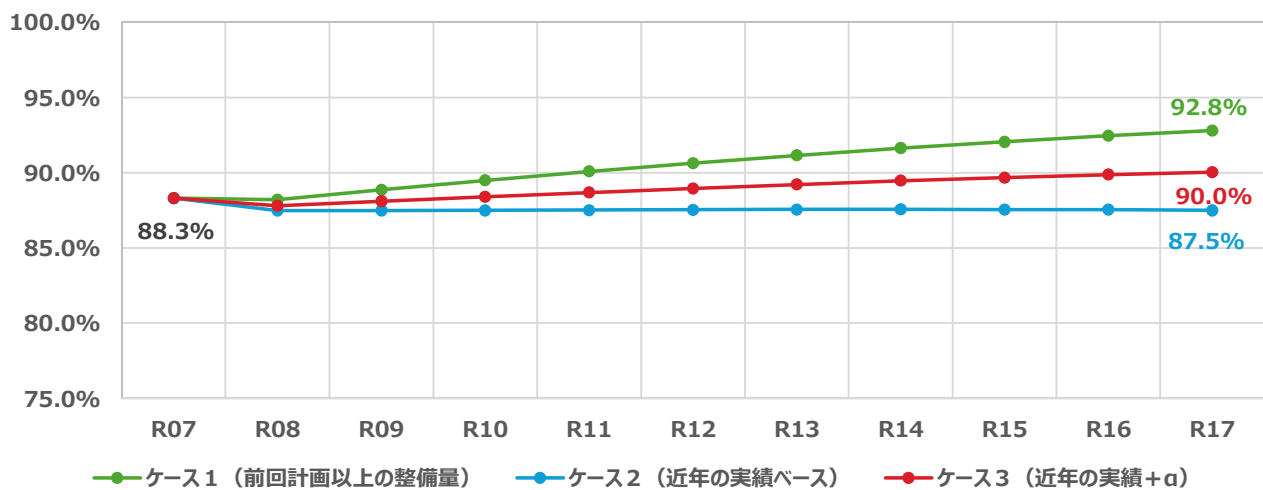


図 30 比較ケースの経費回収率の推移

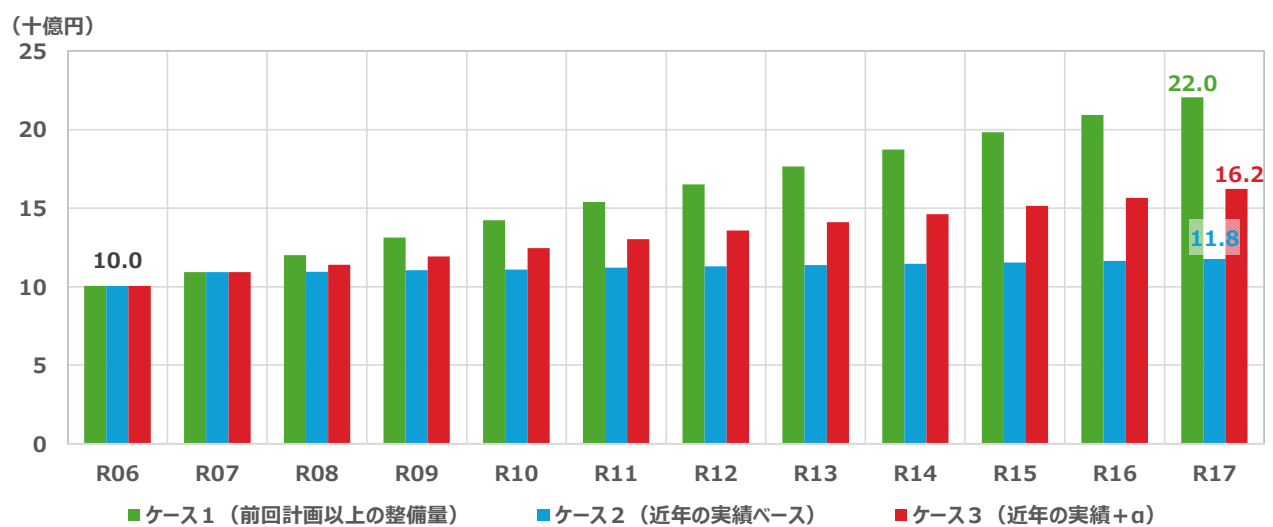


図 31 比較ケースの企業債残高の推移

3) 水洗化人口の見通し

2)で算定した処理区域内人口に水洗化率（令和 6 年度末実績、69.4%）を乗じて算定した。水洗化率は年間+0.5%（令和 5 年度末から令和 6 年度末の増加パーセンテージ）を見込むものとした。

2)、3)で算定した処理区域内人口及び水洗化人口の年度ごとの内訳を図 32 及び表 16 に示す。

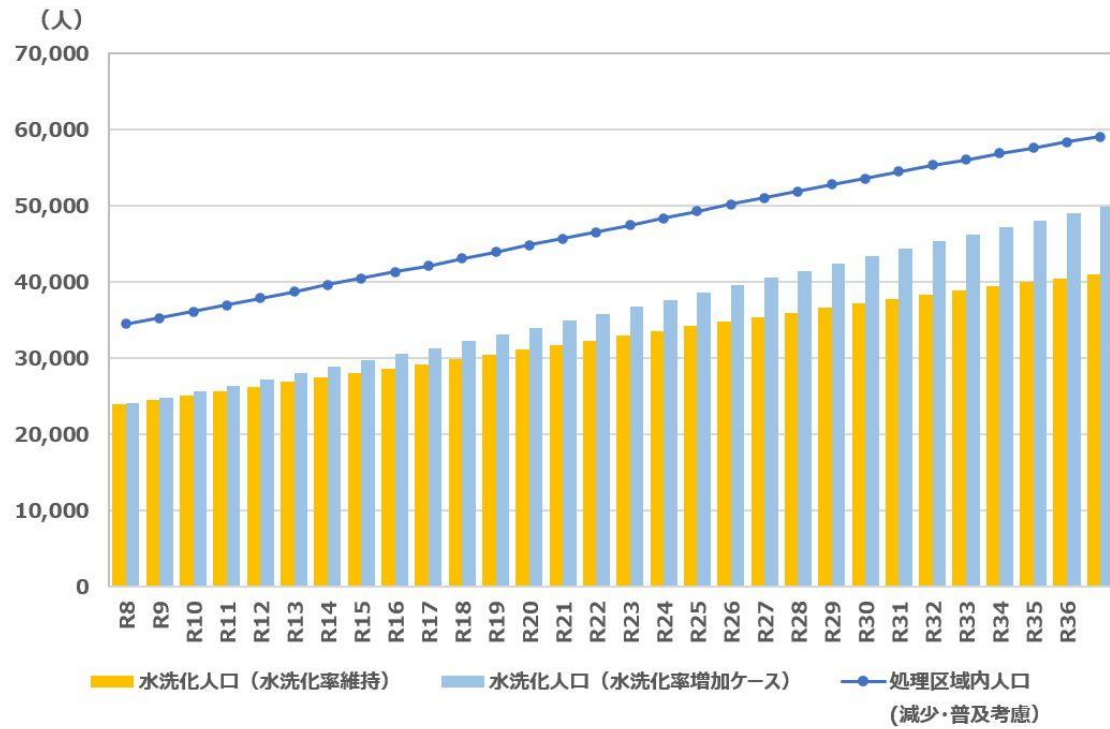


図 32 水洗化人口の将来予測

表 16 処理区域内人口及び水洗化人口の年度ごとの推移

単位：人

年度	処理区域内人口			水洗化人口 (②)	水洗化率 (②÷①)
	既存整備	新規整備	計 (①)		
R8	33,579	906	34,485	24,105	69.9%
R9	33,411	1,881	35,292	24,846	70.4%
R10	33,276	2,849	36,125	25,613	70.9%
R11	33,107	3,888	36,995	26,414	71.4%
R12	32,938	4,916	37,854	27,217	71.9%
R13	32,803	5,940	38,743	28,050	72.4%
R14	32,668	6,955	39,623	28,885	72.9%
R15	32,499	7,953	40,452	29,692	73.4%
R16	32,364	8,950	41,314	30,531	73.9%
R17	32,196	9,928	42,124	31,340	74.4%
R18	32,128	10,930	43,058	32,250	74.9%
R19	32,027	11,915	43,942	33,132	75.4%
R20	31,926	12,893	44,819	34,018	75.9%
R21	31,824	13,865	45,689	34,906	76.4%
R22	31,723	14,830	46,553	35,799	76.9%
R23	31,656	15,806	47,462	36,736	77.4%
R24	31,588	16,778	48,366	37,677	77.9%
R25	31,521	17,745	49,266	38,625	78.4%
R26	31,453	18,708	50,161	39,577	78.9%
R27	31,386	19,667	51,053	40,536	79.4%
R28	31,284	20,599	51,883	41,455	79.9%
R29	31,217	21,548	52,765	42,423	80.4%
R30	31,116	22,468	53,584	43,349	80.9%
R31	31,048	23,408	54,456	44,327	81.4%
R32	30,981	24,343	55,324	45,310	81.9%
R33	30,846	25,218	56,064	46,197	82.4%
R34	30,744	26,114	56,858	47,135	82.9%
R35	30,609	26,973	57,582	48,023	83.4%
R36	30,508	27,855	58,363	48,967	83.9%
R37	30,373	28,698	59,071	49,856	84.4%

4) 有収水量

3)で算定した水洗化人口に汚水量原単位（令和6年度末実績 232L/人/日）を乗じて算定した。
有収水量の予測を図 33 に示す。

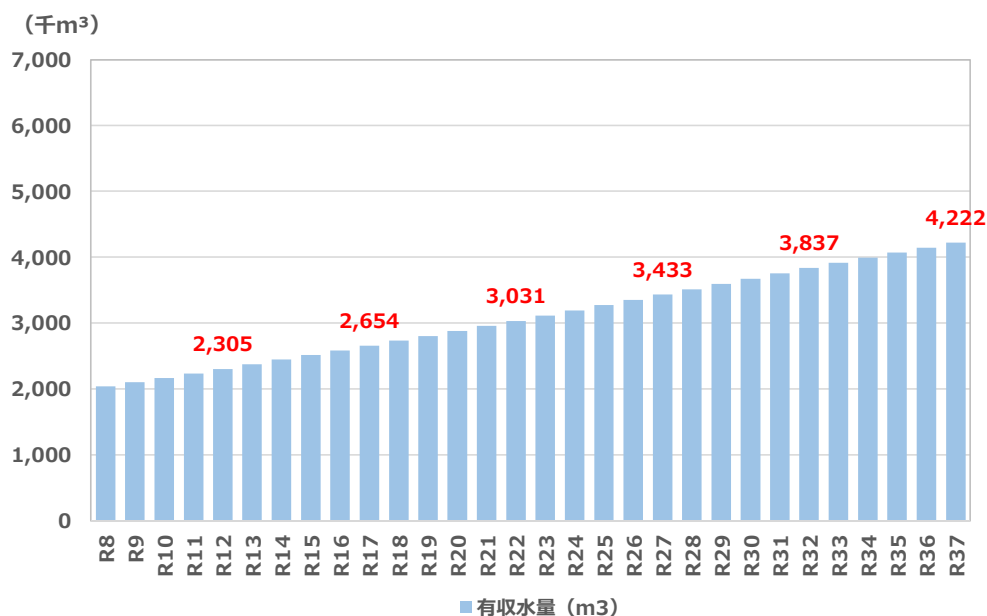


図 33 有収水量の将来予測

5) 処理水量の見通し

4)で算定した有収水量に不明水量（令和6年度末実績 224,853m³）を一定として上乗せしたものを処理水量として算定した。

処理水量の予測を図 34 に示す。

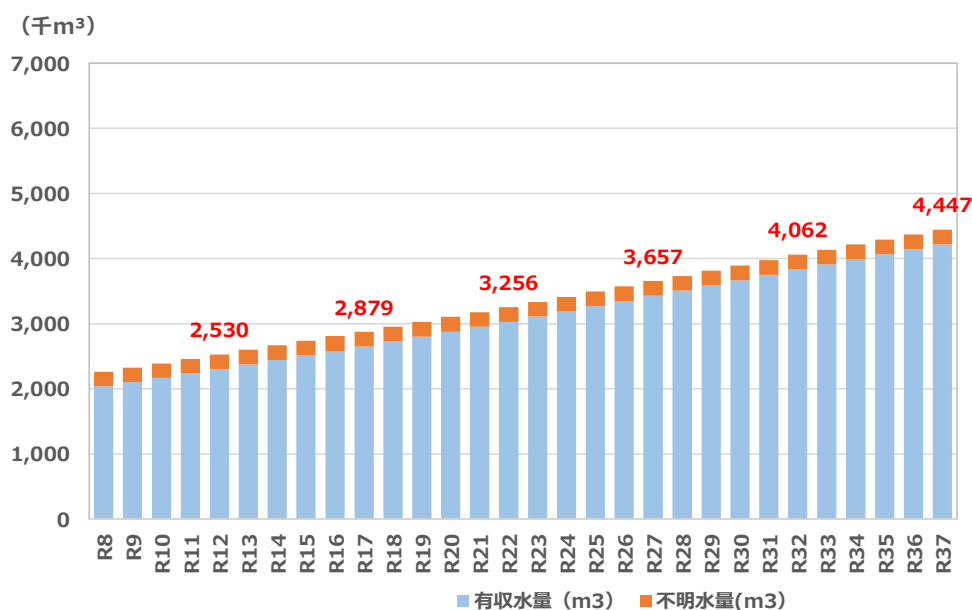


図 34 処理水量の将来予測

4)、5)で算定した有収水量及び処理水量の年度ごとの内訳を表 17 に示す。

表 17 有収水量及び処理水量の年度ごとの推移

単位：千m³/年

年度	有収水量 (①)	不明水量 (②)	処理水量 (① + ②)
R8	2,041	225	2,266
R9	2,104	225	2,329
R10	2,169	225	2,394
R11	2,237	225	2,462
R12	2,305	225	2,530
R13	2,375	225	2,600
R14	2,446	225	2,671
R15	2,514	225	2,739
R16	2,585	225	2,810
R17	2,654	225	2,879
R18	2,731	225	2,956
R19	2,806	225	3,030
R20	2,881	225	3,105
R21	2,956	225	3,181
R22	3,031	225	3,256
R23	3,111	225	3,336
R24	3,190	225	3,415
R25	3,271	225	3,496
R26	3,351	225	3,576
R27	3,433	225	3,657
R28	3,510	225	3,735
R29	3,592	225	3,817
R30	3,671	225	3,896
R31	3,754	225	3,978
R32	3,837	225	4,062
R33	3,912	225	4,137
R34	3,991	225	4,216
R35	4,067	225	4,291
R36	4,147	225	4,371
R37	4,222	225	4,447

(2) その他の事業環境

1) 物価上昇・賃金上昇率について

近年では、物価上昇が顕著であり、表 18 及び図 35 のとおり、令和 4 年度から令和 5 年度にかけ、特に物価上昇率は大きくなっている。下水道事業では、人件費、動力費及び通信等に係る維持管理費が物価上昇率に大きく影響を受け、経営を圧迫する要因となることが想定される。

表 18 物価上昇等の上昇率過年度推移

		R02	R03	R04	R05	R06	平均 (直近5年)	最大	最小
前年度比	消費者物価指数	-0.2	0.1	3.2	3.0	3.0	1.82	3.2	-0.2
	人事院勧告	-0.3	-0.9	0.8	1.6	3.4	0.92	3.4	-0.9

※出典 消費者物価指数：2020年基準の全国消費者物価指数の年度平均値（総合）
人事院勧告：本年の給与勧告のポイントと給与勧告の仕組み（人事院R7.8）

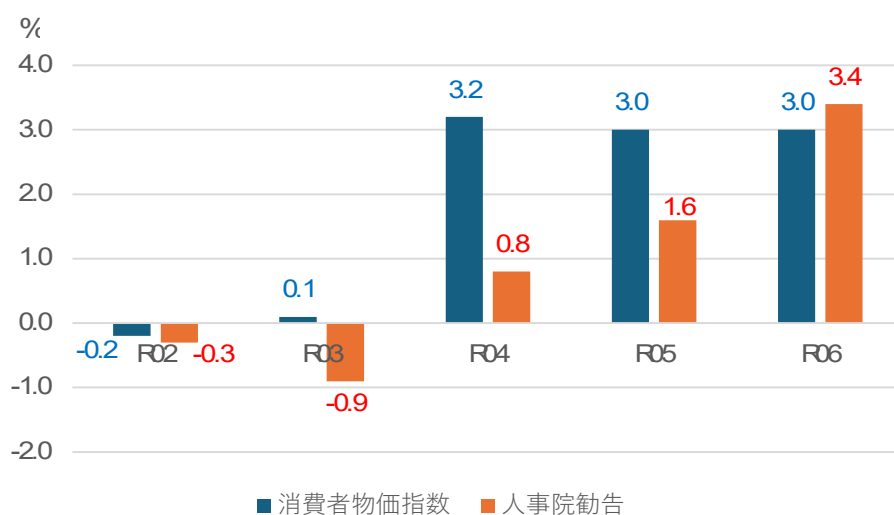


図 35 物価上昇等の上昇率過年度推移

※出典：上表と同じ

2) 経営効率化の取組

① 広域化・共同化

広域化・共同化による維持管理業務や事務運用の効率化と低コスト技術の導入による建設費のコスト縮減等に取り組む。

② 最適化・投資の平準化

最適化については、投資効果の低い地域への下水道整備の見直し等を行い、投資効果を踏まえた効率的な整備について引き続き検証していく。また、投資に係る経費については、年度間で大きく増減しないよう一定の金額を目安に整備を進めていく。

③ 民間活力の活用

引き続き設計施工一括発注方式など新たな契約の形態について検討・研究し、費用対効果の高い投資に努める。また、保守点検業務等について、包括的民間委託や長期継続契約により費用の低減が期待できるため、民間活力の活用の可能性を検討する。

3) 企業債の借入条件

財政融資資金（令和7年度9月利率）の40年償還、5年据置、元利均等での償還条件（以下より、利率2.90%）とする。

参考：財政融資資金貸付金利（令和7年9月1日以降適用）

イ 据置期間5年以内

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
5年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	
5年超 6年以内	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%
6年超 7年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%
7年超 8年以内	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%
8年超 9年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%
9年超 10年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%
10年超 11年以内	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
11年超 12年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
12年超 13年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
13年超 14年以内	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
14年超 15年以内	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%
15年超 16年以内	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%
16年超 17年以内	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
17年超 18年以内	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%
18年超 19年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
19年超 20年以内	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
20年超 21年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%
21年超 22年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
22年超 23年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%
23年超 24年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
24年超 25年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%
25年超 26年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
26年超 27年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%
27年超 28年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
28年超 29年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%
29年超 30年以内	2.5%	2.5%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
30年超 31年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
31年超 32年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%
32年超 33年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%	2.7%	2.7%
33年超 34年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
34年超 35年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
35年超 36年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%
36年超 37年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%	2.8%	2.8%
37年超 38年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
38年超 39年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
39年超 40年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%

2. 投資・財政計画の策定

(1) 将来予測の考え方

投資・財政計画は財政収支予測モデルにより予測を行う。予測は主に、固定値と変動値を用いて予測を行うこととする。予測手法の設定内容を表 19 及び表 20 に示す。

1) 変動値

変動値については、使用料収入のように処理水量の多寡により変動が想定されるため、処理水量に使用料金単価を乗じて算出するものや、事業費のように建設計画に応じて各年で採用値が決定されるものを対象とする。過年度の傾向を踏まえ、一定の増減の傾向があるものについては、この予測手法を採用する。

また、減価償却費や長期前受金戻入、利息、事業費の財源内訳（補助金・企業債・負担金）についても事業費の過年度実績や将来予測に応じて各年で変動する。これらについては、市における当面の建設計画に応じて予測値を採用する。

また、人件費や委託費についても概ね固定的に見込むこととなるが、近年の物価上昇や人件費の高騰状況を踏まえ、維持管理費や人件費については項目に応じて上昇率を乗じる。

2) 固定値

一方、各年で費用の大小が異なり、予測が困難な項目については、過年度の傾向を踏まえ、固定的に将来値を設定する。この際、予算値や過年度の直近値や、平均・最大・最小値を採用する。

表 19 収益的収支に係る予測手法案（税抜・千円）

	R02	R03	R04	R05	R06	R07	変動費	固定費	見込まない	予測手法
	決算値	決算値	決算値	決算値	決算値	予算値				
収益	791,609	943,120	978,460	1,041,568	1,115,829	1,114,254				
営業収益	239,340	249,453	255,060	265,633	277,768	276,129				
下水道使用料	230,544	237,645	243,430	253,234	263,048	263,636	●			R6年度決算値の使用料単価×予測有収水量で算定
雨水処理負担金	8,631	11,703	11,595	12,079	14,475	12,343		●		R6年度決算値を計上
その他営業収益	165	105	35	320	245	150		●		微増減し、横ばい傾向のためR6年度決算値を計上
営業外収益	552,269	660,400	723,400	775,935	838,061	838,123				
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	1			●	決算実績がほとんどないため計上しない
国庫補助金	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
他会計補助金	305,116	400,003	459,850	500,930	560,690	554,521	●			一般会計繰入金を計上（基準内+基準外）
基準内繰入金							●			基準内繰入金
基準外繰入金							●			基準外繰入金
他会計負担金	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
長期前受金戻入（現有分）	247,029	260,331	263,492	274,878	277,256	283,596	●			市提供データを採用
長期前受金戻入（将来分）	0	0	0	0	0	0	●			建設改良に伴う新規分を設定（国県費、受益者負担金、一般会計繰入金を対象として算出）
引当金戻入益	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
雑収益	124	66	58	127	115	5		●		微増減し、横ばい傾向のためR6年度決算値を計上
特別利益	0	33,267	0	0	0	2				
特別利益_他会計繰入金	0	0	0	0	0	0			●	予測困難のため未計上
特別損失_固定資産売却益	0	0	0	0	0	1			●	予測困難のため未計上
特別損失_その他	0	33,267	0	0	0	1			●	予測困難のため未計上
費用	990,492	1,004,620	1,006,327	1,064,770	1,111,534	1,313,069				
営業費用	848,662	867,558	873,154	928,577	969,799	1,152,809				
管渠費	5,258	8,527	5,107	6,214	10,946	18,971				
管渠費_職員給与と費	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
管渠費_修繕費	2,402	4,967	2,080	2,013	4,867	13,636		●		R6決算値を計上、予測期間は物価上昇率を考慮
管渠費_材料費	0	77	0	0	0	185		●		R6決算値を計上、予測期間は物価上昇率を考慮
管渠費_路面復旧	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
管渠費_委託料	2,529	3,170	2,697	3,766	5,760	4,457		●		R6決算値を計上、予測期間は物価上昇率を考慮
管渠費_その他	327	313	330	435	319	693		●		R6決算値を計上、予測期間は物価上昇率を考慮
ポンプ場費	6,827	7,286	5,027	6,101	11,336	11,241				
ポンプ場費_動力費	865	944	1,201	1,050	1,195	2,216		●		R6決算値を計上、予測期間は物価上昇率を考慮
ポンプ場費_修繕費	1,993	2,360	90	0	6,234	3,818		●		R6決算値を計上、予測期間は物価上昇率を考慮
ポンプ場費_材料費	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
ポンプ場費_委託料	3,888	3,882	3,592	4,909	3,562	4,592		●		R6決算値を計上、予測期間は物価上昇率を考慮
ポンプ場費_その他	81	100	144	142	345	615		●		R6決算値を計上、予測期間は物価上昇率を考慮
総係費	87,563	95,117	85,198	99,523	93,217	217,745				
総係費_給与と費	53,758	49,401	48,906	57,494	50,071	64,919		●		R6決算値を計上、予測期間は人件費上昇率を考慮
総係費_給与と費以外	33,805	45,716	36,292	42,029	43,146	152,826		●		R6決算値を計上
受託工事費										決算実績なしのため計上しない
減価償却費（現有分）	557,656	570,060	585,564	611,781	622,906	654,308	●			市提供データを採用
減価償却費（将来分）	0	0	0	0	0	0	●			建設改良に伴う新規分を設定
資産減耗費	0	0	0	0	0	5,316			●	予測困難且つ、近年の実績がほとんどないため未計上
流域下水道管理運営費	191,358	186,568	192,258	204,958	231,394	245,228	●			R7見込み値の維持管理負担金単価×予測処理水量（※R7値は予算値ではなくR7見込み値）
その他営業費用	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
営業外費用	141,830	137,062	133,173	136,193	141,735	160,257				
支払利息（過年度）	140,738	136,301	132,647	135,571	139,972	159,580	●			市提供データを採用
支払利息（将来分）	0	0	0	0	0	0	●			建設改良に伴う新規分を設定
その他営業外費用	1,092	761	526	622	1,763	677		●		大小するが横ばい R6決算値を計上
特別損失	0	0	0	0	0	3				
特別損失_職員給与と費	0	0	0	0	0	0			●	予測困難のため未計上
特別損失_その他	0	0	0	0	0	3			●	予測困難のため未計上
収支（収益－費用）	-198,883	-61,500	-27,867	-23,202	4,295	-198,815				

表 20 資本的収支に係る予測（税込・千円）

	R02	R03	R04	R05	R06	R07	変動費	固定費	見込まない	予測手法
	決算値	決算値	決算値	決算値	決算値	予算値				
資本的収入	1,209,727	982,767	1,516,985	1,329,435	1,378,980	1,770,301				
企業債	396,600	426,300	745,000	779,200	921,200	1,326,800	●			建設改良に伴う新規分を設定
他会計補助金	549,618	364,036	342,350	255,070	219,454	210,000	●			一般会計繰入金を計上（基準内+基準外）
基準内繰入金（流域建設の経費）							●			基準内繰入金（変動で見込むもの）
基準内繰入金（その他固定分）							●			基準内繰入金（固定で見込むもの）
基準外繰入金							●			基準外繰入金
他会計負担金	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
他会計出資金	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
国（都道府県）補助金	248,000	171,820	412,339	249,490	214,980	207,000	●			建設改良に伴う新規分を設定。補助率はR6実績に基づき16%（※R7値は予算値ではなくR7見込み値）
工事負担金	15,509	20,611	17,296	45,675	23,346	26,501		●		R6決算値を計上
その他	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
翌年度繰り越し	0	0	0	0	0	0			●	予測困難のため未計上
資本的支出	1,209,727	1,171,672	1,769,494	1,637,647	1,769,053	2,238,530				
建設改良費	870,250	809,586	1,387,527	1,236,286	1,352,347	1,808,000	●			下記計
職員給与費	37,871	42,205	36,283	41,423	38,376	61,600		●		R6決算値を計上、予測期間は人件費上昇率を考慮
職員給与費以外	832,379	767,381	1,351,244	1,194,863	1,313,971	1,746,400	●			建設改良費を計上（面整備は毎年度整備面積より算定、流域下水道建設負担金はR8見込み値を一定計上） （※R7値は予算値ではなくR7見込み値）
企業債償還金（過年度）	339,477	362,086	381,967	401,361	416,706	430,530	●			市のシステム出力データを使用
企業債償還金（将来分）	0	0	0	0	0	0	●			建設改良に伴う新規分を設定
その他	0	0	0	0	0	0			●	決算実績なしのため計上しない
収支（収入－支出）	0	-188,905	-252,509	-308,212	-390,073	-468,229				

(2) 予測結果（投資計画・財政計画）

ここでは、採用したケース 3 における変動費として見込む費用について予測結果をそれぞれ示す。

1) 使用料収入

前項で算定した有収水量に使用料単価（令和 6 年度末実績 132.5 円/m³）を乗じて算定した。参考として、令和 6 年度決算では使用料収入は税抜 263 百万円であった。

使用料収入の予測を図 36 及び図 37 に示す。

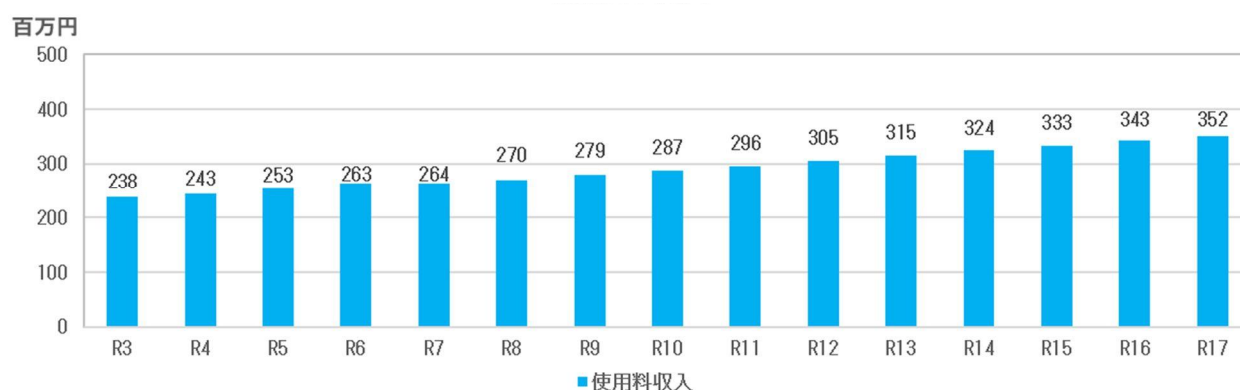


図 36 使用料収入の将来予測（令和 17 年度まで）

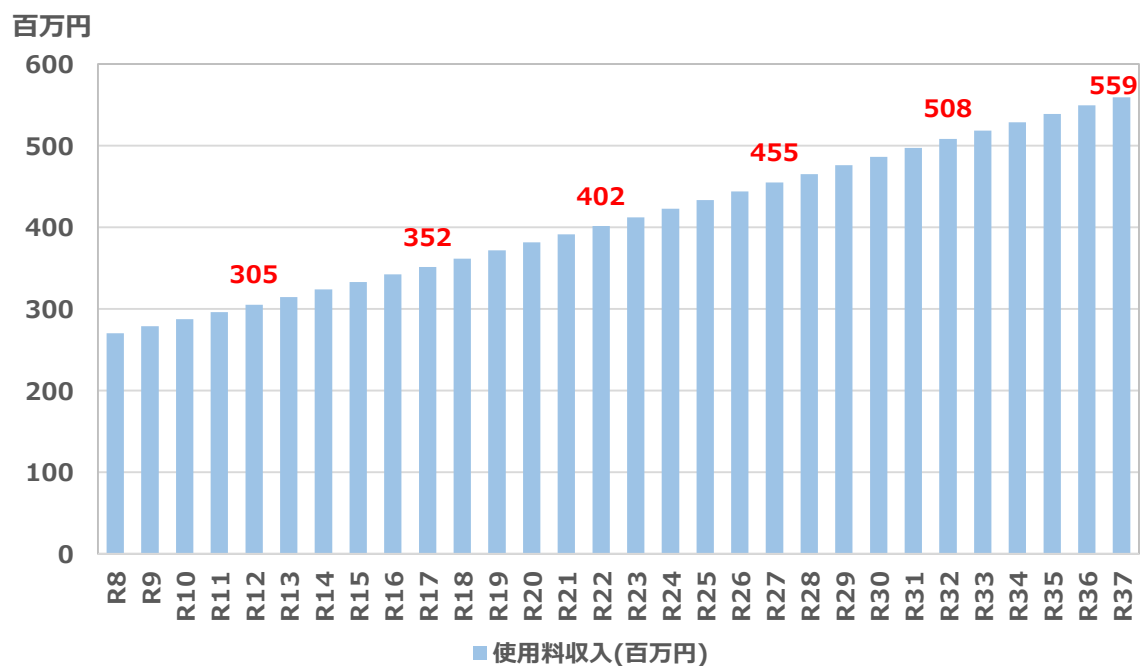


図 37 使用料収入の将来予測（令和 37 年度まで（参考））

2) 長期前受金戻入・減価償却費

長期前受金戻入（現有分）、減価償却費（現有分）については市提供データを採用することとし、将来分として、将来の事業費に応じて別途算出したものを現有分に加算することとする。将来分の予測条件は既計画と整合を図り以下とする。

長期前受金戻入及び減価償却費の予測を図 38 及び図 39 に示す。

- 残存価格：10%
- 長期前受金戻入は事業費（税抜）に対し、国庫補助金・県費補助金・受贈財産額・工事負担金分を対象とする
- 耐用年数：建築物は 50 年、機械電気設備は 15 年、無形固定資産は 35 年

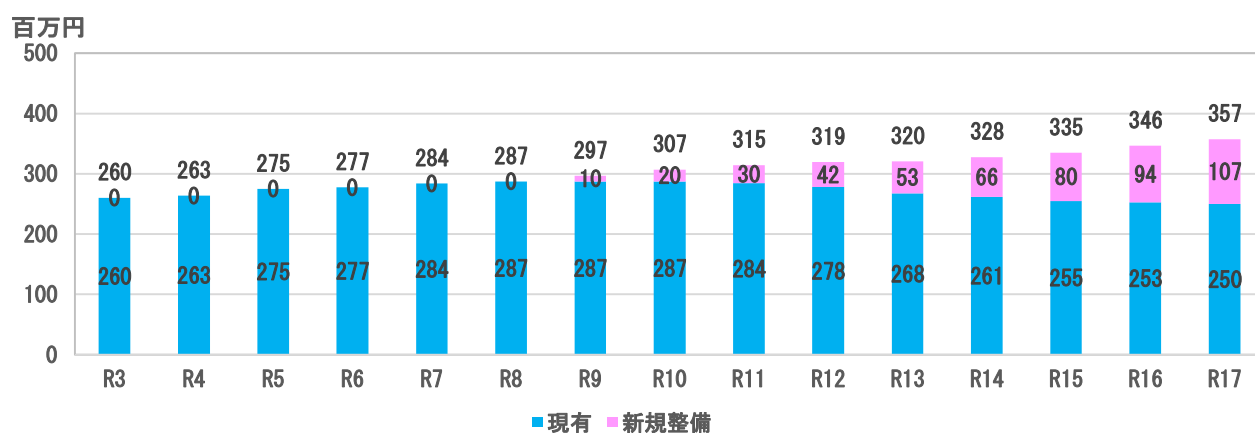


図 38 長期前受金戻入の予測結果（令和 17 年度まで）

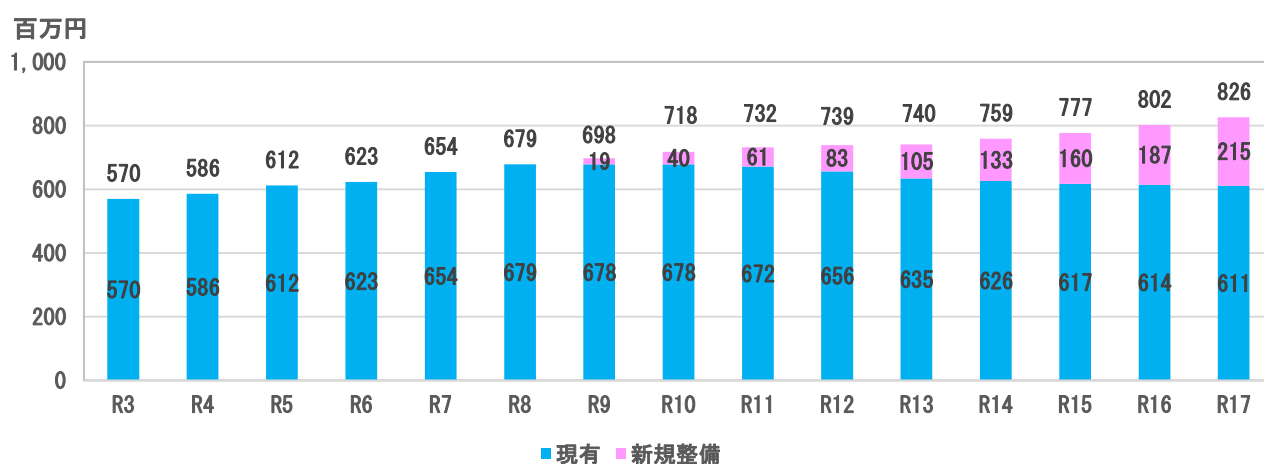


図 39 減価償却費の予測結果（令和 17 年度まで）

3) 維持管理費

維持管理費については次の方針で将来値を見込むものとする。なお、令和 15 年度以降は管路の調査費を委託料（10 百万円/年）に計上しているため増加している。

- 物価上昇率を考慮する事項

- 営業費用 管渠費（修繕費、委託料）
 ポンプ場費（動力費、修繕費、委託料）
 総係費（職員給与費以外）

- 賃金上昇率を考慮する事項

- 営業費用 総係費（職員給与費）

○ 物価上昇率について（再掲）

物価上昇率は、令和 4 年度以降に大きく上昇しており、実績 5 年間の平均では 1.82%となっている。

今後 10 年間は直近に近い物価上昇が予測される一方で、11 年目以降は上昇率が落ち着くと考え以下のとおりとする。

- 2026～2035 年度までの 10 年間の物価上昇率: 3.07%(直近の実績 3 年間の平均)
- 2036 年度以降の物価上昇率:1.82%(直近の実績 5 年間の平均)

○ 賃金上昇率について（再掲）

物価上昇と同様の考え方にに基づき次のとおりとする。

- 2026～2035 年度までの 10 年間の賃金上昇率: 1.93%(直近の実績 3 年間の平均)
- 2036 年度以降の賃金上昇率:0.92%(直近の実績 5 年間の平均)

維持管理費の予測を図 40 に示す。

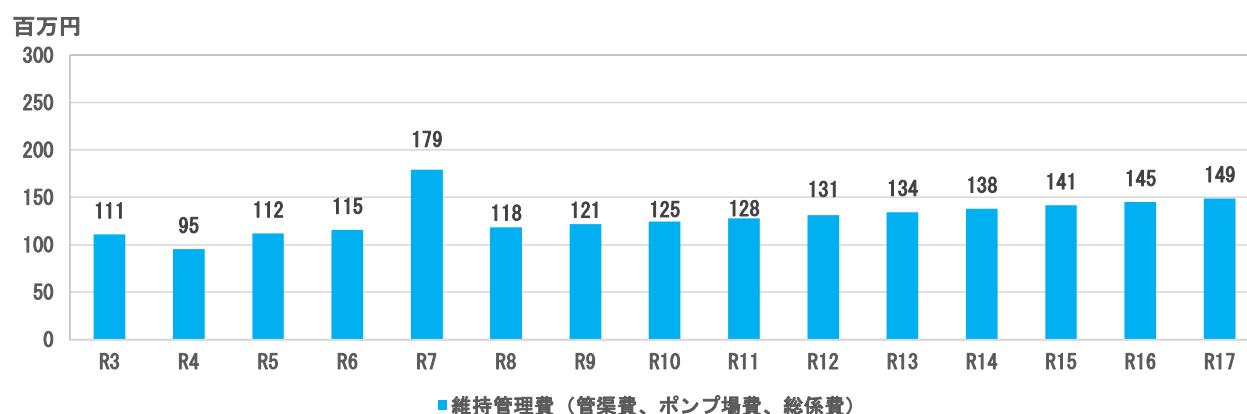


図 40 維持管理費（管渠費・ポンプ場費・総係費）の予測結果（令和 17 年度まで）

4) 流域下水道運営管理費

令和 7 年度の流域下水道運営管理費は、第 4 期までの実績値（163,485,178 円）から 6 期（1 年）分を換算した 245,227,767 円とする。令和 8 年度以降の流域下水道運営管理費は、令和 7 年度の流域下水道運営管理費に令和 6 年度からの水量比を乗じて算出した。

流域下水道運営管理費の予測を図 41 に示す。

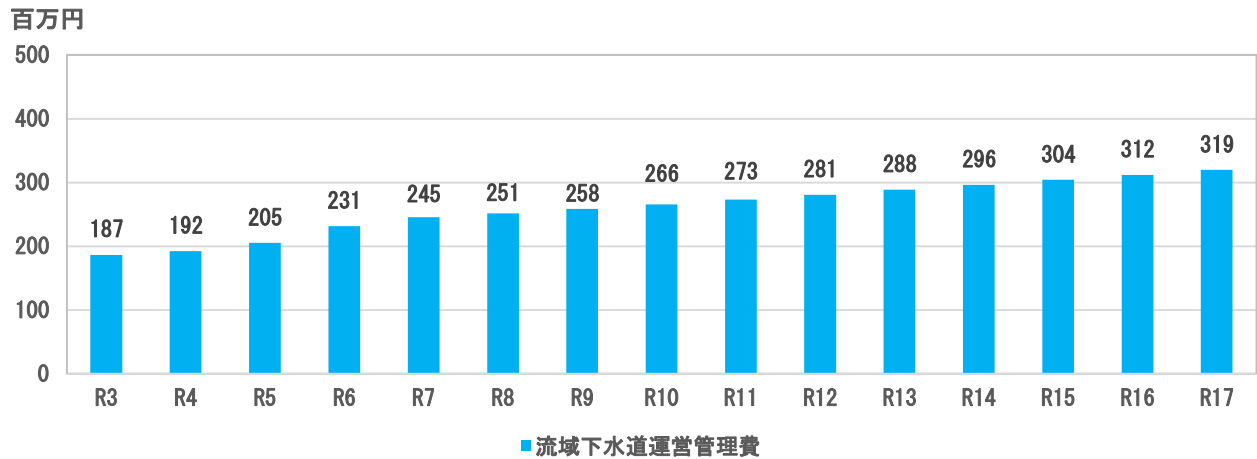


図 41 流域下水道運営管理費の予測結果（令和 17 年度まで）

5) 企業債償還元金・利息

現有分については、市提供データを採用することとし、将来分として、将来の企業債に応じて別途算出したものを現有分に加算することとする。

企業債償還元金の予測を図 42 に、企業債償還利息の予測を図 43 にそれぞれ示す。

- 償却方法：元利均等
- 据置年数：5 年
- 償却年数：40 年
- 利率：2.9%（利率は財政融資資金貸付利率を採用）

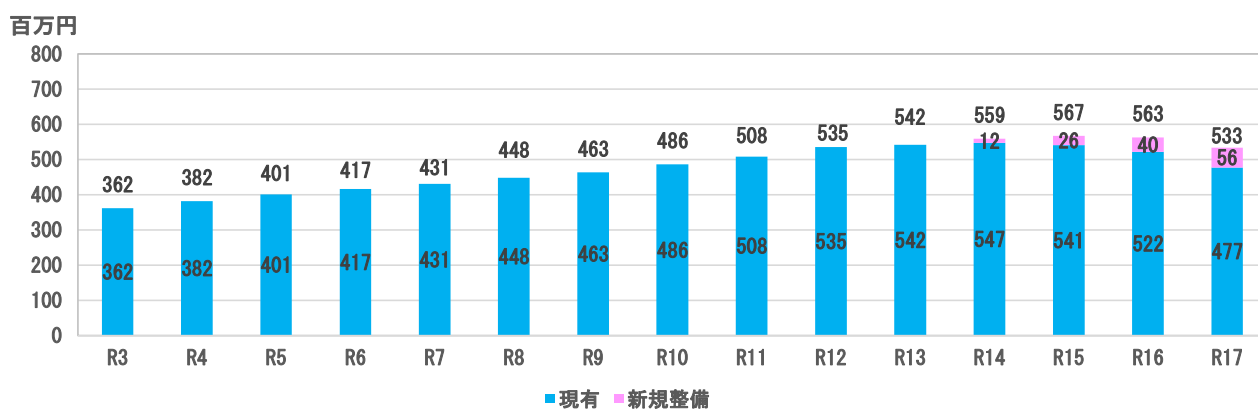


図 42 企業債償還元金の予測結果（令和 17 年度まで）

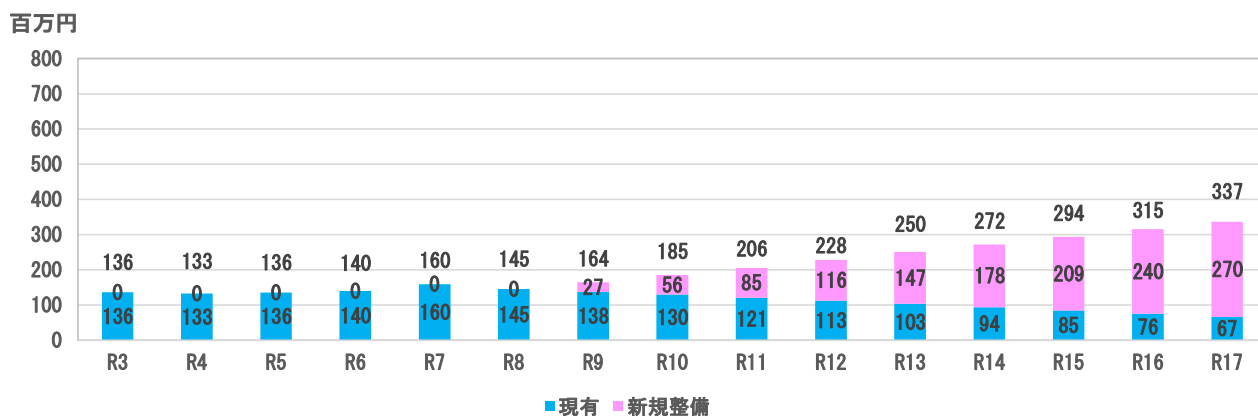


図 43 企業債償還利息の予測結果（令和 17 年度まで）

6) 建設改良費、企業債、国庫補助金

建設改良費、企業債及び国庫補助金は、次のとおり見込むものとする。

- 前述のケース検討結果に基づき、採用ケース（ケース 3）の毎年度 10～25ha の汚水の新規整備費用を見込む。
また、新規整備の財源は、国庫補助金（補助率は令和 6 年度実績の 16%）、企業債及び一般財源とした。
- 令和 13 年度以降では、雨水の新規整備費用を想定で固定額を見込んでいる。また、新規整備の財源は、国庫補助金（補助率は約 33%）及び一般財源とした。
- 老朽化対策は、梶村ポンプ場の更新が済んでいるため、以降は見込んでいない。ただし、令和 15 年度以降では、管路施設の建設開始（平成 16 年度）から 30 年が経過するため、点検・調査費を想定で固定額を見込んでいる。なお、本負担金の財源については、全額一般財源とした。
- 流域下水道への建設負担金は、想定で固定額を見込んでいる。なお、本負担金の財源については、全額企業債とした。

建設改良費の予測を図 44 に、企業債の予測を図 45 に、国庫補助金の予測を図 46 にそれぞれ示す。

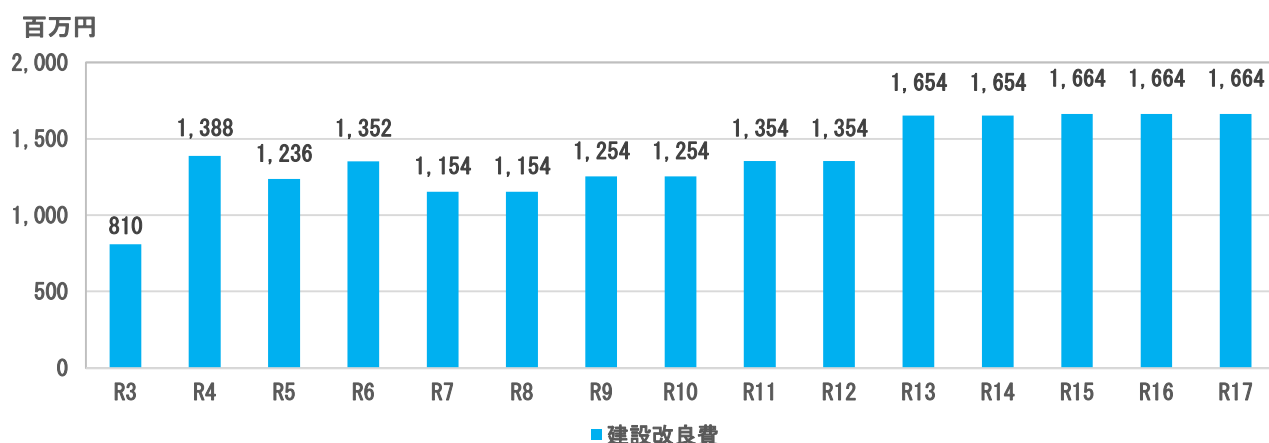
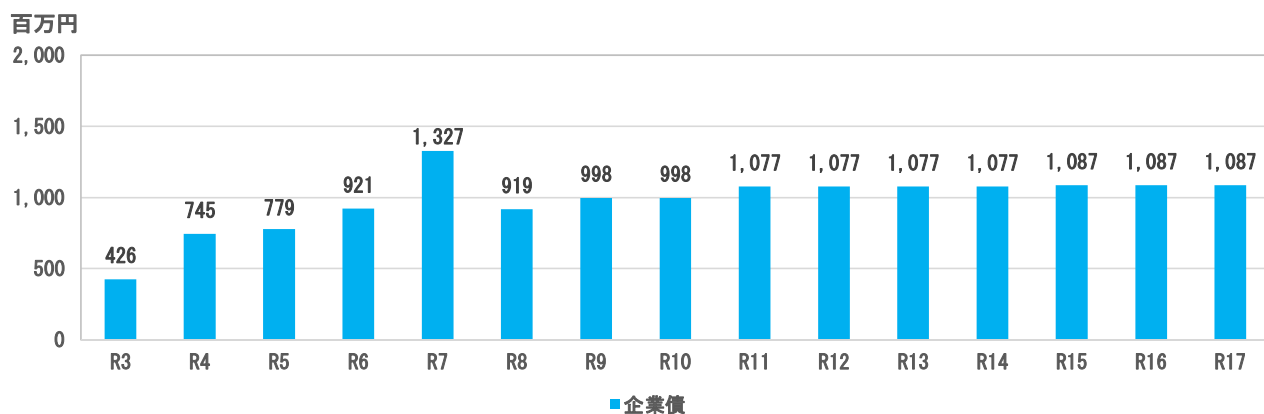


図 44 建設改良費の予測結果（令和 17 年度まで）



※表 19、表 20 に示すとおり、R7 値は予算額である

図 45 企業債の予測結果（令和 17 年度まで）

百万円

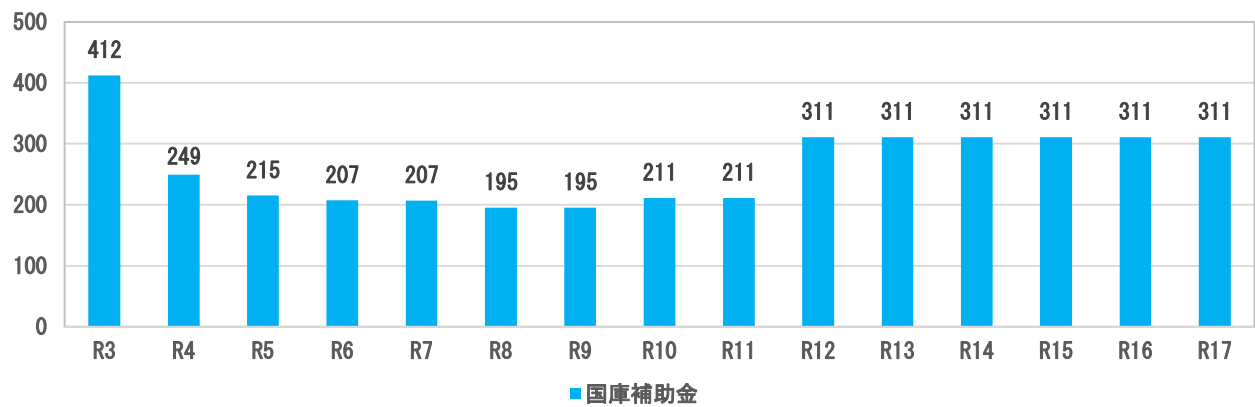


図 46 国庫補助金（県費補助金含む）の予測結果（令和 17 年度まで）

7) 他会計繰入金

他会計繰入金として、基準内繰入金及び基準外繰入金を次のとおり見込むものとする。

- 基準内繰入金：市の繰入基準に基づき、繰り入れるものとする。（図 47）
- 基準外繰入金：収益的収支については、収支が均衡する額を見込むものとした。また、資本的収支については、都市計画税の導入を踏まえ、市が繰入金額として想定した令和 8 年度 8.3 億円、令和 9、10 年度 10.3 億円、令和 11 年度以降 12.3 億円（ただし、雨水処理負担金は除く）より、収益的收入で見込む他会計繰入金（基準内及び基準外繰入金）と資本的収入の基準内繰入金の合計を差し引いた額を見込むものとした。なお、令和 11 年度以降で資本的収支の基準外繰入金が不足する場合には、追加で都市計画税が下水道事業に充てられると想定し、2 億円ずつ追加計上するものとした。

基準内繰入金の予測を図 47 に、他会計繰入金の予測を図 48 にそれぞれ示す。

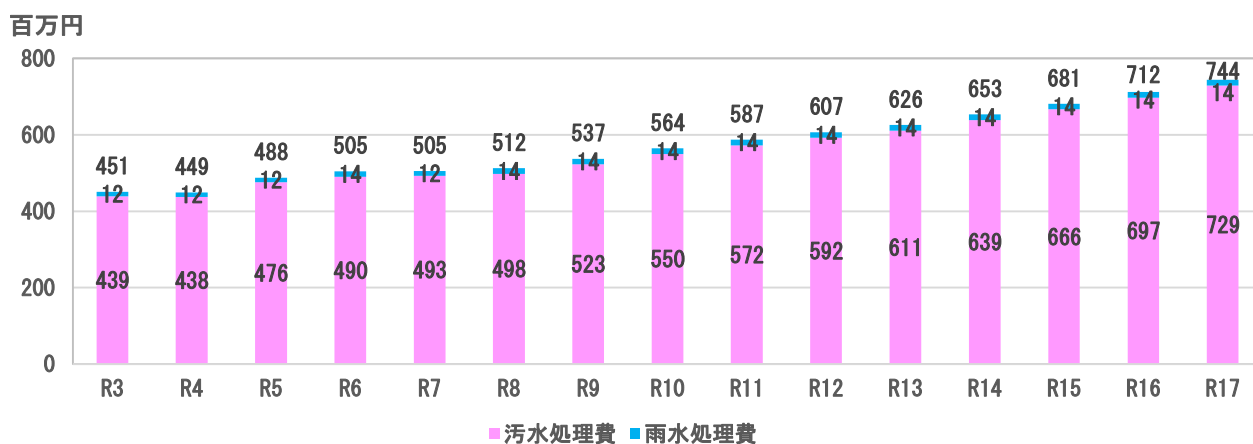


図 47 基準内繰入金の予測結果（令和 17 年度まで）

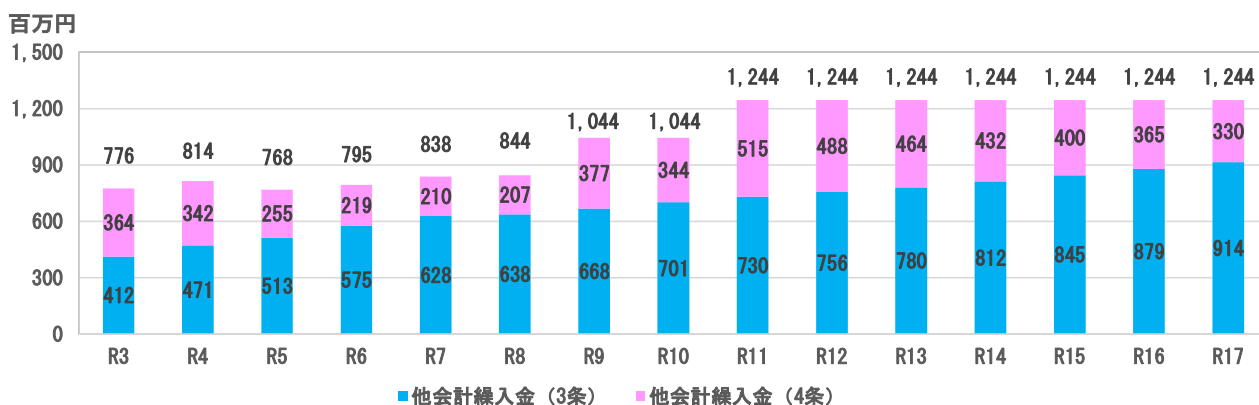


図 48 他会計繰入金の予測結果（令和 17 年度まで）

(3) 財政収支予測結果

1) 収支計画

(2)で整理した予測結果に基づき作成した投資・財政計画を図 49～図 52 に示す。

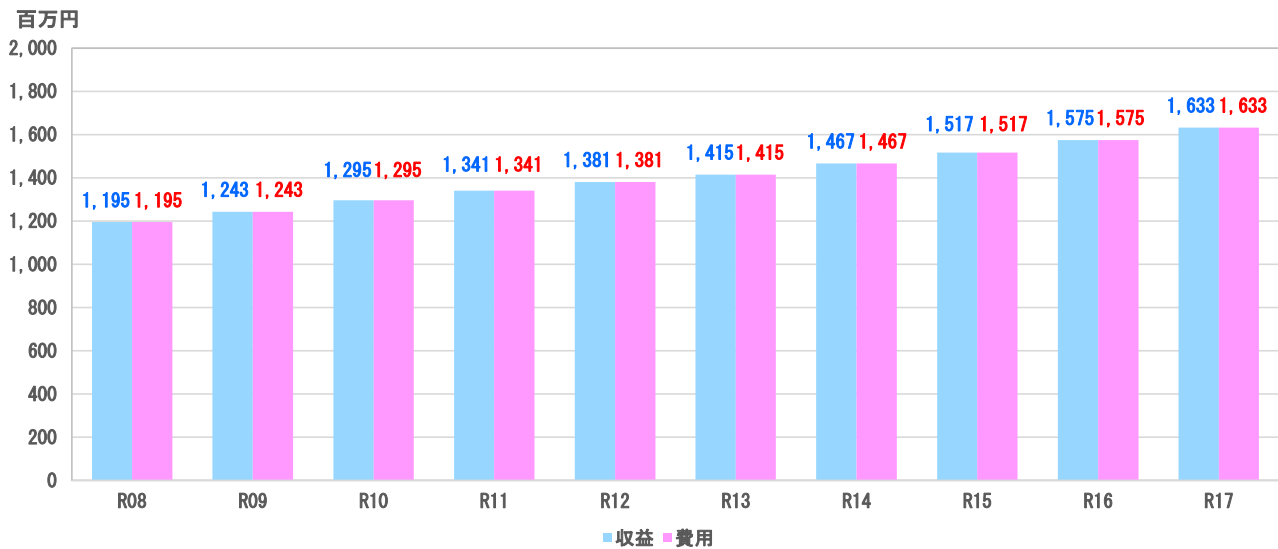


図 49 収益的収支の推移（令和 17 年度まで）

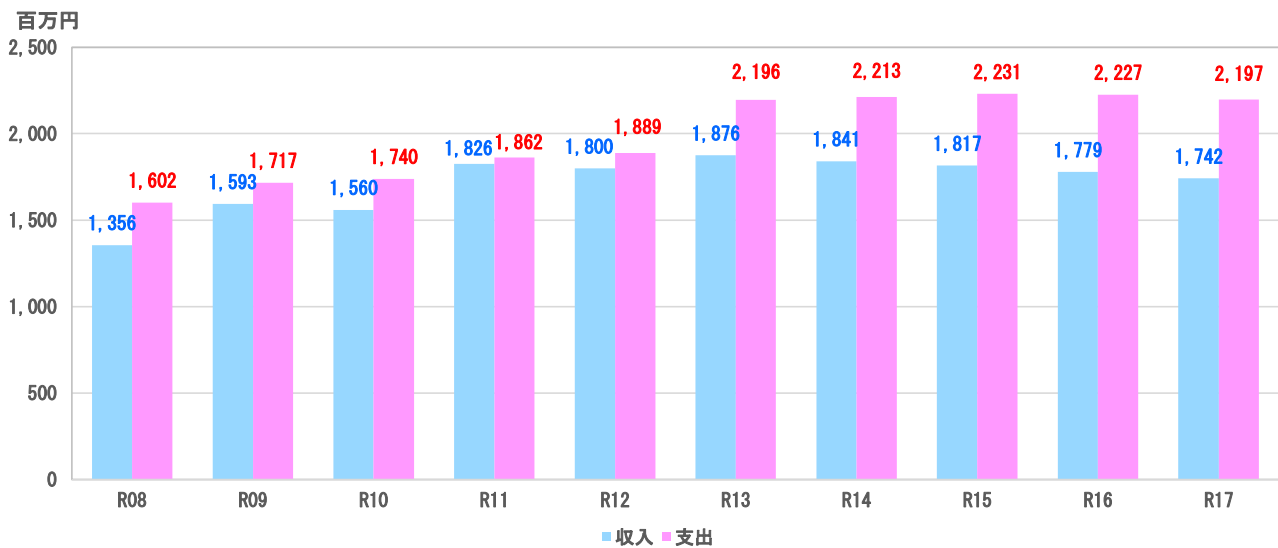


図 50 資本的収支の推移（令和 17 年度まで）

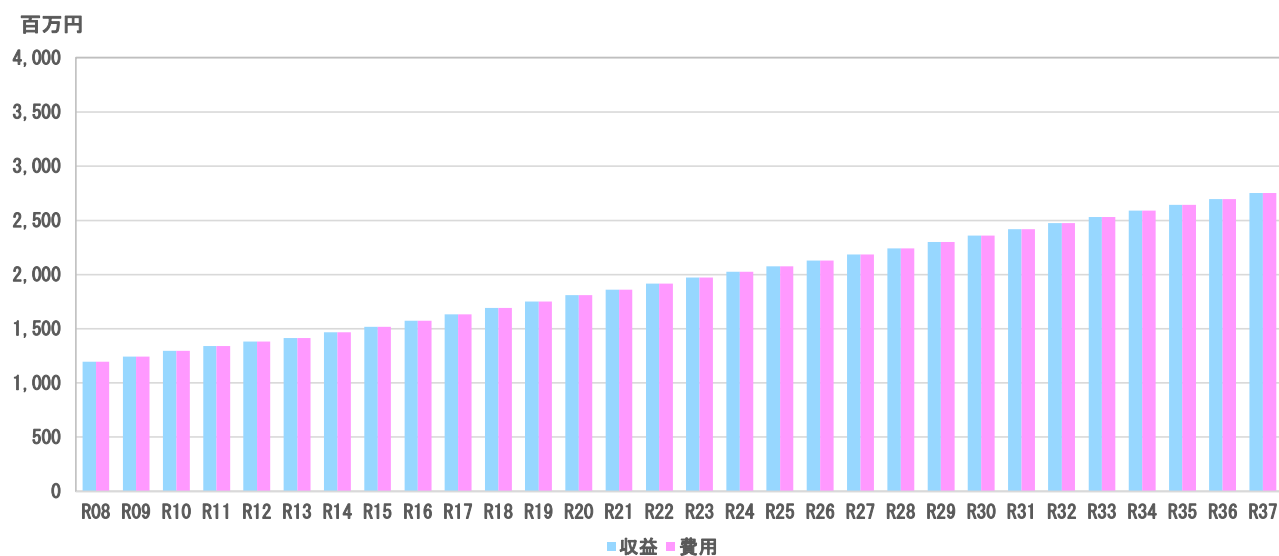


図 51 収益的収支の推移（令和 37 年度まで（参考））



図 52 資本的収支の推移（令和 37 年度まで（参考））

2) 財政指標の推移

① 経費回収率

1)の収支計画に基づき、経費回収率の見通しを整理した。経費回収率は令和6年度で88.3%であった。物価上昇や企業債償還利益の増加、人口減少等の要因により経年的に污水处理費は増加と、本収支予測条件に基づく下水道の普及拡大・水洗化率の向上により収益の増加が均衡し、経費回収率は当面10年間では現状維持程度となる。

経費回収率の予測を図53及び図54に示す。

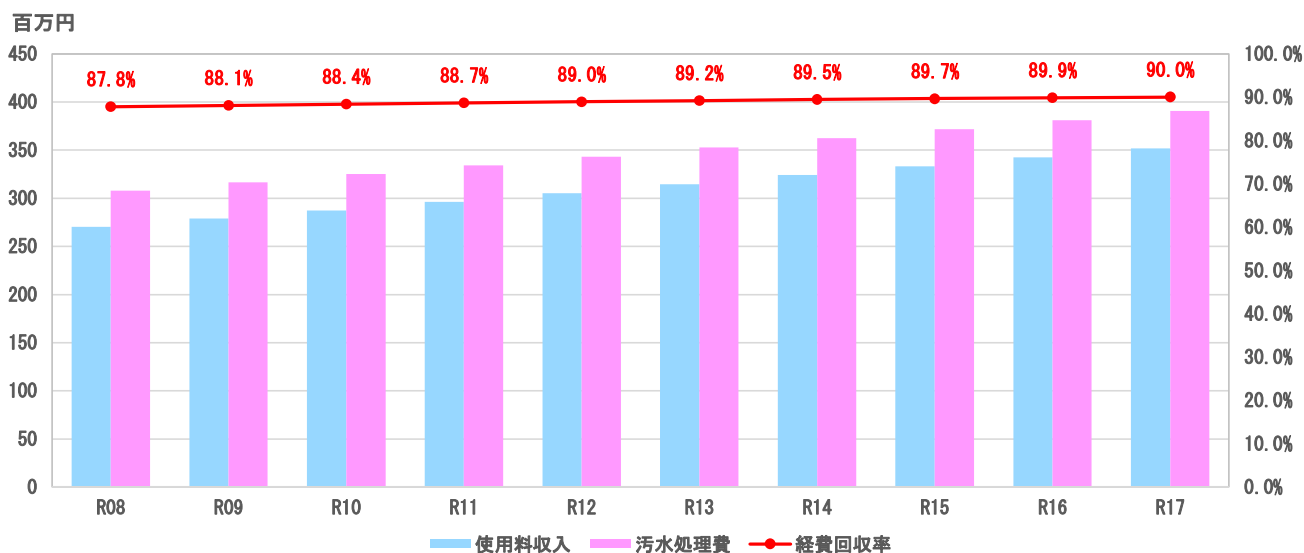


図 53 経費回収率の見通し（令和17年度まで）

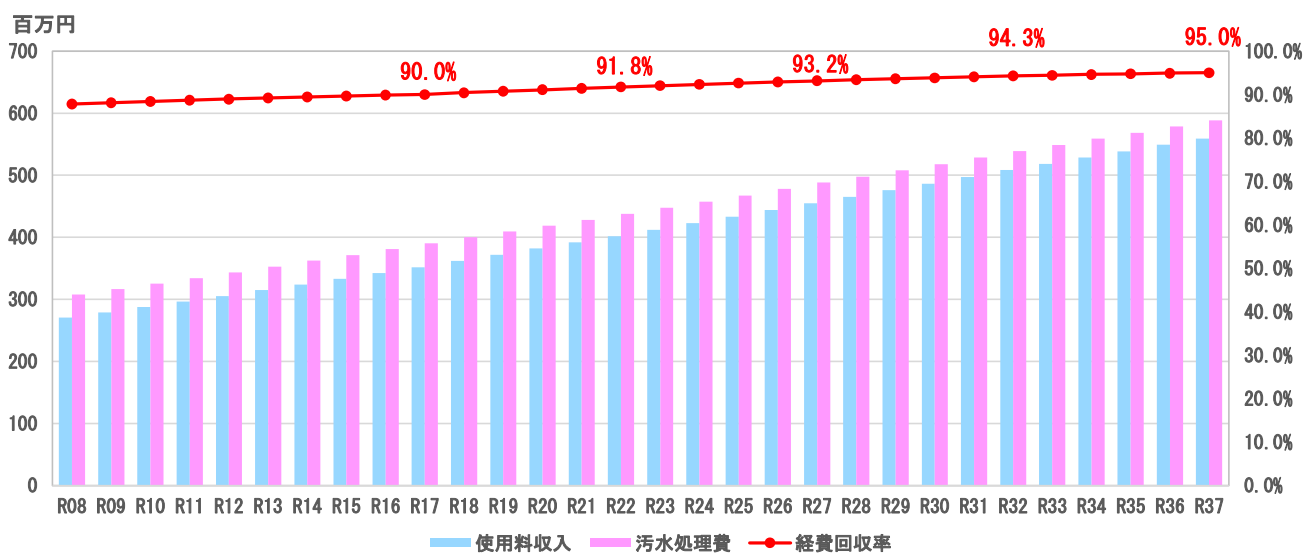


図 54 経費回収率の見通し（令和37年度まで（参考））

② 補てん財源、資金残高及び企業債残高

1)の収支計画に基づき、補てん財源、資金残高及び企業債残高の見通しを整理した。ともに増加傾向となることが確認された。本検討では極力企業債残高の伸びが抑制されるケースを採用している。

補てん財源、資金残高及び企業債残高の予測を図 55 及び図 56 に示す。

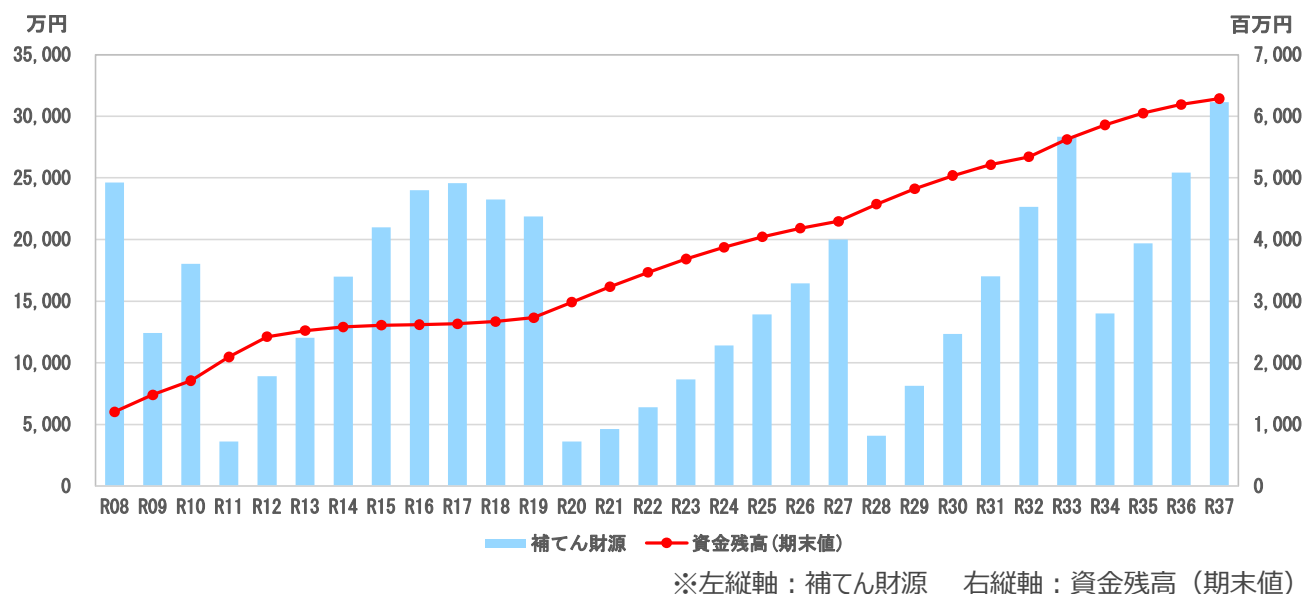


図 55 補てん財源と資金残高の推移（令和 37 年度まで）

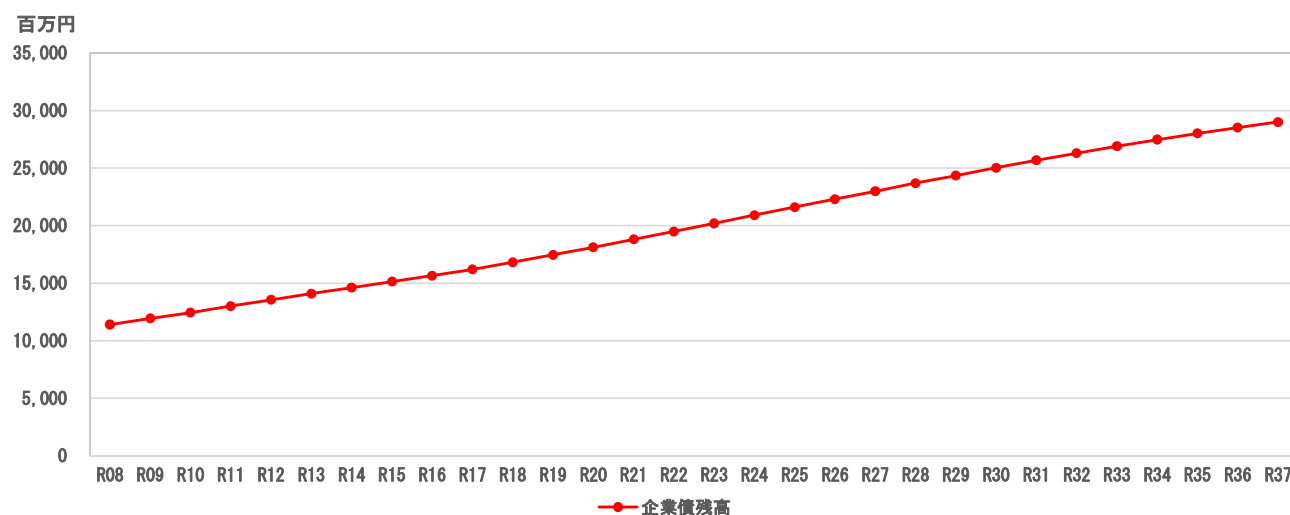


図 56 企業債残高の推移（令和 37 年度まで）

VI. 経費回収率向上のためのロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進」に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを表 21 に示す。

1. ロードマップ

経営戦略は概ね 5 年ごとに、問題点や改善点を踏まえ見直している。その際に経費回収率向上に向け、適正な使用料について検討を行うこととなっている。今回の見直しでは、検討の結果、下水道接続者と未接続者での不公平感が生じるのを避けるため、使用料改定は行わず、以降に示すとおり、下水道の普及拡大及び下水道接続の促進により、水洗化率を上昇させ、使用料収入を増加させることで経費回収率の向上を目指すこととする。

表 21 経費回収率の向上に向けたロードマップ

項目 \ 年度	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間		経営戦略 計画期間（令和7年度改定）									
経営戦略見直し	◎					◎					◎
経営戦略計画期間(見直し後)							経営戦略 計画期間（令和12年度改定）				
アクションプランの実施	面整備による普及拡大										
水洗化の促進	水洗化率向上のための接続促進活動										
経費削減の検討	委託業務の内容等の最適化										

2. 業務目標

(1) 計画期間

- 令和 8（2026）年度 ～ 令和 17（2035）年度 の 10 年間

(2) 取組内容

- あま市污水適正処理構想に基づく面整備による普及拡大
- 水洗化率向上のための接続促進活動
- 経営戦略の定期的な見直し
- 委託業務の内容等の最適化による経費の節減

(3) 業務目標

- 令和 17 年度の経費回収率 90%以上の確保（中長期的には 100%を目指す）
- 令和 17 年度までの期間、水洗化率 74%（中長期的には 100%を目指す）

3. 業績目標の見通し

(1) 経費回収率の推移

経営戦略計画期間である令和 8 年度から令和 17 年度の 10 年間における収支計画より、経費回収率の見通しは表 22 及び図 57 のとおりである。取組施策を実施することにより、計画期間における経費回収率は現状維持で推移していく見通しである。下水道の更なる普及拡大に伴う使用料収入の増加を図るとともに維持管理費の縮減等にも取り組むことにより、中長期的には経費回収率 100%を目指す。

表 22 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移

年度		R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
項目	使用料単価(A) (円/m ³)	132.50	132.50	132.50	132.50	132.50	132.50	132.50	132.50	132.50	132.50	132.50
	汚水処理原価(B) (円/m ³)	150.02	150.90	150.40	149.91	149.41	148.96	148.51	148.10	147.77	147.43	147.17
	経費回収率 (A/B×100)	88.3%	87.8%	88.1%	88.4%	88.7%	89.0%	89.2%	89.5%	89.7%	89.9%	90.0%

※R07は予算値

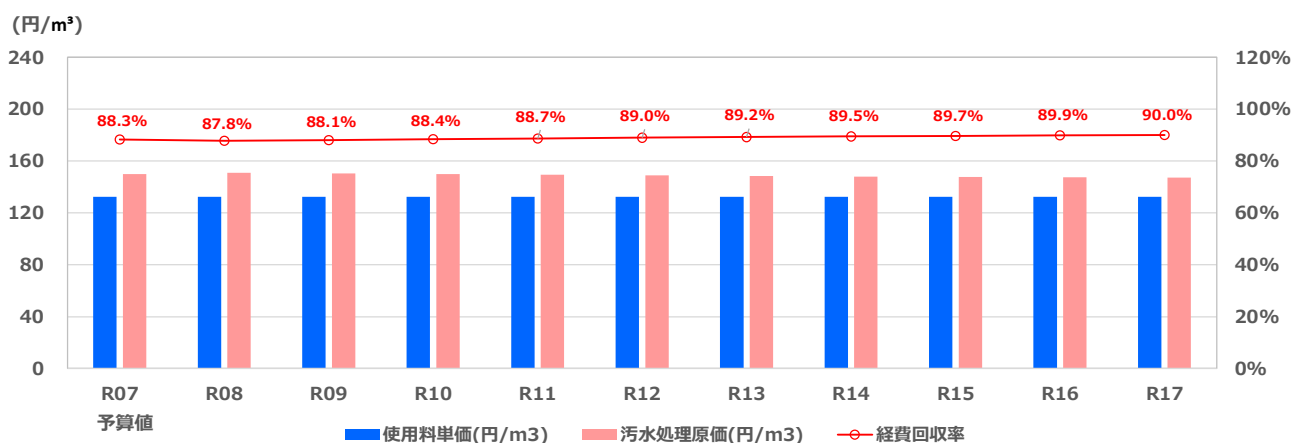


図 57 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移

(2) 水洗化率の推移

本市における水洗化率は令和 6 年度決算で 69.4%となっている。このため、経営戦略計画期間の 10 年間においては、面整備による普及拡大と下水道接続の促進を行うことにより、計画最終年度の令和 17 年度には水洗化率 74.4%を目指す。また、中長期的には、下水道使用料収入の確保の観点により最終的には 100%を目指す。

水洗化率の推移を表 23 及び図 58 に示す。

表 23 水洗化率の推移

年度		R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
項目	処理区域内人口(A) (人)	34,817	34,485	35,292	36,125	36,995	37,854	38,743	39,623	40,452	41,314	42,124
	水洗化人口(B) (人)	23,813	24,105	24,846	25,613	26,414	27,217	28,050	28,885	29,692	30,531	31,340
	水洗化率 (A/B×100)	68.4%	69.9%	70.4%	70.9%	71.4%	71.9%	72.4%	72.9%	73.4%	73.9%	74.4%

※R07は予算値

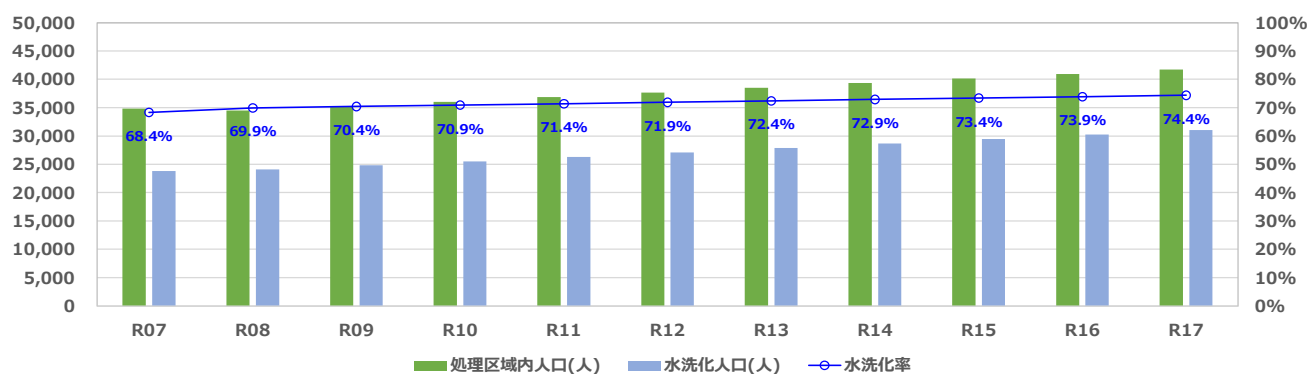


図 58 水洗化率の推移

VII. 経営戦略の策定（総務省様式）

策定した経営戦略を次頁以降に示す。

あま市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 愛知県 あま市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成22年3月31日 (供用開始後16年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適用(令和元年度) (一部適用)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	60.7 人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	有 (日光川下流流域下水道)
処 理 区 数	1		
処 理 場 数	0		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	日光川下流流域下水道に接続している。 全県域汚水適正処理構想に基づき広域化・共同化を進めている。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	■基本使用料		
	基本使用料		
	900円(税抜)		
	■従量使用料		
	排水量	金額	
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	0立方メートルを超え、10立方メートル以下	30円(税抜)	
	10立方メートルを超え30立方メートル以下	120円(税抜)	
	30立方メートルを超え50立方メートル以下	150円(税抜)	
	50立方メートルを超え100立方メートル以下	180円(税抜)	
	100立方メートルを超え500立方メートル以下	210円(税抜)	
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	500立方メートルを超えるもの	240円(税抜)	
	該当する使用料体系なし(一般家庭用と同じ)		
	井戸水や貯留した雨水を併用するなど、使用水量と排除する汚水が著しく異なる使用者については、排出量認定のための申告書等により市で認定した汚水量を下水排出量として使用料を徴収している。		
	条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り)	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り)	
	* 過 去 3 年 度 分 を 記 載	* 過 去 3 年 度 分 を 記 載	
	令和4年度 2,400 円(税抜き)	令和4年度 2,656 円(税抜き)	
	令和5年度 2,400 円(税抜き)	令和5年度 2,666 円(税抜き)	
	令和6年度 2,400 円(税抜き)	令和6年度 2,650 円(税抜き)	

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	11名(損益勘定職員数:5名、資本勘定職員数6名)*令和8年3月31日現在
事 業 運 営 組 織	<pre> graph LR A[上下水道部] --> B[上水道課] A --> C[下水道課] C --> D[管理係] C --> E[工務係] </pre>

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	終末処理場や中継ポンプ場を有しておらず、民間委託の活用に適していないため、実施していない。
	イ 指定管理者制度	終末処理場や中継ポンプ場を有しておらず、指定管理者制度の活用に適していないため、実施していない。
	ウ PPP・PFI	終末処理場や中継ポンプ場を有しておらず、PPP・PFIの活用に適していないため、実施していない。
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	利用可能施設なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用すべき未利用土地や施設等なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

*直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

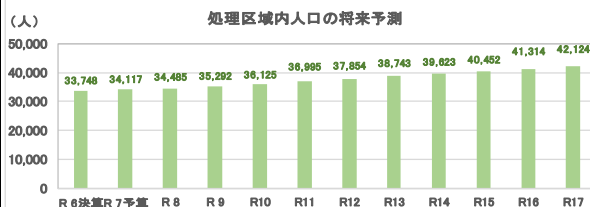
経営比較分析表(令和5年度決算)は別紙のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

既整備区域の処理区域内人口と新規整備人口を合計し、行政人口の変動率を乗じることで算定した。
新規整備は毎年度10～25ha程度実施するものとし、15haに既整備区域の処理区域内人口密度60.7人/haを乗じて新規整備人口を算定した。

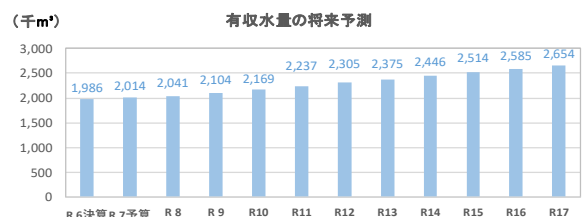
	処理区域内人口(人)
R 6決算	33,748
R 7予算	34,117
R 8	34,485
R 9	35,292
R 10	36,125
R 11	36,995
R 12	37,854
R 13	38,743
R 14	39,623
R 15	40,452
R 16	41,314
R 17	42,124



(2) 有収水量の予測

令和6年度の水洗化人口一人あたりの有収水量実績に水洗化人口を乗じることで算定した。
水洗化人口は(1)で算定した処理区域内人口に水洗化率を乗じて算定した。水洗化率は令和6年度実績の69.4%に毎年度0.5%の向上を見込むものとしている。

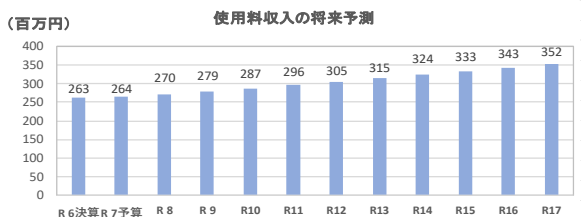
	年間有収水量(千m³)
R 6決算	1,986
R 7予算	2,014
R 8	2,041
R 9	2,104
R 10	2,169
R 11	2,237
R 12	2,305
R 13	2,375
R 14	2,446
R 15	2,514
R 16	2,585
R 17	2,654



(3) 使用料収入の見通し

令和6年度の実質的な使用料単価を(2)で算定した有収水量に乘じて算定した。

	使用料収入(百万円)
R 6決算	263
R 7予算	264
R 8	270
R 9	279
R 10	287
R 11	296
R 12	305
R 13	315
R 14	324
R 15	333
R 16	343
R 17	352



(4) 施設の見通し

汚水処理施設については下水道の管きよ等のみであり、あま市汚水適正処理構想に基づき、計画的に整備を実施していく。

(5) 組織の見通し

現状の組織体制を基本とするが、整備量等に応じて、適時組織の見直しを行い、効率的に事業を推進する。

3. 経営の基本方針

1 適切で計画的な事業執行

将来人口や投資効果を鑑み、「あま市汚水適正処理構想」に基づき効率的かつ迅速に、未整備区域の整備を行う。

また、市民の生活環境の向上、ひいては都市の魅力の向上に繋げ、第2次あま市総合計画で定める『ともに想い ともに創る ずっと大好きなまち“あま”』の実現に寄与するものとする。

投資:年10～25haの整備を行う。

財政計画:本計画期間中には、経営回収率は微増していく見通しのため、下水道接続者と未接続者との不公平感をなくすためにも下水道使用料の改定は行わず、供用開始面積を拡大し下水道接続人口の増加による下水道使用料収入の増収を図る。

2 効率的な事業執行

広域化・共同化による維持管理業務や事務運用の効率化と低コスト技術の導入による建設費のコスト縮減等に取り組む。

3 収入の確保と負担の適正化

市民に対し、下水道の必要性を促し、下水道への接続を促進したうえで、使用料や受益者負担金徴収による財源基盤の強化に努める。

一方で、引き続き国庫補助金や企業債資金の適切な調達及び新たな都市計画税導入に伴う他会計繰入金により、事業の財源を確保するとともに収支の均衡、経営の安定化を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり(収支予測は30年間行っており、その内の10年間を経営戦略に位置付けている。)

* 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	未整備地域の整備を進めている段階であり、年10～25haの整備を行うことを目標とする。
---	---	---

経費回収率を維持する。
企業債残高の急増を抑制する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	適切な資金の確保と下水道使用料収入の増加を目標とする。
---	---	-----------------------------

他会計繰入金(新たに都市計画税を見込む)や国庫補助金、企業債を建設財源として計上する。
下水道接続人口(令和17年度の水洗化人口の予測は31,340人)の増加を図る。
将来人口の減少を考慮しつつも、新規整備による処理区域内人口の増加や水洗化人口の増加の見通しを踏まえ、今後の使用料収入を予測する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

過年度実績に基づき、経費の算定を行い、計上する。
経費の内、維持管理費については物価上昇率を見込む。
経費の内、職員給与費については賃金上昇率を見込む。
現有施設及び将来の建設施設に対し、今後の減価償却費・長期前受金戻入を見込む。
企業債元利償還費については、過年度に借り入れた企業債の償還費に加えて、今後の建設改良費に対して借り入れする企業債の償還費を見込んで計上する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	周辺自治体と一部事務作業の統合及び委託業務の共同発注等について検討している。
投資の平準化に関する事項	下水道の管きょ等整備については、工法及び材料等の検討を行い長寿命化を図るとともに、投資回収期間を延長させ、投資の平準化に努める。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	必要に応じて今後検討をしていく。
その他の取組	水洗化人口を増加させ、使用料収入の増収を図るため、今後も市街化区域を中心に整備を進める。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	安定的な経営には、使用料収入の確保が不可欠である。現状では最優先に整備を進め、水洗化人口を増加させ、使用料収入の増収を図る。なお、下水道の管きょ等の整備途上であり、本計画期間中に料金改定等を行うことについては、検討した結果、経費回収率は増加していく見通しのため、下水道接続者と未接続者との不公平感をなくすためにも実施しない。
資産活用による収入増加の取組について	必要に応じて今後検討をしていく。
その他の取組	建設改良費について、他会計繰入金や国庫補助金を確保し、財源確保に努める。また、財務等の改善に取組み、赤字解消に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	先進事例等の情報収集に努め、活用できるよう検討していく。
職員給与費に関する事項	業務の効率化や、働き方改革により職員給与費の削減に努めるとともに、適切な職員配置について検討していく。
動力費に関する事項	マンホールポンプの動力費について、設備の更新時期を目安に、ランニングコストを含めた検討を実施する。
薬品費に関する事項	処理施設等を有していないため該当しない。
修繕費に関する事項	供用開始から15年程度しか経過していないため、本計画期間中に大規模な修繕等は見込んでいない。
委託費に関する事項	委託業務については、今後も継続する予定であるが、内容等の最適化を図り、更なる経費の節減及び効率化に努める。
その他の取組	接続促進に向けて、下水道未接続者に対して戸別訪問を行い、水洗化人口の増加に努め、中長期的に水洗化率100%を目指す。 防災部局と調整し、水防法に基づく、内水ハザードマップ等の防災資料の作成に努める。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略に掲げた事項について、進捗管理に努め、5年ごとに計画と実績の乖離及びその原因を分析し、必要に応じて経営戦略の見直しを図る。
---------------------	---

(単位:千円)

区 分		年 度	R6 (決 算)	R7 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R8 (本年度)	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	資本的収入	1. 企業標準化費	921,200	1,326,800	918,800	997,800	997,800	1,076,800	1,076,800	1,076,800	1,076,800	1,086,800	1,086,800	1,086,800
		うち資本費平準化費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	219,454	210,000	207,016	376,862	343,776	514,964	488,500	464,328	429,920	395,362	358,119	321,184
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国(都道府県)補助金	214,980	207,000	206,900	195,166	195,166	211,166	211,166	311,166	311,166	311,166	311,166	311,166
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	23,346	26,501	23,346	23,346	23,346	23,346	23,346	23,346	23,346	23,346	23,346	23,346
資本的支出	資本的支出	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	1,378,980	1,770,301	1,356,062	1,593,175	1,560,088	1,826,276	1,799,813	1,875,640	1,841,232	1,816,675	1,779,432	1,742,496
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. 計 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (C)	1,378,980	1,770,301	1,356,062	1,593,175	1,560,088	1,826,276	1,799,813	1,875,640	1,841,232	1,816,675	1,779,432	1,742,496
		1. 建設改良費	1,352,347	1,154,000	1,154,000	1,254,000	1,254,000	1,354,000	1,354,000	1,654,000	1,654,000	1,664,000	1,664,000	1,664,000
		うち職員給与費	38,376	61,600	39,117	39,872	40,642	41,426	42,226	43,041	43,872	44,719	45,582	46,462
		2. 企業償還金	416,706	430,530	448,248	463,269	486,156	508,289	534,901	541,524	559,265	566,951	562,525	533,423
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	資本的支出	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	1,769,053	1,584,530	1,602,248	1,717,269	1,740,156	1,862,289	1,888,901	2,195,524	2,213,265	2,230,951	2,226,525	2,197,423
		(E)	390,073	0	246,186	124,094	180,068	36,013	89,088	319,884	372,033	414,277	447,093	454,926
		1. 損益勘定留保資金	333,195	0	246,186	124,094	180,068	36,013	89,088	319,884	372,033	414,277	447,093	454,926
		2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. その他	56,878	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	390,073	0	246,186	124,094	180,068	36,013	89,088	319,884	372,033	414,277	447,093	454,926
企業価値	企業価値	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業価値残高 (H)	10,039,522	10,935,792	11,406,344	11,940,875	12,452,519	13,021,030	13,562,929	14,098,205	14,615,740	15,135,588	15,659,864	16,213,241
		計	780,144	838,000	844,475	1,044,475	1,044,475	1,244,475	1,244,475	1,244,475	1,244,475	1,244,475	1,244,475	1,244,475

(単位:千円)

区 分		年 度	R6 (決 算)	R7 { 決 算 } { 見 込 }	R8 (本年度)	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収支分			560,690	628,000	637,459	667,613	700,699	729,511	755,975	780,147	814,555	849,113	886,356	923,291
うち基準内繰入金			427,417	505,000	460,665	483,958	508,642	529,202	546,366	564,317	590,758	618,796	651,316	687,114
うち基準外繰入金			133,273	123,000	176,794	183,654	192,058	200,309	209,609	215,830	223,798	230,317	235,039	236,177
資本的収支分			219,454	210,000	207,016	376,862	343,776	514,964	488,500	464,328	429,920	395,362	358,119	321,184
うち基準内繰入金			48,174	210,000	51,469	53,038	55,429	57,741	60,521	261,213	262,232	262,065	260,604	256,425
うち基準外繰入金			171,280	0	155,547	323,824	288,347	457,223	427,979	203,115	167,688	133,298	97,515	64,758
合 計			780,144	838,000	844,475	1,044,475	1,044,475	1,244,475	1,244,475	1,244,475	1,244,475	1,244,475	1,244,475	1,244,475

〇他会計繰入金